

日本研究・知的交流事業に必要な経費

企画開発費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究調査〔企〕
- (2) 日本研究ウェブサイト運営
- (3) 海外事務所企画開発事業
- (4) 日本研究フェローフォローアップ

2. 文化資料事業費

- (1) 日本研究基本図書目録
- (2) 図書寄贈〔企〕

1. 日本研究事業費 (1) 日本研究調査 [企]

日本研究調査のうち、海外の日本研究機関・日本研究者全般に関わり、地域区分不可能な経費。

合計額 1,134,278円

	事業名	国	期間	事業内容
1	日本研究概況調査	全世界区分困難	05.04.01～ 06.03.31	現地における専門分野ごとの研究者による最新の動向分析を得て、事業計画の策定に迅速に反映させることを目的とした概況調査

1. 日本研究事業費 (2) 日本研究ウェブサイト運営

日本研究に関する情報を掲載する日本研究ウェブサイト「JS-Netフォーラム」を運営する。

合計額 1,986,495円

	事業名	期間	事業内容
1	JS-Net 運営業務委託	05.04.01～ 06.03.31	日本研究集会・講演会等の案内、奨学会、研究助成に関する情報、主な日本研究機関・学会のサイトへの日本研究関係者のためのウェブサイトの運営

1. 日本研究事業費 (3) 海外事務所企画開発事業

海外事務所が所在国において、日本研究の振興や知的交流の推進に資する事業を企画立案し、実施する。

合計額 28,361,994円

	事業名	国	期間	事業内容
1	海外事務所企画開発事業 (ソウル)	韓国	05.04.01～ 06.03.31	「韓国における日本研究の現状と課題セミナー」等5件
2	海外事務所企画開発事業 (北京)	中国	05.04.01～ 06.03.31	「NPOの人材養成日中交流プロジェクト」等3件
3	海外事務所企画開発事業 (ジャカルタ)	インドネシア	05.04.01～ 06.03.31	「日本研究ワンデー・セミナー」等3件
4	海外事務所企画開発事業 (バンコク)	タイ	05.04.01～ 06.03.31	「タマサート大学国際会議」等3件
5	海外事務所企画開発事業 (マニラ)	フィリピン	05.04.01～ 06.03.31	「黒潮文化圏 (フィリピン～台湾～沖縄) 交流事業」等4件
6	海外事務所企画開発事業 (クアラルンプール)	マレーシア	05.04.01～ 06.03.31	「日本研究セミナー」等4件

企画開発費

	事業名	国	期間	事業内容
7	海外事務所企画 開発事業 (ニューデリー)	インド	05.04.01～ 06.03.31	「南アジアのイスラム研究」等4件
8	海外事務所企画 開発事業(シド ニー)	オーストラリ ア	05.04.01～ 06.03.31	「2006年日豪交流記念フォーラム準備事業」等2件
9	海外事務所企画 開発事業(トロ ント)	カナダ	05.04.01～ 06.03.31	小規模助成事業
10	海外事務所企画 開発事業 (ニューヨーク)	米国	05.04.01～ 06.03.31	「南部地域日本研究フィージビリティ調査」等4件
11	海外事務所企画 開発事業(メキ シコ)	メキシコ	05.04.01～ 06.03.31	「ラテンアメリカにおける日本研究の現状と課題セミナー」等2件
12	海外事務所企画 開発事業(ロー マ)	イタリア	05.04.01～ 06.03.31	「俳句シンポジウム」等3件
13	海外事務所企画 開発事業(ロン ドン)	英国	05.04.01～ 06.03.31	「日本の古美術収集品調査」等2件
14	海外事務所企画 開発事業(ケル ン)	ドイツ	05.04.01～ 06.03.31	「日独文化交流を支えた人々」出版助成
15	海外事務所企画 開発事業(パリ)	フランス	05.04.01～ 06.03.31	「日本学とは何か」シンポジウム等2件
16	海外事務所企画 開発事業(ブダ ペスト)	ハンガリー	05.04.01～ 06.03.31	小規模助成事業
17	海外事務所企画 開発事業(京都)	全世界区分困 難	05.04.01～ 06.03.31	アフリカにおけるアジア研究センター設立の継続的支援・交流

1. 日本研究事業費 (4)日本研究フェローフォローアップ

フェロー帰国後のフォローアップのため、フェローOBを海外事務所などに迎え、対日研究を契機とする研究や記事、論文、著作の執筆予定など、最新の活動状況を発表する公開フォーラムを定期的を開催する。他に、フェローのネットワーク化および国内での国際交流基金プログラム認知度向上を目指して、国内フェロー勉強会を地元の日本研究機関と連携しつつ実施する。

合計額 9,130,023円

	事業名	国	期間	事業内容
1	フェローフォローアップ (ソウル)	韓国	05.04.01～ 06.03.31	フェローOB講演会
2	フェローフォローアップ (北京)	中国	05.04.01～ 06.03.31	日本研究フェローおよび日本学研究センター卒業生フォローアップ
3	フェローフォローアップ (シドニー)	オーストラリア	05.04.01～ 06.03.31	フェロー研究成果物出版
4	フェローフォローアップ (ニューヨーク)	米国	05.04.01～ 06.03.31	フェロー懇親会等2件
5	フェローフォローアップ (サンパウロ)	ブラジル	05.04.01～ 06.03.31	南米地域フェローネットワーク
6	フェローフォローアップ (ロンドン)	英国	05.04.01～ 06.03.31	フェロー・フォローアップ・セミナー
7	フェローフォローアップ (ブダペスト)	ハンガリー	05.04.01～ 06.03.31	フェロー・レクチャーシリーズ等2件
8	フェローフォローアップ (ロシア)	ロシア	05.04.01～ 06.03.31	フェロー懇談会

企画開発費

2. 文化資料事業費 (1) 日本研究基本図書目録

海外における日本研究を促進するため、人文・社会科学の各分野における日本の学界動向に関するエッセイと文献解題で紹介する。海外日本研究者のための英文総合文献目録「社会科学編」と「人文科学編」を毎年交互に出版。財団法人東方学会が編集協力。

合計額 13,111,186円

	資料名・書名	発行日	発行部数	事業内容
1	基本書目14-2	-	1,000	日本における人文・社会科学各分野の動向を、英文によるエッセイと文献解題という構成で紹介する、海外の日本研究者のための総合文献目録
2	基本書目15-1	-	1,000	日本における人文・社会科学各分野の動向を、英文によるエッセイと文献解題という構成で紹介する、海外の日本研究者のための総合文献目録
3	基本書目15-2	-	1,000	日本における人文・社会科学各分野の動向を、英文によるエッセイと文献解題という構成で紹介する、海外の日本研究者のための総合文献目録

3. 文化資料事業費 (2) 図書寄贈〔企〕

国際交流基金が日本研究関係の定期刊行物を買上げ、ODA地域を中心とした日本研究・教育機関に対して寄贈を行なった。

合計額 2,313,809円

	国	機関	部数	事業内容
1	全世界区分困難	上智大学	100	Monumenta Nipponicaの購送
2	全世界区分困難	ワシントン大学	100	The Journal of Japanese Studiesの購送

日本研究・知的交流事業に必要な経費

米州交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究調査〔米〕
- (2) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔米〕
- (3) 日本研究拠点機関助成〔米〕
- (4) 日本研究スタッフ拡充助成〔米〕
- (5) 日本研究リサーチ・会議等開催（助成）〔米〕
- (6) 日本研究リサーチ・会議等開催（主催）〔米〕

2. 人物交流事業費

- (1) 新渡戸フェローシップ
- (2) 小淵フェローシップ
- (3) 日本研究フェローシップ（学者・研究者）〔米〕
- (4) 日本研究フェローシップ（論文執筆）〔米〕
- (5) 日本研究フェローシップ（短期）〔米〕

3. 催し等事業費

- (1) 知的リーダー交流（国際会議出席助成・派遣）〔米〕
- (2) 知的リーダー交流（国際会議出席助成・招へい）〔米〕
- (3) 知的交流会議等開催（助成）〔米〕

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔米〕

米州交流事業費

1. 日本研究事業費 (1) 日本研究調査〔米〕

海外の日本研究機関・日本研究者に関するディレクトリーを作成する。

合計額 7,662,845円

	事業名	国	期間	事業内容
1	北米日本研究調査	北米地域区分 困難	05.04.01～ 06.03.31	北米における日本研究の実態を把握するため、北米における日本研究調査を実施
2	中南米日本研究調査	中米地域区分 困難	05.04.01～ 06.03.31	中南米地域の日本研究機関調査を実施し、日本研究機関と研究者のディレクトリーを作成

1. 日本研究事業費 (2) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔米〕

海外諸大学の日本研究講座を支援するため、人文・社会科学分野の学者・研究者を派遣する。

合計額 8,486,676円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	久松 佳彰	東洋大学助教授	グアテマラ	05.08.14～ 05.08.24	ラファエル・ランディバル大学	アジアの社会文化、経済発展、国際関係、知的財産管理等に関する講義
2	嘉本 伊都子	京都女子大学助教授	アルゼンチン	05.08.05～ 05.09.03	ラ・プラタ国立大学国際関係研究所	日本人の国際結婚に関する講義
3	岡本 由美子	同志社大学教授	チリ	05.07.31～ 05.09.02	チリ大学国際問題研究所	日本の国際政治およびラテンアメリカとの経済関係等に関する講義・セミナー
4	宮島 達夫	京都橘女子大学教授	ブラジル	05.08.02～ 06.10.03	サンパウロ大学	現代日本語文法に関する講義

1. 日本研究事業費 (3) 日本研究拠点機関助成〔米〕

海外の日本研究において特に中核的な役割を担う機関を指定して、その日本研究部門の研究費、運営費などを中長期にわたって総合的に助成する。

合計額 42,853,443円

	機関	国	期間	事業内容
1	米加大学連合日本研究センター	日本	05.04.01～ 06.03.31	米国・カナダにおける日本専門家の養成を目的とした。主として加盟17大学の日本研究専攻大学院生に対し、将来の専門活動に資するべく、上級日本語教育の研修を実施
2	アルバータ大学	カナダ	05.07.01～ 06.06.30	対カナダ日本研究特別助成（スタッフ強化助成）

	機関	国	期間	事業内容
3	ヨーク大学	カナダ	05.07.01～ 06.06.30	対カナダ日本研究特別助成（スタッフ強化助成）
4	スタンフォード 日本センター京 都日本研究セン ター	米国	05.09.01～ 06.03.31	主として米国の加盟14大学の日本研究専攻学部生を対象とする日本語・日本文化集中研修センター。3年生を対象に8カ月間の集中講義

1. 日本研究事業費	(4) 日本研究スタッフ拡充助成〔米〕
------------	---------------------

海外の大学などが日本研究に関連した常勤の教官ポストを増設する場合に、最初の3年間に限り当該者の給与と社会保障費を助成する。

合計額 12,979,564円

	機関	国	期間	事業内容
1	カリフォルニア 大学リバーサイ ド校	米国	05.07.01～ 06.06.30	日本文学助教授の給与助成（3年目）
2	ペンシルバニア 大学	米国	05.09.01～ 05.12.31	政治学助教授の給与助成（4年目）
3	エモリー大学	米国	05.09.01～ 06.08.31	日本現代文学・文化助教授の給与助成（2年目）
4	ポートランド州 立大学	米国	05.09.15～ 06.09.14	日本経済学助教授の給与助成（2年目）

1. 日本研究事業費	(5) 日本研究リサーチ・会議等開催（助成）〔米〕
------------	---------------------------

海外の高等教育・研究機関が実施する日本研究に関連した共同研究・会議、セミナー・ワークショップや集中講座などについて、経費の一部を助成する。

合計額 24,430,108円

	団体	国	期間	事業名	事業内容
1	トロント大学	カナダ	05.04.01～ 05.05.01	「日本文学における都市・身体・テキスト」に関するワークショップ	日本・カナダ・米国の日本文学者が参加して「日本文学における都市・身体・テキスト」に関するワークショップを開催。背景としては、現代文学の研究はテキストだけを対象としても深まりがなく、作品が成立した社会的時代的環境、文化事象の関わりにおいて考察する必要があることによる。成果は論文集の出版や研究誌掲載等によって公表された

米州交流事業費

	団体	国	期間	事業名	事業内容
2	カナダ日本研究学会	カナダ	05.04.01～ 06.03.31	カナダ日本研究学会アルバータ会議2005「東アジア、世界の繋がりとアイデンティティ」	日本研究に関するカナダ唯一の学際的な学会であるカナダ日本研究学会（JSAC）の年次総会。アルバータ大学が会場。2005年はカナダアジア研究学会（CASA）の東アジア部門と共同で会議を行ない、日本研究者とアジア研究者とのネットワーク構築を図ったほか、2005年がアルバータ州建州100周年にあたることから、アルバータ州教育省からも協力を得て、幅広い分野の研究者を巻き込んだ総会を開催
3	モントリオール大学	カナダ	05.04.01～ 06.03.31	近代日本哲学に関する共同研究	カナダの仏語圏ではまだまだあまり知られていない近代日本の哲学者とその思想を紹介する論集の刊行を最終的な目標としつつ、その第一歩として日本・カナダ・米国・フランスから合計10名ほどの研究者が集まり、会議を開催
4	米国連邦議会図書館	米国	05.04.01～ 05.10.31	「木の鏡、野原の鏡」：武満徹の人生と音楽	日本の音楽とアメリカの音楽がどのように相互に影響し合ってきたかを、武満徹を引き合いに検証する2日間のシンポジウムを開催。会議期間中に武満徹作曲の作品のコンサートを催すほか、会議開催2週間前より、武満徹作曲の音楽が使用された日本映画10本を議会図書館内で上映。会議の成果はインターネット等に掲載
5	米国社会科学研究所評議会	米国	05.04.01～ 06.03.31	日本研究博士論文ワークショップ	博士論文執筆中の大学院生12名を対象として、論文指導を行なった。大学院生と研究者のネットワークを作ることにより、日本研究を専攻とする学生の孤立化を解消する。主に日本研究部門を有していない大学・研究機関に所属する学生を対象
6	北米日本研究資料調整協議会	米国	05.04.01～ 06.03.31	日本研究資料専門司書トレーナー養成ワークショップ	日本関連電子情報の需要が高まっていることを受け、日本語特有の様式で構築されたデータベース等電子情報の活用といった、専門的な技術を身に付けた日本研究資料専門司書を養成するワークショップ。2005年6月にカリフォルニア州ポモナ大学、10月にピッツバーグ大学他で開催
7	カリフォルニア州立大学チーコ校	米国	05.06.01～ 06.05.31	少女マンガの力：映像文化と社会に与える影響	日米の研究者、批評家、漫画家を集め、少女マンガが映像文化や社会に与えてきた影響に関する5日間のシンポジウムを開催。様々な分野の専門家の異なる角度からの研究発表の共有のほかに、日本のマンガパワーの世界的な現象や米国の大衆文化に与える影響について、教員・学生を含めたアメリカの一般市民に啓蒙することを目的とした
8	イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校	米国	05.07.01～ 06.06.30	米国中西部日本研究セミナー	1970年に設立された日本研究地域部会の一つで、中西部地域の日本研究者が、年5回毎年異なったホスト機関に集まり、研究会を行なってそれぞれの研究を発表・批評し、中西部地域における日本研究者の学術コミュニティを形成。研究会1回につき、2名の研究発表を行なった

	団体	国	期間	事業名	事業内容
9	ブラジリア大学	ブラジル	05.04.01～ 06.03.31	第3回ブラジル 日本研究国際シ ンポジウム	近年のブラジル国内の日本語学習者の多様化に伴う、日本研究の多様化を背景に、日本研究分野における近年の様々な研究やその成果を学際的に紹介し、研究者間のネットワーク作りを促進。日本からも研究者を招き、「日本研究と学術国際交流」、「移動の時代における個人と文化」等をテーマに講演会を開催
10	リオ・デ・ジャ ネイロ州立大学	ブラジル	05.05.01～ 05.10.31	第3回日伯国際 シンポジウム	日本とブラジルの法律研究者が集まり、司法制度改革、司法研修、陪審員制度、司法へのアクセス、環境・消費者保護に関する司法からの取組み、裁判以外の紛争解決等について6つのセッションからなる公開シンポジウムを開催し、両国の制度や現状・問題点などを比較すると共に、一般市民の関心を喚起した

1. 日本研究事業費	(6)日本研究リサーチ・会議等開催（主催）〔米〕
------------	--------------------------

日本に関するグループ研究、調査、学術的な会議、セミナー、ワークショップなどを開催する。

合計額 1,500,000円

	団体	国	期間	事業名	事業内容
1	福岡ユネスコ協 会	日本	05.10.22	第15回「日本研 究国際セミナー 2005」	ドナルド・キーン（コロンビア大学名誉教授）および川本皓嗣（大手前大学学長）の基調講演および、「日本文学の回顧と展望-21世紀を迎えて」と題するフォーラムを、福岡ユネスコ協会との共催事業として開催

米州交流事業費

2. 人物交流事業費 (1)新渡戸フェローシップ

財団法人国際文化会館が実施している社会科学国際フェローシップ（新渡戸フェローシップ）に対する協力として、同会館により選考・推薦された研究者に対し、旅費・滞在費などを支給する。

合計額 6,385,940円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	左右田 直規	東京外国語大学 外国語学部専任 講師	マレーシア	06.03.26～ 07.03.25	マレーシア工科大学社会科学部 /マレー国民大学マレー世界文明研究所	多民族マレーシアにおける民族間関係の動態を、地域社会の政治力学のなかから浮き彫りにした。特に地方議員と有権者とを結ぶ人間関係に焦点を当て、地方議員の政治活動に同行して参与観察を行ない、元・前議員や支持者等からの聞き取り調査を行なうなど、文献調査のみならず、フィールド調査を重視
2	石井 真一	大阪市立大学大学院経営学科 研究科助教授	オランダ	05.04.01～ 06.03.31	ティルバーグ大学(オランダ) / インシアドユーロ・アジアセンター(フランス) /オックスフォード大学サイードビジネス スクール(英国)	本研究では、日本企業と欧米企業の海外市場における参入・退出行動についてのデータベースを構築した上で、日本企業の国際合弁行動に対する欧米研究者の有力な見方「トロイの木馬仮説」を実証的に検討

2. 人物交流事業費 (2)小淵フェローシップ

日米両国政府の合意に基づく「小淵沖縄教育研究プログラム」の一環として、米国の東西センター（ハワイ州）を受け入れ機関として人文・社会科学分野に係る研究活動を行なう研究者などに対しフェローシップを支給する。

合計額 6,470,374円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	新垣 裕治	名桜大学観光産業学科助教授	米国	05.12.10～ 06.03.31	東西センター	エコツーリズム推進における環境保護、保全のあり方に関する比較研究
2	東江 日出男	琉球大学教育センター講師	米国	05.09.01～ 06.03.31	東西センター	発展途上国におけるガバナンス、グッドガバナンスと強い社会と弱い政府を超えて

2. 人物交流事業費 (3) 日本研究フェローシップ (学者・研究者) [米]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行なう機会を提供する。

合計額 70,320,356円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	EDGINGTON, David William	ブリティッ シュ・コロンビ ア大学日本研究 センター所長	カナダ	04.09.02～ 05.08.01	立命館大学国際 関係学部	日本の都市における多文化的計 画
2	IKEDA, Satoshi	アルバータ大学 社会学部準教授	カナダ	04.12.01～ 05.11.30	京都大学東南ア ジア研究所	日本の失敗した現代化とイデオ ロギーの危機：鎖国主義、天皇 主義、企業中心主義の東アジア 地域と世界的立場からのシステ ム分析
3	AZUMA, Shoji	ユタ大学準教授	米国	05.03.07～ 06.03.16	大妻女子大学	戦後日本の政治的発話の研究
4	BOTSMAN, Daniel Vernon	ハーバード大学 歴史学部準教授	米国	05.08.23～ 06.04.22	大阪市立大学大 学院文学研究科	明治期における自由と解放－そ の思想と実践
5	ELDER, Mark Allen	ミシガン州立大 学助教授	米国	05.08.13～ 06.06.12	東京大学	経済競争を促進する日本の環境 保護政策の利用
6	FIELD, Norma	シカゴ大学教授	米国	05.01.11～ 05.09.10	市立小樽文学館	日本のプロレタリア文学：小林 多喜二の100年
7	FUJII, James Akira	カリフォルニア 大学アーバイン 校教授	米国	05.09.07～ 06.06.06	東京大学大学院 総合文化研究科	消費のネットワーク：都市の鉄 道と日本の近代化
8	FUJIMURA, Osamu	オハイオ州立大 学音声聴覚学科 名誉教授	米国	05.09.01～ 06.06.30	独立法人国立国 語研究所/国際 高等研究所	日本語のシラブルに基づく音形 論と音声学
9	GORDON, June Ann	カリフォルニア 大学サンタク ルーズ校準教授	米国	06.03.21～ 06.05.20	大阪大学	日本の新来者：学校教育とアイ デンティティとの折り合い
10	KLEEMAN, Faye Yuan	コロラド大学準 教授	米国	05.10.30～ 06.07.29	東京大学	東アジアの近代化における大日 本帝国と文化的主導
11	PARTNER, Simon Christopher	デューク大学歴 史学部準教授	米国	05.06.13～ 06.06.12	早稲田大学	「百姓」から「国民」へ：日本 農村社会の転成、1880-1910
12	PINCUS, Leslie Beth	ミシガン大学歴 史学部準教授	米国	05.01.14～ 05.07.13	立教大学法学部 五十嵐研究室	20世紀日本における反対勢力の 系譜
13	SHIPPER, Apichai	南カリフォルニ ア大学政治学部 教授	米国	05.08.02～ 06.08.01	一橋大学大学院 社会学研究科	外国人と民主主義：東京とロ ス・アンジェルスと比較研究

米州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
14	SZATROSKI, Polly Ellen	ミネソタ大学準教授	米国	05.09.03～ 06.09.02	早稲田大学日本語教育研究センター	日本語話法における後置構造の文法化
15	UNGER, J. Marshall	オハイオ州立大学東亜語学文学科主任教授	米国	05.01.16～ 05.11.15	神戸大学文学部	日本語の成立における言語接触の研究
16	YODA, Tomiko	デューク大学アジアアフリカ言語文学部準教授	米国	05.06.28～ 05.10.19	東京大学大学院情報学科	マニキアンな境界の彼方：日本のジェンダー、労働と消費文化
17	YONEMOTO, Marcia	コロラド大学ボルダー校準教授	米国	05.08.02～ 06.07.01	お茶の水女子大学	日本近世にあるジェンダーの地理学
18	MARTINEZ-RODRIGUEZ, Mauricio	ロスアンデス大学エクステルナド大学講師	コロンビア	05.06.13～ 06.06.12	国際日本文化研究センター	スペイン語版インターネット日本芸能百科事典の作成
19	CORDARO, Madalena N. Hashimoto	サンパウロ大学文学部日本文化研究所副所長	ブラジル	05.12.01. ～ 06.03.31	国際日本文化研究センター	浮世絵「春画」と戯作の美学
20	GONCALVES, Simone, Neiva Loures	エスピリト・サント連邦大学建築学部教授	ブラジル	05.05.06～ 06.05.05	東京大学大学院工学系研究科	東京都市圏の形成過程における文化的背景の影響

2. 人物交流事業費 (4) 日本研究フェローシップ (論文執筆) [米]

人文・社会科学分野の研究者で博士論文作成のため来日する必要がある者を招へいする。

合計額 48,105,331円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	GRIFFITHS, Caitilin, Judith	トロント大学博士課程	カナダ	04.05.07～ 05.05.04	東京大学史料編纂所特殊史料部	中世日本の遍歴尼僧の研究
2	KUAN, Seng	ハーバード大学博士課程	カナダ	05.09.08～ 06.11.07	東京大学大学院	丹下健三と仲間たち：モダニズムの国際化
3	STEAU-BALINT, Dominic	スタンフォード大学博士課程	カナダ	06.03.28～ 07.05.27	東洋大学文学部	護符の信仰：日本の宗教における道教的要素
4	CANNELL, David Richard	カリフォルニア大学アーバイン校博士課程・インストラクター	米国	05.01.04～ 06.01.03	都留文化大学文学部	元禄時代の俳句

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
5	CLULOW, Adam	コロンビア大学博士課程	米国	05.09.01～ 06.08.31	東京大学史料編纂所	東南アジアにおける日本人派兵(1587-1639)
6	DAVIS, Walter	オハイオ州立大学博士課程	米国	05.11.27～ 06.08.16	上智大学比較文化学部	王一亭と日中美術の交流
7	EASON, David Anthony	カリフォルニア大学ロサンゼルス校歴史学部大学院生	米国	04.10.05～ 05.07.04	早稲田大学文学部	日本中世移行期における紛争の文化史－十六世紀半ばから十七世紀初期までを中心に
8	FARRIER, Anna-Marie	プリンストン大学東アジア研究科大学院生	米国	04.05.06～ 05.05.05	東京大学大学院総合文化研究科語学情報科学	循環するフィクション－夏目漱石とゴシックロマン
9	FOXWELL, Chelsea	コロンビア大学博士課程	米国	05.09.05～ 06.08.28	東京芸術大学美術学部美術学科	狩野芳崖と「日本画」の誕生
10	FREIRE, Charles Patrick	カリフォルニア大学バークレー校歴史学部大学院生	米国	04.09.23～ 05.09.07	東京大学大学院人文社会系研究科	近代日本における宗教と市民社会
11	HANKINS, Joseph	シカゴ大学博士課程	米国	05.09.15～ 06.09.14	上智大学比較文化学部	認識と汚名化：多文化日本の創造
12	JESTY, Justin	シカゴ大学大学院生	米国	05.09.13～ 06.09.12	東京大学大学院総合文化研究科	戦後日本における芸術と社会活動
13	MUELLER, Laura Jean	ウィスコンシン大学マディソン校美術史学部	米国	04.09.02～ 05.06.27	学習院大学文学部哲学科	美徳の表現：江戸版画にみられる儒教の移入
14	REGAN, Martin	ハワイ大学マノア校助手	米国	05.09.01～ 06.08.31	ORA-J	様々な文化体験を通しての作曲
15	SCARANGELLO, Dominick John	ヴァージニア大学宗教学部	米国	04.07.31～ 05.07.28	駒澤大学仏教学部	協力、論争、そして伝統の創造－日本の神聖な山にて
16	SELIGMANN, Ari	カリフォルニア大学ロサンゼルス校博士課程	米国	05.09.15～ 06.06.14	東京大学	くまもとアートポリス：公共建築によるグローバリゼーション
17	SHAPIRO, Michael Isaac	カリフォルニア大学バークレー校歴史学部	米国	04.10.01～ 05.09.20	東京大学社会科学研究所	大正デモクラシー、韓国のナショナリズムと文化的ルール
18	SOLT, George	カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院生	米国	05.09.21～ 06.09.20	上智大学	20世紀日本における食の変化とラーメン人気

米州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
19	STANLEY, Amy Beth	ハーバード大学 東アジア言語・ 文明学部博士課 程	米国	04.08.18～ 05.08.10	早稲田大学文学 部	徳川時代における都市文化の地 方への影響
20	TAKAHASHI, Sayumi	ペンシルバニア 大学大学院総合 文化研究科博士 課程	米国	05.06.02～ 05.09.22	慶應義塾大学	太田垣蓮月、オノヨーコとテレ サチャにおけるマルチメディア 具体性とジェンダー批評眼
21	TAKEYAMA, Akiko	イリノイ大学 アーバナ・シャ ンペン校人類学 部博士課程/リ サーチアシスタ ント	米国	04.08.20～ 05.08.19	東京大学大学院 人文社会系研究 科	欲望に応じて：東京ホストクラ ブと東京ホステスクラブにおけ る恋愛の商品化
22	ERBER, Pedro Rabelo	コーネル大学博 士課程	ブラジル	05.09.15～ 06.11.14	立教大学文学部	前衛を解釈する：1960年代の日 本とブラジルの政治的な芸術に ついて

2. 人物交流事業費 (5) 日本研究フェロシップ (短期) [米]

人文・社会科学分野の学者、研究者で、短期の訪日研究を必要とする者を招へいする。

合計額 22,422,562円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	GELLERT, James Herbert	レークヘッド大 学英文学部教授	カナダ	05.05.15～ 05.07.13	岐阜聖徳学園大 学	日本とヨーロッパの大衆的民話 の比較研究
2	TIESSEN, James Herman	マクマスター大 学デグルート・ スクール・オ ブ・ビジネス准 教授	カナダ	05.06.28～ 05.07.21	－	日本で評価の高い病院：その実 践の実例と識別
3	ANGST, Linda	ルイス・アン ド・クラーク大 学助教授	米国	05.11.16～ 05.12.06	－	長命、健康旅行および民族的ア イデンティティ：沖縄で自己と 社会を構成するという事
4	CALSOYAS, Kyril	Navajo Education, Inc.	米国	05.09.01～ 05.10.30	弘前大学	Navajoの農業に適切な日本の 家族農場での農業実習および青 年教育の研究
5	CHAIKLIN, Martha	ウィスコンシン 大学助教授	米国	05.06.21～ 05.08.19	成城大学	象牙：初期日本近世(1650-1850) の輸入品および芸術性
6	GAY, Suzanne Marie	オーバーリン大 学教授	米国	06.01.25～ 06.03.26	京都大学	大山崎における中世の商業と参 詣

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
7	HAYASHI, Reiko	ユタ大学助教授	米国	05.07.17～ 05.08.15	日本社会事業大学	日本障害者自立生活センターとアジア諸国センターへの支援活動
8	LEFLAR, Robert B.	アーカンサス大学法学教授	米国	05.08.16～ 05.10.14	東京大学	患者安全、患者の権利：日米比較研究
9	LIFE, Theodore Reginald	グローバル・フィルムネットワークエグゼクティブ・ディレクター	米国	05.06.27～ 05.08.21	琉球大学	沖縄：条約と人々の意志
10	RATH, Eric, Clemence	カンサス大学助教授	米国	06.02.03～ 06.04.03	京都府立大学	ナスとクレイン：初期現代日本の調理法の開発
11	SEARIGHT, Amy Elizabeth	ジョージワシントン大学助教授	米国	05.08.02～ 05.08.22	－	貿易のツール：世界貿易機関の中での日本の貿易政策およびそれを越えた政策
12	WATT, Paul B.	デポー大学教授	米国	05.05.25～ 05.06.29	大谷大学	安田理深と浄土教仏教の現代再表明
13	MENDOZA, Emma	コリマ大学環太平洋研究センター APEC研究センター教授	メキシコ	05.06.15～ 05.08.11	東京大学社会科学研究所	APEC域内における代替可能な資源の開発と利用についての可能性
14	ILARI, Beatriz Senoi	パラナ連邦大学助教授	ブラジル	05.07.07～ 05.08.05	金城学院大学人間科学部現代子供学科	日本児童および日系児童の歌および童歌の記録
15	MELLO, Valeria Maria Sampaio	セアラ州立大学教授	ブラジル	05.06.15～ 05.07.29	－	第二次世界大戦後の日本教育史
16	MIYAZAKI, Silvio Y.M.	サンパウロ・カトリック大学教授	ブラジル	05.07.07～ 05.07.30	東京大学	日本とブラジル・チリ・メキシコ間との貿易の政治経済：二国間自由貿易協定への道
17	REIGOTA, Marcos A.S.	ソロカバ大学教授	ブラジル	05.08.01～ 05.09.29	上智大学ポルトガル・ブラジル研究センター	現代日本の自然観とその環境教育との連関
18	SAKURAI, Celia	ブラジル日本移民資料館学芸員	ブラジル	05.12.18～ 06.01.15	－	概説書『日本』の最終稿執筆
19	GONZALEZ LONGORIA, Silvia Lidia	ロス・アンデス大学研究者	ベネズエラ	05.07.16～ 05.08.28	一橋大学	日本のマスメディア：新世紀における社会、政治の影響

米州交流事業費

3. 催し等事業費 (1) 知的リーダー交流（国際会議出席助成・派遣）〔米〕

海外で開催される国際会議、シンポジウム等に招請され、講義、基調論文の発表を行なうなど指導的役割を果たす日本国内の人文、社会科学または芸術分野の専門家に対して助成を行なう。

合計額 164,840円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	齋藤 直子	京都大学大学院 教育学研究科助 教授	米国	05.06.07～ 05.06.11	ハワイ大学イー スト・ウエスト センター哲学部	「教育とその諸目的：異文化間の哲学的対話」をテーマに、世界30カ国以上から集う哲学者、教育哲学者と共に、宗教、音楽、身体、メディア等のトピックを含む多角的視点から、教育について論じた。申請者は分科会・部会において、「民主主義・教育・解釈の政治学：デーユイ、カベルとプラグマティズムの可能性」をタイトルとした論文を発表

3. 催し等事業費 (2) 知的リーダー交流（国際会議出席助成・招へい）〔米〕

国内で開催される国際会議等（学会、シンポジウム、ワークショップおよび講演会を含む）において、重要な役割を担う諸外国の専門家を招へいする。

合計額 302,754円

	氏名	現職	国	期間	事業内容
1	ILIAS, Thomas	米国国立樹木園 園長	米国	05.04.01～ 05.04.09	シンポジウム「環境・さくら・文化交流」パネラーとして招へい

3. 催し等事業費 (3) 知的交流会議等開催（助成）〔米〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議、セミナー、ワークショップなど）を開催する。

合計額 10,908,135円

	事業名	団体	国	期間	事業内容
1	2005年渋沢北米 セミナー	トロント大学マ ンクセンター	カナダ	05.04.01～ 06.03.01	現代日本が抱える重大な問題に関して、学際的・国際的に取り組むためのフォーラムの開催
2	ルーラ大統領下 のブラジル外交 政策：米州、東 アジアへの影響	サンパウロ大学 高等国際関係研 究センター	ブラジル	05.04.01～ 06.03.31	ブラジルのルーラ新政権の外交政策におけるグローバル・リーダーシップ、WHOおよび地域的な自由貿易協定等を含んだ貿易投資促進などについて、その政策の効果を調査した

	事業名	団体	国	期間	事業内容
3	国際ペルー研究者会議	南山大学	ペルー	05.09.29～ 05.10.02	「政治暴力」、「植民地時代の再検討」、「文化遺産の有効活用」をメインテーマに、ペルーに関する研究を持ち寄り、合宿形式で討議した
4	森と水といのち～社叢が育む生命の根源～	特定非営利活動法人社叢学会	全世界区分困難	05.04.01～ 05.07.31	「社叢は生命の根源を現代社会に伝える文明装置である」という共通認識のもと、社叢の意義を敷衍するシンポジウムを開催した
5	21世紀ミュージアムサミット	財団法人かながわ学術研究交流財団	全世界区分困難	05.04.01～ 06.03.31	海外の主要なミュージアム館長からの基調報告やパネルディスカッションを通じ、ミュージアムの運営のあり方について討議した
6	Building an Innovative University for the Globalized World	国際教養大学国際会議実行委員会	全世界区分困難	05.10.15～ 05.10.17	グローバル時代における革新的な大学運営およびカリキュラム開発をテーマにした国際会議

4. 文化資料事業費	(1) 図書寄贈 [米]
------------	--------------

日本に関する理解・研究を促進するため海外の日本研究・教育機関や公共図書館などに日本関係図書等を寄贈。
合計額 16,669,504円

	国	機関	部数
1	カナダ	アルバータ大学図書館	70
2	カナダ	ヴィクトリア大学 マクファーソン図書館	113
3	カナダ	カールトン大学図書館	54
4	カナダ	カルガリー大学図書館	7
5	カナダ	ケベック大学 モントリオール校	90
6	カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学図書館	3
7	カナダ	マクマスター大学図書館	92
8	カナダ	モントリオール大学東アジアセンター	63
9	カナダ	ロイヤルオンタリオ博物館	26
10	米国	コースタル カロライナ大学	128
11	米国	セント・オラフ大学	62
12	米国	ハワイ大学マノア校図書館	7
13	米国	ボーデイン・カレッジ	47

米州交流事業費

	国	機関	部数
14	米国	メトロポリタン州立大学	128
15	エルサルバドル	エル・サルヴァドル国立総合大学	126
16	キューバ	マタンサス大学	124
17	ジャマイカ	ジャマイカ・ライブラリー・サービス	62
18	ドミニカ共和国	マドレ・マエストラ・カトリック大学	56
19	ホンジュラス	ホンジュラス国立教育大学図書館	29
20	メキシコ	エル・コレヒオ・デ・メヒコ	80
21	メキシコ	グアダラハラ自治大学	51
22	アルゼンチン	国立ラプラタ大学国際関係研究所	37
23	チリ	日智文化協会	66
24	チリ	バルパライソ・カトリック大学図書館	71
25	ブラジル	ゴイアス連邦大学中央図書館	10
26	ブラジル	サン・パウロ大学日本文化研究所テイイチ・スズキ図書館	40
27	ブラジル	サンパウロ大学リベロンプレット校	49
28	ブラジル	西中央州立大学	48
29	ブラジル	日伯文化連盟	32
30	ブラジル	ブラジリア大学中央図書館	43
31	ベネズエラ	ロス・アンデス大学	24
32	ボリビア	ボリビア・カトリック大学	125
33	グアテマラ	フランシスコ・マロキン大学	125

日本研究・知的交流事業に必要な経費

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究調査〔ア〕
- (2) 日本研究客員教授派遣（自主企画）〔ア〕
- (3) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔ア〕
- (4) 日本研究シニア客員教授派遣（直接派遣）〔ア〕
- (5) 日本研究拠点機関助成〔ア〕
- (6) 日本研究スタッフ拡充助成〔ア〕
- (7) 日本研究リサーチ・会議等開催（助成）〔ア〕
- (8) 高砂熱学工業・日本研究奨励スカラシップ
- (9) 東南アジア元日本留生活動支援（AC）
- (10) 北京日本学研究中心派遣（北外）
- (11) 北京日本学研究中心派遣（北大）
- (12) 北京日本学研究中心招へい（北外）
- (13) 北京日本学研究中心招へい（北大）
- (14) 北京日本学研究中心（研究協力）
- (15) 中国社会科学院研究生院

2. 人物交流事業費

- (1) 地域研究フェローシップ〔ア〕
- (2) 日本研究フェローシップ（学者・研究者）〔ア〕
- (3) 日本研究フェローシップ（論文執筆者）〔ア〕
- (4) 日本研究フェローシップ（短期）〔ア〕
- (5) 知的リーダー・グループ招へい〔ア〕
- (6) 知的交流フェローシップ（次世代）（AC）〔ア〕
- (7) 知的リーダー交流（アジアリーダー）（AC）〔ア〕
- (8) 知的交流フェローシップ（招へい）〔ア〕

3. 催し等事業費

- (1) 知的リーダー交流（国際会議出席助成・招へい）〔ア〕
- (2) 知的リーダー交流（国際会議出席助成・派遣）〔ア〕
- (3) 知的交流会議等開催（助成）（AC）〔ア〕
- (4) 知的交流会議等開催（企画参画助成）（AC）〔ア〕
- (5) 知的交流会議等開催（主催）（AC）〔ア〕
- (6) アジア地域研究センター支援（催し等）（AC）
- (7) 沖縄国際フォーラム

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔ア〕

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費	(1) 日本研究調査〔ア〕
------------	---------------

海外の日本研究機関・日本研究者に関する実態調査を行ない、ディレクトリーを作成する。

合計額 7,667,352円

	事業名	国	期間	事業内容
1	韓国日本研究調査	韓国	05.04.01～ 06.03.31	韓国における日本研究の実態調査を行なった。日本研究者、日本研究機関に関する情報を召集し、その調査結果を出版・ウェブサイトの形で公開。日本研究の現状、展望、問題点に関するエッセイを掲載
2	日本研究フォローアップ	ベトナム	05.09.01～ 06.03.31	2005年5月に行なわれたベトナム・ミッションを受けて、ベトナムにおける日本研究の現状をより具体的に把握し、対応策を考えるため、専門家を派遣して調査を実施
3	東南アジア、南アジアにおける日本研究調査	アジア地域区分困難	05.08.31～ 06.03.31	東南アジア、南アジア18カ国における日本研究の実態調査を行なった。日本研究者、日本研究機関に関する情報を召集し、その調査結果を出版・ウェブサイトの形で公開。日本研究の現状、展望、問題点に関するエッセイを掲載

1. 日本研究事業費	(2) 日本研究客員教授派遣（自主企画）〔ア〕
------------	-------------------------

人文科学、社会科学分野で日本に関する講義を実施するために、海外の高等教育・研究機関に対し、日本研究客員教授を派遣する。

合計額 1,988,111円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	沼野 充義	東京大学大学院人文社会系研究科教授	インドネシア	05.11.24～ 05.12.02	インドネシア大学 他	インドネシア大学、パジャジャラン大学、スラバヤ国立大学で日本研究セミナーを実施

1. 日本研究事業費	(3) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔ア〕
------------	-------------------------

人文科学および社会科学分野（芸術分野を含む）、日本に関する講義を実施するために客員教授を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し専門家を派遣する。

合計額 14,035,799円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	田中 義敏	東京工業大学大学院助教授	ベトナム	05.07.23～ 05.08.20	ホーチミン法律大学	日本研究、日本理解に関する講義の実施
2	合田 濤	神戸大学国際文化学部教授	ベトナム	05.09.10～ 05.11.10	国家大学ホーチミン市人文社会科学大学	日本研究、日本理解に関する講義の実施

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
3	John Barnett Welfield	国際大学教授	マレーシア	05.06.30～ 05.09.26	マレーシア国民 大学 マレーシ ア・国際問題研 究所	日本研究、日本理解に関する講 義の実施
4	濱川 勝彦	神戸女子大学文 学部教授	インド	05.11.29～ 06.03.04	デリー大学	日本研究、日本理解に関する講 義の実施
5	藤井 正雄	大正大学教授	スリランカ	05.06.25～ 05.09.24	コロンボ大学	日本研究、日本理解に関する講 義の実施
6	北村 友人	名古屋大学助教 授	バングラデ シュ	05.11.30～ 06.01.08	ダッカ大学日本 研究センター	日本研究、日本理解に関する講 義の実施

1. 日本研究事業費 (4) 日本研究シニア客員教授派遣 (直接派遣) [ア]

人文科学および社会科学分野（芸術分野を含む）で、日本に関する講義を実施するために客員教授を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、専門家を派遣する。本プログラムはジャパンファウンデーションボランティア制度の一環として実施。

合計額 17,547,202円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	下川 正晴	－	韓国	05.04.01～ 06.02.13	韓国外国語大学 校	日本研究、日本理解に関する講 義の実施
2	加藤 淳平	－	中国	05.09.01～ 06.08.31	中国外交学院	日本研究、日本理解に関する講 義の実施
3	大野 俊	－	フィリピン	05.06.01～ 05.10.30	フィリピン大学 国際関係研究所	日本研究、日本理解に関する講 義の実施
4	梶田 美春	－	フィリピン	05.06.01～ 05.11.30	マニラ大学教養 学部日本学科	日本研究、日本理解に関する講 義の実施
5	桑島 昭	大阪外国語大学	インド	05.08.10～ 05.11.09	ジャワハルラ ル・ネール大学 言語・文学・文 化学部	日本研究、日本理解に関する講 義の実施

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 (5) 日本研究拠点機関助成〔ア〕

各国において中核的な役割を担う日本研究機関に対し、共同研究、セミナーの開催、図書出版、研究者育成に関わる経費を包括的に助成する。

合計額 54,070,776円

	機関	国	期間	事業内容
1	ソウル大学校日本研究所	韓国	05.04.01～ 06.03.31	図書・視聴覚資料等購入、日本研究動向調査、研究フォーラム支援、インターネットによる情報提供、大学院生訪日研修
2	南開大学日本研究院	中国	05.04.01～ 06.03.31	客員教授派遣助成、出版援助、日本研究リサーチ・会議助成、図書寄贈
3	北京大学/精華大学/中国人民大学	中国	05.04.01～ 06.03.31	大学生訪日研修
4	復旦大学日本研究センター	中国	05.04.01～ 06.03.31	客員教授派遣助成、出版援助、日本研究リサーチ・会議助成、図書寄贈
5	インドネシア大学	インドネシア	05.04.01～ 06.03.31	修士・博士課程支援、客員教授派遣
6	タマサート大学大学院・日本研究センター	タイ	05.04.01～ 06.03.31	リサーチ・会議等助成、講師謝金助成、大学院訪日研修
7	チュラロンコン大学	タイ	05.04.01～ 06.03.31	客員教授派遣
8	フィリピン大学	フィリピン	05.04.01～ 06.03.31	フィリピン大学に対する日本研究拠点機関助成の供与
9	ベトナム日本研究調整評議会	ベトナム	05.04.01～ 06.03.31	中学・高校教師向け日本事情ワークショップ2年目、WEBサイト3年目

1. 日本研究事業費 (6) 日本研究スタッフ拡充助成〔ア〕

人文科学、社会科学の分野で日本に関する教育・研究のために教育職を新規に設置しようとする外国の高等教育、研究機関に対し、それに伴う新規採用によって生じる人件費を当初の3年間に限って助成する。

合計額 8,291,010円

	機関	国	期間	事業内容
1	香港中文大学	(香港)	05.08.15～ 06.03.31	日本文化・社会学助教授の給与助成(3年目)

1. 日本研究事業費 (7)日本研究リサーチ・会議等開催(助成)〔ア〕

海外の高等教育・研究機関や学会等が実施する日本研究に関連した共同研究・会議、セミナー・ワークショップなどについて、経費の一部を助成する。

合計額 37,947,881円

	団体	国	期間	事業内容
1	韓国日本語学会	韓国	05.04.01～ 06.03.31	「日本学研究と東アジア」－東北亜文化共同性の可能性
2	全南大学校日本文化研究センター	韓国	05.04.01～ 06.03.31	国際学術シンポジウム「日本大衆文化の開放、その以後」
3	世宗研究所	韓国	05.04.01～ 06.03.31	日本福祉体系改革の政治経済：韓国への示唆点
4	高麗大学校附設日本学研究センター	韓国	05.04.01～ 06.03.31	<他者>と文化表象－高麗大学校附設日本学研究センター第6回国際学術シンポジウム
5	韓国日本学会	韓国	05.04.01～ 06.03.31	近・現代の「日本的価値」と21世紀
6	韓日民族問題学会	韓国	05.04.01～ 06.03.31	国際学術会議：韓・日関係史における在日朝鮮人の形成と存在の意味
7	遼寧大学	中国	05.04.01～ 06.03.31	中日民間交流と東アジア地域協力－戦後60周年日本研究シンポジウム
8	東北師範大学日本研究所	中国	05.04.01～ 06.03.31	戦後日本60年国際シンポジウム
9	復旦大学歴史学部	中国	05.04.01～ 06.03.31	「正倉院と中日文化交流」国際学術セミナー
10	張謇研究センター	中国	05.04.01～ 06.03.31	国際シンポジウム「中日近代企業家の文化事業と社会事業－張謇と洪沢榮一との比較研究」
11	浙江工商大学	中国	05.04.01～ 06.03.31	中国人が描いた日本図の蒐集と研究
12	中国社会科学院世界経済と政治研究所	中国	05.04.01～ 06.03.31	社会的責任投資研究：日本、中国、韓国の比較
13	清華大学日本研究センター	中国	05.06.30～ 06.03.31	中日国際会議「戦後60年の中日関係－その展望と課題」
14	中華日本哲学会	中国	05.08.06～ 05.08.15	国際シンポジウム－日本明治哲学思想と中国近代哲学変容の関わり－
15	広東外語外貿大学	中国	05.10.01～ 06.03.31	広州日本語学国際シンポジウム
16	インドネシア大学国際関係研究センター	インドネシア	05.04.01～ 06.03.31	日本と東南アジアにおける経済危機：インドネシアとマレーシアのケース・スタディ

アジア・大洋州交流事業費

	団体	国	期間	事業内容
17	インドネシア日本研究協会	インドネシア	05.05.01～ 05.08.30	第11回日本研究全国セミナーおよび第4回ASJI総会
18	シンガポール国立大学	シンガポール	05.04.01～ 06.03.31	日本の伝統芸能に関するオンライン・リソース・センターの構築
19	国立開発学研究所貧困問題研究センター	タイ	05.05.01～ 06.03.31	タイの社会保障システムの現状：日本の成功と失敗からいかに学ぶか
20	アテネオ・デ・マニラ大学	フィリピン	05.04.01～ 06.07.31	Japan : A Reintroduction
21	ハノイ国家大学 人文社会科学大学	ベトナム	05.04.01～ 06.03.31	日越教育・文化交流－東遊運動100周年記念国際会議
22	ニュー・カッスル大学	オーストラリア	05.04.01～ 06.03.31	日本史ワークショップ

1. 日本研究事業費 (8)高砂熟学工業・日本研究奨励スカラシップ

インドネシア、フィリピン、ベトナムの日本研究専攻の学生に奨学金を供与する。

合計額 1,551,323円

	国	機関	人数	期間	事業内容
1	マレーシア	クイーンズランド大学	1	06.01.19～ 06.07.18	日本研究フェローとしてフェローシップ供与。 研究テーマ：日マ二国間関係と東アジア地域主義

1. 日本研究事業費 (9)東南アジア元日本留生活動支援（A C）

アセアン6カ国の元日本留学生協会の行なうアジア各国の元日本留学生交流のための活動（集会室借上等）に対し支援を行なう。

合計額 21,350,099円

	団体	国	期間	事業内容
1	インドネシア元留学生協会 (PERSADA)	インドネシア	05.04.01～ 06.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
2	シンガポール元日本大学卒業生協会 (JUGAS)	シンガポール	05.04.01～ 06.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成

	団体	国	期間	事業内容
3	タイ国元日本留学生協会 (OJSAT)	タイ	05.04.01～ 06.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
4	元日本留学生フィリピン連盟 (PHILFEJA)	フィリピン	05.04.01～ 06.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
5	マレーシア元留日学生協会	マレーシア	05.04.01～ 06.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
6	東方政策元留学生同窓会 (ALEPS)	マレーシア	05.04.01～ 06.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
7	ミャンマー元日本留学生協会	ミャンマー	05.04.01～ 06.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
8	シンガポール元日本大学卒業生協会 (JUGAS)	シンガポール	05.09.08～ 05.09.10	第16回ASCOJA総会 (アセアン6カ国7団体の各協会の総会)

1. 日本研究事業費	(10)北京日本学研究センター派遣 (北外)
------------	------------------------

北京外国語大学で実施される北京日本学研究センター修士課程、在職日本語教師修士課程に対し、専門家を派遣する。
合計額 52,100,280円

	氏名	現職	期間	事業内容
1	篠崎 摂子	国際交流基金日本語国際センター専任講師	03.09.01～ 05.07.12	在職修士課程において、日本語教育学分野において学生の指導を行なった
2	畔上 和子	北京日本学研究センター専任主任	04.04.01～ 05.03.31	日本側主任教授・副主任を補佐し、北京日本学研究センター内日本側事務局の運営を行なった
3	加藤 晴子	明海大学外国語学部助教授	05.03.25～ 06.03.31	日本側副主任として北京日本学研究センター運営を行なうと共に、「日中文化比較」の講義を担当
4	白井 啓介	文教大学文学部教授	05.03.25～ 06.03.31	日本側主任教授として北京日本学研究センター運営を行なうと共に、「日中文化比較」の講義を担当
5	宮島 達夫	京都橘大学文学部教授	05.05.09～ 05.05.17	2005年春短期の講義を行なった (言語)
6	中村 春作	広島大学大学院教育学研究科教授	05.06.20～ 06.06.25	2005年春短期の講義を行なった (文化)
7	篠崎 摂子	国際交流基金日本語国際センター専任講師	05.08.23～ 05.08.27	在職修士の2005年夏集中指導を行なった

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	期間	事業内容
8	徳井 厚子	信州大学教育学部助教授	05.08.23～ 05.08.27	在職修士の2005年夏集中指導を行なった
9	泉 文明	龍谷大学国際文化学部助教授	05.08.29～ 05.10.31	2005年秋学期の講義を行なった（日本語）
10	真鍋 昌弘	関西外国語大学外国語学部教授	05.08.29～ 06.01.03	2005年秋学期の講義を行なった（文学・文化）
11	立石 寛	名古屋大学経済学部助教授	05.08.29～ 06.01.05	2005年秋学期の講義を行なった（社会・経済）
12	小熊 誠	沖縄国際大学文学部教授	05.09.18～ 06.09.28	2005年秋短期の講義を行なった（社会）
13	吉岡 英幸	早稲田大学教授	05.11.25～ 05.12.24	2005年秋短期の講義を行なった（日本語）
14	荻生 茂博	元山形県立米沢女子短期大学教授	05.12.25～ 05.12.31	2005年秋短期の講義を行なった（文学）
15	篠崎 摂子	国際交流基金日本語国際センター専任講師	06.01.03～ 06.01.07	在職修士の2006年冬集中指導を行なった
16	西谷 まり	一橋大学留学生センター助教授	06.01.03～ 06.01.07	在職修士の2006年冬集中指導を行なった
17	石毛 忠	防衛大学校名誉教授	06.02.28～ 06.07.12	2006年春学期の講義を行なった（文化）
18	谷部 弘子	東京学芸大学留学生センター教授	06.02.28～ 06.07.12	2006年春学期の講義を行なった（日本語教育学）
19	北田 暁大	東京大学情報学環助教授	06.02.28～ 06.07.12	2006年春学期の講義を行なった（社会）
20	伊藤 徳也	東京大学大学院総合文化研究科助教授	06.03.25～ 07.03.31	日本側主任教授として北京日本学研究センター運営を行なうとともに日本学基礎の講義を担当
21	白水 紀子	横浜国立大学教育人間学部教授	06.03.25～ 07.03.31	日本側主任教授として北京日本学研究センター運営を行なうとともに日本学基礎の講義を担当
22	千葉 俊二	早稲田大学教育・総合学術院教授	06.03.26～ 06.04.09	2006年春学期の講義を行なった（文学）

1. 日本研究事業費 (11)北京日本学研究センター派遣 (北大)

北京大学で実施される現代日本研究講座に対し、専門家、行政官等有識者を派遣する。

合計額 3,681,390円

	氏名	現職	期間	事業内容
1	坂倉 省吾	日本規格協会	05.04.06～ 05.04.08	北京大学現代日本研究講座において「現代日本の経済産業政策」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
2	小林 和子	日本証券経済研究所理事兼主任 研究員	05.04.11～ 05.04.15	北京大学現代日本研究講座において「日本の証券」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
3	建林 正彦	神戸大学教授	05.04.24～ 05.04.30	北京大学現代日本研究講座において「日本の政府と行政」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
4	新宅 純二郎	東京大学大学院経済学研究科助 教授	05.04.24～ 05.04.30	北京大学現代日本研究講座において「日中企業管理比較研究」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
5	伊藤 大一	政策研究大学院大学客員教授	05.04.26～ 05.04.28	北京大学現代日本研究講座において「日本の現代化過程」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
6	知原 信良	証券取引等監視委員会総務検査 課長	05.04.27～ 05.04.29	北京大学現代日本研究講座において「日本の税制」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
7	白石 隆	政策研究大学院大学副学長	06.03.28～ 06.04.01	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の外交、国際関係論」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
8	八田 達夫	国際基督教大学教授	06.03.29～ 06.04.01	北京大学現代日本研究講座において「日本の経済」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
9	堀内 昭義	中央大学大学院総合政策研究科 教授	06.04.02～ 06.04.05	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の金融」に関する講義を行ない、学生指導にあたった

1. 日本研究事業費 (12)北京日本学研究センター招へい (北外)

北京外国語大学で実施される北京日本学研究センターの博士課程、修士課程、在職日本語教師修士課程に在籍する学生および専任教授などを、研究、資料収集、論文執筆などのために招へいする。

合計額 50,625,575円

	グループ名	人数	氏名	期間	事業内容
1	2005年現地博士フェロー1	1	王梅	05.03.28～ 06.03.27	北京日本学研究センター博士課程の一環として一部学生に訪日研究の機会を与え、フェローシップを供与
2	2005年現地博士フェロー2	1	楊玲	05.03.28～ 06.03.27	北京日本学研究センター博士課程の一環として一部学生に訪日研究の機会を与え、フェローシップを供与

アジア・大洋州交流事業費

	グループ名	人数	氏名	期間	事業内容
3	修士19期生	18	-	05.03.28～ 06.09.16	北京日本学研究中心修士課程学生に修士論文作成のための訪日研究を実施し、大学・研究機関等に在籍して専門家の論文指導を受けた
4	在職修士課程 第4期訪日研修	8	-	05.07.04～ 05.08.01	北京日本学研究中心在職修士課程の一環として、訪日研究を実施し、論文資料収集等の活動を行なった
5	専任研究スタッフ招へい	1	宋金文	06.02.06～ 06.06.05	訪日研究
6	修士20期生	20	-	06.03.28～ 06.08.01	北京日本学研究中心修士課程学生に修士論文作成のための訪日研究を実施し、大学・研究機関等に在籍して専門家の論文指導を受けた
7	2006年現地博士課程フェロー1	1	孫梅英	06.03.30～ 07.03.29	北京日本学研究中心博士課程の一環として一部学生に訪日研究の機会を与え、フェローシップを供与
8	2006年現地博士課程フェロー2	1	李所成	06.03.30～ 07.03.29	北京日本学研究中心博士課程の一環として一部学生に訪日研究の機会を与え、フェローシップを供与

1. 日本研究事業費	(13)北京日本学研究中心招へい(北大)
------------	----------------------

北京大学で実施される現代日本研究講座を受講する学生を、研究、資料収集、論文執筆などのために招へいする。
合計額 25,520,832円

	グループ名	人数	期間	事業内容
1	現代講座訪日研修(5期)	27	05.05.12～ 05.05.25	北京大学現代日本研究講座の所属学生(社会人10名/大学院生13名/北京大学関係者4名)に対して、北京で受けた講義の定着を目的に訪日研修を実施
2	博士課程フェロー1(雷艶紅)	1	05.09.20～ 06.03.19	北京大学現代日本研究講座の一部学生がフェローシップの供与により、大学・研究機関等に在籍し博士論文作成
3	博士課程フェロー2(劉東勝)	1	05.09.20～ 06.03.19	北京大学現代日本研究講座の一部学生がフェローシップの供与により、大学・研究機関等に在籍し博士論文作成
4	現代講座訪日研修(6期)	24	05.11.01～ 06.03.31	北京大学現代日本研究センターの所属学生に対して、北京で受けた講義の定着を目的に訪日研修を実施

1. 日本研究事業費 (14)北京日本学研究センター（研究協力）

北京外国語大学および北京大学で実施される北京日本学研究センター事業に関し、図書・教材の購送、学術共同研究の実施などの研究に関する支援などを行なう。

合計額 14,478,653円

	事業名	期間	事業内容
1	研究プロジェクト	05.04.01～ 06.03.31	北京日本学研究センターの研究プロジェクトに対する助成
2	出版プロジェクト	05.04.01～ 06.03.31	北京日本学研究センターの出版に対する助成
3	北京外国語大学教材等購送	05.04.01～ 06.03.31	北京日本学研究センターへ、日本で購入した書籍を送付
4	北京大学教材等購送	05.04.01～ 06.03.31	北京大学現代日本研究センターへ、日本で購入した書籍を送付
5	北京外国語大学（文献複写）	05.04.01～ 06.03.31	北京日本学研究センターで研究に必要な、日本国内に所蔵されている文献を、複写サービスを通して利用
6	北京日本学センターシンポジウム	05.10.13～ 05.10.16	北京日本学研究センター20周年記念シンポジウムの実施

1. 日本研究事業費 (15)中国社会科学院研究生院

中国の若手研究者育成のため、中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に対して博士論文執筆のためのフェローシップを供与する。

合計額 6,211,695円

	氏名	期間	受入団体	事業内容
1	唐永亮	05.04.03～05.12.02	法政大学法学部	中江兆民の政治倫理思想の研究
2	李理	05.04.03～05.12.02	中央大学法学部	台湾領有期における警察制度および警察政治
3	常東亮	05.04.03～05.12.02	北海道学園大学経済学部	日本の流通政策の経済分析

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 (1)地域研究フェロースhip [ア]

多層的、多角的な国際相互理解を推進するため、諸外国、地域の政治、経済、社会、文化等を地域研究の視点から総合的に研究しようとする若手の日本の人文、社会科学分野の研究者に対し、フェロースhipを供与する。

合計額 2,575,390円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	原田 一宏	財団法人地球環境戦略研究機関	オーストラリア	05.07.04～ 06.07.03	-	グローバル下での地域自然資源管理の変容と社会組織の再構築－インドネシアとオーストラリアの比較を通じて
2	砂本 文彦	広島国際大学	韓国	06.01.31～ 06.04.04	-	近代朝鮮半島の国際リゾート地

2. 人物交流事業費 (2)日本研究フェロースhip (学者・研究者) [ア]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行なう機会を提供する。

合計額 121,022,446円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	CHO, Kyu-cheol	韓国外語大学 副教授	韓国	05.08.20～ 06.08.19	筑波大学人文社会科学部研究科	日本におけるNGO・NPOと政府間のパートナーシップに対する研究
2	CHUNG, Ki-ryong	国立麗水大学校 国際学部助教授	韓国	06.02.10～ 07.02.09	一橋大学社会学部	日本の少子・高齢社会における社会政策
3	JANG, Wonho	ソウル市立大学 都市科学大学 都市社会学部 助教授	韓国	04.08.01～ 05.07.31	慶應義塾大学法学部	日本の政治文化の変動
4	KIM, Young Rae	亜洲大学校 政治外交学教授	韓国	04.08.24～ 05.07.21	慶應義塾大学法学部	市民団体の政治参加に関する比較研究：日本と韓国の事例を中心に
5	KIM, Kee-seok	国立江原大学校 社会科学部 政治外交学教授	韓国	06.01.20～ 07.01.19	法政大学	受動的な国家から地域覇権国家へ 日本対外経済政策の部門間比較研究
6	LEE, Chang-hyun	東京大学大学院	韓国	05.07.15～ 06.04.28	東京大学大学院	北東アジアにおける文化交流とそれによる国家アイデンティティへの影響と国際関係
7	OH, Dong Ryong	日刊朝鮮社取材 チーム記者	韓国	05.03.27～ 06.03.26	静岡県立大学	日韓教国民の安保観
8	OH, Seong Cheol	清洲大学教育大学 初等教育科 助教授	韓国	04.09.01～ 05.08.31	京都大学	日本植民統治期の韓国と台湾における植民地初等教育の比較研究：1895～1945

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
9	SON, Dong Ju	釜慶大学校人文社会科学大学日本語日文学部教授	韓国	05.02.01～ 06.01.31	東北大学大学院文学研究科	自・他動詞と使役・受動との関わり
10	YOOK, Keun-hyo	釜山外国語大学経営学部教授	韓国	05.12.15～ 06.12.14	横浜国立大学経営学部	地方自治体の会計制度と成果評価システムに関する日韓比較研究
11	BAO, Zhiming	中央民族大学教授	中国	04.09.01～ 05.08.31	立正大学地球環境科学部	中国内モンゴル自治区における砂漠化防止事業としての「生態移民」の研究
12	BI, Shihong	雲南大学国際関係学院常勤講師/教師	中国	06.02.05～ 07.02.04	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	メコン経済圏の開発・協力をめぐる日本の関わり
13	DU, Chuang Guo	山西大学政治と公共管理学院助教	中国	04.09.01～ 05.08.31	明治学院大学法学部	中国の事業単位の改革と日本の特殊法人改革の比較
14	LEE, Puitak	香港大學アジア研究センター研究員/大学院指導教官	中国	05.12.23～ 06.03.22	京都大學人文科学研究所	香港、上海、天津およびシンガポールにおける海外日本人社会と本国とのネットワーク（1870年代から1930年代まで）
15	LI, Xiufeng	中国青年政治学院公共管理学部公共管理学部長/副教授	中国	05.07.20～ 06.07.19	早稲田大学大学院公共経営研究科	日本における規制改革研究
16	MAIMAITIAILI, Wubuli	新疆ウイグル自治区文物局文物保護所副所長	中国	04.10.28～ 05.10.26	筑波大学芸術学系	中央アジアシルクロードの古代遺跡と日本文化財への影響とその比較研究
17	PAN, Li	中国人民大学芸術学院助教	中国	05.09.01～ 06.07.31	東京芸術大学美術学部	日本美術から考察される日本人の「間」の意識構造の探求
18	PANG, Deliang	吉林大学東北亜研究院世界経済研究所教授/所長	中国	04.10.31～ 05.08.30	日本西南学院大学商学部	現代日本の公共投資に関する研究－高度成長期と平成不況期を中心としての歴史的、現実的考察
19	SHEN, Xiao Min	華東師範大学国際および比較教育研究所助教授	中国	04.11.15～ 05.05.14	東京大学大学院教育学研究科	日本における総合的学習の理論と授業実践に関する考察－基礎的基本的力の習得とその評価の在り方を中心に－
20	WANG, Jian	中国社会科学院近代史研究所台湾史研究室主任研究員	中国	05.09.01～ 06.08.31	慶應義塾大学法学部	戦後日台経済関係史（終戦初期-1980年代）に関する研究

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
21	WEI, Yulin	広東外語外貿大学教授	中国	05.01.23～ 05.11.22	東京大学大学院 総合文化研究科	日本近代文学（小説）の言語論的研究
22	, Wuyungaowa	中国社会科学院 歴史所中外交流 史研究室研究員	中国	05.08.09～ 06.08.08	大阪国際大学法 政経学部	明代「日本語」と朝鮮司訳院 「日本語学」の研究
23	YU, Suqiu	中国人民大学日 本語学部部長	中国	04.08.30～ 05.08.29	山形大学	若者における日本アニメ文化の 受容と再伝播
24	ZHENG, Jing	中国社会科学院 社会学研究所社 会理論室助(副) 教授	中国	04.08.08～ 05.08.07	上智大学文学部 社会学科	未来の都市像を描く人と仕組－ 日中比較研究
25	BATSAIKHAN, Ookhnoi	モンゴル科学ア カデミーロシア 学科長/研究員	モンゴル	04.09.29～ 05.09.28	東北大学北東ア ジア研究セン ター	20世紀のモンゴル独立問題に関 する日本の影響
26	Lupi Ardiati, Riza	パジャジャラン 大学文学部日本 語学科日本語教 師	インドネシア	05.07.04～ 06.03.02	静岡大学人文学 部	現代日本の歴史
27	TJANDRA, Sheddy Nagara	インドネシア大 学人文科学部教 員	インドネシア	05.08.23～ 06.01.18	広島大学大学院	日本語の歴史(音韻/文字/語彙)
28	NETHIPO, Viengrat	チュラロンコン 大学講師	タイ	05.10.01～ 06.09.30	京都大学大学院 アジアアフリカ 地域研究研究科	タックシンと田中角栄の政治ス タイルの比較研究
29	CONTRERAS, Lelu, Prima	地方裁判所書記 官	フィリピン	05.07.01～ 05.10.31	神戸大学大学院 国際協力研究科	裁判外紛争処理手続き、裁判所 関与の和解・調停手続－日本の 制度とそのフィリピンへの導入
30	ZAYAS, Cynthia Neri	フィリピン大学 国際地域研究セ ンターセンター 長	フィリピン	05.08.01～ 06.07.30	神戸学院大学	明石における土地の歓喜と地名 の記憶
31	NGUYEN THI, Oanh	ベトナム社会科 学院漢喃研究所 研究員	ベトナム	05.10.01～ 06.09.30	立教大学文学部	『今昔物語集』の伝承要素につ いての比較研究
32	NGYEN, DUY Dung	日本研究セン ター助教授	ベトナム	05.11.10～ 06.05.08	東京大学	経済競争の向上に向けた行政改 革：ここ数年における日本とベ トナムの比較

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
33	HOOI, Lai Wan	マレーシア工科大学科学技術政策・国際問題研究センター講師/研究員	マレーシア	06.02.06～ 07.02.05	大阪大学大学院 国際公共政策研究科（OSIPP）	現代における人的資源管理の傾向：日本とマレーシアの比較
34	GOH, Pek Chen	マルチメディア大学商業法律系	マレーシア	04.08.01～ 05.07.31	北九州市立大学 国際環境工学部	日本経済発展と知的所有権
35	BALARAM, Padmini	国立デザイン研究所客員教授	インド	06.03.11～ 07.03.10	国立民族学博物館	中国、韓国を経由したインドから日本への織物の伝播ル－：文化、織物、デザイン、色への相互影響
36	GOVINDAN, Venkataramani	ヒンドゥ紙特派員	インド	05.06.17～ 05.12.16	早稲田大学アジア太平洋研究センター	日本における農業技術の研究
37	MUNGILA HILLEMANE, Bala Subrahmanya	インド理工大学経営学科準教授	インド	05.03.01～ 06.02.25	政策研究大学大学院	日本の製造業における大企業と中小企業の相互関係－技術革新・経済発展過程における役割を中心に
38	VARMA, Lalima	ジャワハルラルネルー大学国際関係学部東アジア研究所所長/助教授	インド	05.01.10～ 06.01.09	東京大学東洋文化研究所	南アジアにおける日本の経済－戦略支援政策
39	FERNANDO, Laksiri Piyadasa	コロombo大学大学院研究科研究科長/教授	スリランカ	05.08.24～ 06.08.23	龍谷大学経済学部	平和構築への日本の役割：スリランカを例として
40	PERERA, Vitiyala Ilesinghage Don Jothi	コロombo大学上級講師	スリランカ	04.06.01～ 05.05.31	慶應義塾大学商学部	コロombo、鹿島、英フェリックストー港における港湾設備の近代化と労使問題
41	Chowdhury, Mahfuzul Hoque	チッタゴン大学教授	バングラデシュ	05.08.01～ 06.07.31	東京大学	日本の政党政治および選挙改革と民主主義強化、バングラデシュへの教訓
42	OKANO, Kaori Horne	ラ・トロープ大学シニア講師	オーストラリア	06.01.25～ 06.12.15	神戸大学	現代日本におけるマルチカルチュアリズム教育の政策と実践－地域の市民運動とグローバル化の相互作用
43	TAMURA, Keiko	オーストラリア国立図書館ハロルド・ホワイト・フェロー	オーストラリア	05.02.01～ 05.07.31	神戸大学文学史学科	20世紀前半の神戸における欧米およびアジア系外国人コミュニティとその返遷

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 (3) 日本研究フェロースhip (論文執筆者) [ア]

人文・社会科学分野の研究者で博士論文作成のため来日する必要がある者を招へいする。

合計額 69,568,494円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	CHOI, Hyokyung	インディアナ大学博士課程	韓国	04.09.01～ 05.08.25	東京大学史料編纂所	17世紀、18世紀の日韓アイデンティティの相互文化構造
2	CHOI, Suk-hwan	ソウル大学大学院法学科研究生	韓国	05.10.22～ 06.12.21	東京大学大学院法学政治学研究科	日韓両国の労働法の制定に見る雇用者の概念に対する比較研究
3	KIM, Hyun-chul	エジンバラ大学社会人類学博士課程	韓国	05.10.22～ 06.12.21	筑波大学	現代日本の死者儀礼と死の概念
4	OH, Dong-il	ブルネイ大学	韓国	05.07.01～ 06.02.28	日本大学	日本アニメにおける美的特徴：キャラクターとアニメファンの関係
5	PARK, Seo Hyun	コーネル大学博士課程	韓国	04.09.08～ 05.08.01	東京大学東洋文化研究所	東アジアにおける国家主権と国際関係：日本と韓国に関する比較考察
6	SEO, Jaekil	ソウル大学大学院国語国文学科博士課程修了	韓国	04.10.01～ 05.11.30	東京外国語大学外国語学部	JODK朝鮮放送協会の放送文芸活動について
7	SHIN, Mi-young	漢陽大学校博士課程	韓国	05.07.01～ 06.08.31	日本大学大学院芸術学研究科	青年梶井基次郎と近代都市空間
8	CHEN, Jing	中山大學大学院人類学研究科学生	中国	06.01.30～ 07.03.29	神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究科	民族文化の観光資源化－町づくりと伝承文化の保護・活用－
9	DAI, Hongguang	北京大學外国語学院日本語文化学部	中国	05.10.18～ 06.12.17	法政大学法学部	「粹」と日本近世倫理－美意識研究の思想史的な視座
10	LI, Minggang	オハイオ州立大学東アジア語学文学学科	中国	05.10.02～ 06.10.01	国際日本文化研究センター	文藝春秋社の初期と中流知識層読者数の増加について
11	LIN, Zhongjie	ペンシルバニア大学博士課程	中国	05.07.05～ 06.07.04	芝浦工業大学建築学科	都市の発展：丹下健三と日本の都市ユートピア（1959-70）
12	QIN, Na	上海大学学報編集部編集長	中国	04.10.03～ 05.10.02	神戸大学発達科学部	上海と大阪における生涯教育に関する比較研究
13	XIE, Zhiyu	浙江大學外国語学院日本語文化研究所副所長/助教授	中国	05.10.16～ 06.10.15	東京学芸大学	二十世紀後半における日本の小説

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
14	YANG, Zhaohua	スタンフォード大学宗教学博士課程学生	中国	06.03.30～ 07.05.29	東京大学大学院人文社会系研究科	穢れ：江戸時代における烏枢沙摩明王に関する偽書の創作
15	ZHANG, Yijie	同済大学建築与城市規画学院博士課程	中国	05.06.25～ 06.08.24	東京芸術大学	飛鳥時代から平安時代までの木造層塔の類型に関する研究
16	ZHAO, Xiu Juan	中国北京大学外国語学院日本語文化学部博士生	中国	04.09.09～ 05.11.08	日本大学文理学部	井上靖文学の表現空間－その中国に関する歴史小説をめぐって
17	NG, Kwok Wai	シドニー大学	(香港)	04.06.01～ 05.05.31	法政大学文学部日本文学科	中国の唐代(618-903)から現代日本までの唐楽調子における変遷－平調、黄鐘調および盤渉調について－
18	LIM, Tai Wei	コーネル大学博士課程学生	シンガポール	06.02.07～ 06.10.06	九州大学法学部	中国石油開発に対する日本の投資の影響について
19	LOO, Tze May	コーネル大学歴史学部大学院生	シンガポール	04.09.30～ 05.09.29	早稲田大学政治経済学部	沖縄の国宝：首里城と沖縄の歴史を通じた現代日本文化形成要素の探求
20	KRISDATHANONT, Duantem	チュラロンコン大学文学部日本語学科専任講師	タイ	05.06.16～ 06.03.15	大阪大学大学院文学研究科	大江健三郎の作品における女性像の転換
21	SELVARAJU, Mala	クイーンズランド大学国際関係・政治学部博士課程	マレーシア	05.11.05～ 06.05.15	国際大学大学院国際関係学研究科	日馬二国間関係と東アジア地域主義
22	SYED ZAKARIA, Sharifah Zarina, Binti	マレーシア国民大学国際研究所(IKMAS)研究員	マレーシア	05.11.01～ 06.03.31	国際基督教大学教育研究所	日本とマレーシアの教育システムに関する比較研究：初等教育を中心に
23	,Naw Si Blut	東南アジア教育大臣機構歴史伝統センター(SEAMEO-CHAT) シニア・オフィサー	ミャンマー	05.07.03～ 06.09.02	東京外国語大学	ミャンマーでの日本の占領による影響：エーヤーワディ地区の事例
24	ANANTH, Priya	オハイオ州立大学博士課程	インド	04.09.04～ 05.11.03	京都大学文学部	第二言語としての日本語習得時の時間の表現発達－時節における時制と相の相互作用
25	JAYARAMAN, Usha Priamvatha	バナラス・ヒンドゥー大学研究院	インド	05.06.13～ 06.08.12	筑波大学	日本の女流文学に見るユーモアとその文化的背景

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
26	PRASAD, Prashant Kumar	ジャワハルラル・ネルー大学学生	インド	05.08.12～ 06.10.26	早稲田大学	日本の開発援助：1992年から2001年までのソフトエイド政策の研究
27	CORBETT, Rebecca Jane	シドニー大学日本・韓国（朝鮮）学科博士課程大学院生	オーストラリア	05.09.26～ 06.09.25	国際日本文化研究センター	戦時下の日本における茶の湯の女性化

2. 人物交流事業費 (4) 日本研究フェローシップ（短期）〔ア〕

人文・社会科学分野の学者、研究者で、短期の訪日研究を必要とする者を招へいする。

合計額 5,818,017円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	KIM, Tai-gi	檀国大学教授	韓国	05.10.24～ 05.12.22	－	労働組合による政治的活動：日本と韓国における比較研究
2	YE, Jong-suk	漢陽大学校経済学部/アルンダウン財団（美しい財団）教授/所長	韓国	05.09.20～ 05.11.18	大阪大学	日韓両国の慈善活動についての比較研究
3	WENG, Ming	中国社会科学院農村発展研究所教授	中国	05.09.20～ 05.10.25	－	日中間の農産物交易の比較分析
4	JAIN, Sushama	ジャワハルラルネルー大学外国語学部教授	インド	05.03.30～ 05.05.28	大東文化大学	三島の作品における輪廻のコンセプト：一般インド人から見た解釈
5	MANGI, Lutfullah	シンド大学国際関係学科/極東東南アジア研究所主任教授/所長	パキスタン	05.05.06～ 05.06.13	－	冷戦後の日本の東アジア政策
6	MORRISON, Tiffany Hope	南オーストラリア・フリンダース大学国際政治学科講師	オーストラリア	05.11.14～ 05.12.16	京都大学防災研究所	日本、米国、豪州の地方レベルにおける環境の持続可能性の追求－準国家レベルの統合管理の比較分析

2. 人物交流事業費 (5)知的リーダー・グループ招へい〔ア〕

海外の知的リーダーを一定期間、海外より招へいし、国内での関係機関、関係者と意見交換・交流を行なう。
合計額 8,136,194円

	グループ名	国	人数	期間	事業内容
1	日本研究情報専門家研修	韓国 中国 インドネシア タイ フィリピン マレーシア インド カナダ 米国 ドイツ	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	05.11.27～ 05.12.17	海外の日本研究期間、図書館で日本研究情報を扱う専門家を招へいし、国立国会図書館で研修を行なう他、関係機関、関係者と意見交換・交流を行なった

2. 人物交流事業費 (6)知的交流フェローシップ（次世代）（AC）〔ア〕

アジアをフィールドとする日本の若手による優れた調査・研究を奨励するとともに、他のアジアの国々と日本との知的対話のネットワーク構築を担う次世代の人材育成を目的として、日本の大学院生、非営利団体スタッフにアジアにおける調査・研究のためのフェローシップを供与する。

合計額 16,471,120円

	事業名	国	期間	事業内容
1	平成17年度次世代リーダー・フェローシップ（松永 光平）	中国	05.09.01～ 06.08.31	中国黄土高原における水土流失と人々の暮らしとのかかわり（陝西師範大学旅遊与環境学院）
2	平成16年度次世代リーダー・フェローシップ（滝口 良）	モンゴル	04.10.30～ 05.10.29	モンゴル国における土地所有－脱社会主義政策と「伝統」の復興－（モンゴル国立大学社会科学部歴史学科）
3	平成16年度次世代リーダー・フェローシップ（今村 祥子）	インドネシア	05.03.30～ 06.03.29	独占されない暴力－インドネシアにおける公権力と社会権力－（Center for Strategic and International Studies）
4	平成17年度次世代リーダー・フェローシップ（織方 愛）	インドネシア	06.03.31～ 06.06.28	地域保険活動におけるエスのグラフィックアプローチを取り入れた地域診断・分析と計画立案・評価－インドネシア、バドワイ地域の人－の世界観とケアリングシステム・健康観・保健行動を規定する文化的要因を中心に－（インドネシア政府保健省）
5	平成17年度次世代リーダー・フェローシップ（田中 洋子）	インドネシア	06.03.26～ 06.08.25	インドネシアにおける農民参加型水管理の可能性と課題－南スラウェシ州ゴワ県の水利組合強化事業を事例に－（国立ハサヌディン大学環境研究センター）

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	国	期間	事業内容
6	平成16年度次世代リーダー・フェローシップ (朝日 由実子)	カンボジア	05.03.30～ 06.03.29	手織物産業の発展と女性労働形態の多様化－非農業活動の役割から見るカンボジア農村社会の変容－ (Royal Academy of Cambodia)
7	平成17年度次世代リーダー・フェローシップ (稲見 綾乃)	タイ	05.10.01～ 06.01.31	タイの社会保障：30パーツ健康保険制度をめぐる行政と住民の意識と行動 (チュラロンコン大学経済学部WHO共同ヘルス経済センター/バンコクYMCA)
8	平成17年度次世代リーダー・フェローシップ (鈴木 佑記)	タイ	06.01.16～ 07.01.15	「漂海民」モーケンのライフヒストリー－スマトラ沖地震・津波被災後のアイデンティティ変容に関する考察－ (チュラロンコン大学社会調査研究所)
9	平成16年度次世代リーダー・フェローシップ (須永 和博)	タイ	05.02.28～ 05.12.27	タイ北部山地少数民族社会における環境運動の文化人類学的研究－森林資源管理をめぐる公共空間および地域共同体のアイデンティティ構築過程についての微視的分析－ (チェンマイ大学社会調査研究所)
10	平成16年度次世代リーダー・フェローシップ (渡邊 暁子)	フィリピン	05.02.28～ 06.09.23	マニラのムスリム・コミュニティにみるアイデンティティの動態－アラム・モスク・コンパウンドの土地抗争の事例－ (フィリピン大学第三世界研究所)
11	平成16年度次世代リーダー・フェローシップ (佐々木 結)	インド	05.03.30～ 06.03.26	地方分権時代のインドにおける国家と信頼：村落自治体における家屋税徴税率比較を通して (社会科学研究所)
12	平成16年度次世代リーダー・フェローシップ (鹿田 光子)	インド	05.03.15～ 06.03.01	インドの男子学生の自死の男性学的研究－ジェンダーバイアスが生み出す男子学生への不安と苦しみ－ (ジャワハルラル・ネルー大学)
13	平成16年度次世代リーダー・フェローシップ (田中 雅子)	ネパール	04.11.02～ 05.11.01	ネパール・カトマンズの異ジャート住民に対する社会排除の実態－旧市街の非ネワール借家人とネワール持家人の関係を事例に－ (NGO Forum for Urban Water and Sanitation)
14	平成17年度次世代リーダー・フェローシップ (小林 誠)	ツバル	06.03.30～ 07.03.29	環境問題を生きる島農民の社会人類学的研究－ポリネシア、ツバル諸島における海面上昇の「危機」と適応戦略－ (ツバル・オーバerview)
15	アジア次世代リーダー・フェローシップ・プログラム (業務諸費)	アジア区分困難	05.04.01～ 06.03.31	アジア地域を研究対象とする、主に人文・社会科学系の大学院生、また国際交流・国際協力の分野においてアジア地域との共同作業に従事する日本の非営利団体スタッフを対象として、調査・研究を奨励するため、最長12カ月のフェローシップを供与する。また事業実施に際して年間を通じて発生する事務局業務を外部委託

2. 人物交流事業費 (7)知的リーダー交流（アジアリーダー）（AC）〔ア〕

アジア地域の次世代を担うリーダーを日本に招へいし、共同研究や協議の機会を提供する。

合計額 22,641,954円

	事業名	国	期間	事業内容
1	アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム	全世界区分困難	05.06.26～ 05.06.30	アジア諸国の様々な分野において際立ったリーダーシップを発揮している専門家を日本に招へいしているプログラム。平成17年度はプログラム開始10周年を記念して、過去のフェローのリユニオン会議を福岡と釜山で開催した他、過去のフェローによる論文集を刊行した。また、上海で開催された国際会議ICAS4に過去フェロー7名が参加し、発表

2. 人物交流事業費 (8)知的交流フェローシップ（招へい）〔ア〕

日本において人文・社会科学分野の研究を行なう諸外国の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 6,558,688円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	KANG, Sung-hack	高麗大学校	韓国	05.07.01～ 05.09.03	中央大学	国連安全保障理事会および東アジア平和安全における日本の常任理事国について
2	SHANG, Xia	東北師範大学日本研究所	中国	05.10.30～ 06.01.29	桜美林大学	メディアの役割と中日関係
3	SUNDRAM, Pushpanathan	ASEAN事務局	シンガポール	06.02.01～ 06.03.31	東京大学	東アジア共同体構築－目的、原則、担い手、役割と構造
4	HIRISAWA S., Prabhakar	ジャワハルラル・ネル大学	インド	06.03.12～ 06.06.11	早稲田大学	日本とインドにおける市民社会：国家と地域社会の均衡の変化

3. 催し等事業費 (1)知的リーダー交流（国際会議出席助成・招へい）〔ア〕

日本と諸外国の知的対話の促進と、知的リーダー間のネットワークの構築や強化を推進するため、国内で開催される国際的な知的対話事業（国際会議やシンポジウム等）に対し、基調講演等を行なう専門家を招へいする経費の一部を助成する。

合計額 1,086,238円

	事業名	団体名	期間	事業内容
1	国際シンポジウム「アジア諸国の外来語問題」	京都橘大学	05.06.09～ 05.06.13	国際シンポジウム「アジア諸国の外来語問題」を開催し、パネリストとしてLEE, Han Sop（韓国高麗大学教授）を招へい

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	団体名	期間	事業内容
2	シンポジウム「アジアにおける子供の教育と発達－保育・幼児教育分野における国際協力のあり方を考える－」	幼児教育に関する国際協力研究会	05.11.07～ 05.11.14	シンポジウム「アジアにおける子供の教育と発達－保育・幼児教育分野における国際協力のあり方を考える－」を開催し、パネリストとしてJAMSRANDORG, Batdelger（モンゴル国立教育大学初等教育学部長）を招へい
3	「アジア史学会14回研究大会」（福岡大会）	アジア史学会	05.11.18～ 05.11.22	「アジア史学会14回研究大会（福岡大会）」を開催し、講演者としてWANG, Wei（中国社会科学院考古研究所副所長）を招へい
4	「第6回東アジア成人教育フォーラム」	東アジア成人教育フォーラム	05.11.19～ 05.11.23	「第6回東アジア成人教育フォーラム」を開催し、報告者として、CHIA, Mun Onn（シンガポール成人教育協会委員長）を招へい
5	「東南アジア大陸部の書承文化」	国立民族学博物館	06.02.01～ 06.02.06	国際会議「東南アジア大陸部の書承文化」を開催し、基調講演者としてLORRILLARD, Michel（フランス極東学院所長）を招へい

3. 催し等事業費 (2)知的リーダー交流（国際会議出席助成・派遣）〔ア〕

日本と諸外国の知的対話の促進と知的リーダー間のネットワーク構築・強化を促進するため、海外で開催される国際的な知的対話事業（国際会議やシンポジウム等）において基調講演等を行なう専門家に対して経費の一部を助成する。
合計額 776,550円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	佐々木 力	東京大学大学院総合文化研究科教授	中国	05.07.23～ 05.07.31	中国科学院自然科学史研究所	北京で開催された「第22回国際科学史会議」に出席し、司会・講演を行なった
2	菅山 謙正	神戸外国語大学外国語学部教授	シンガポール	05.05.31～ 05.06.05	アジア辞書学会/シンガポール国立大学	シンガポールで開催された「アジア辞書学会2005年度大会」に出席し発表を行なった
3	青田 寿美	国文学研究資料館助教授	インド	05.11.15～ 05.11.21	デリー大学	ニューデリーで開催された「インド国際日本文学集会」に出席し、発表を行なった

3. 催し等事業費 (3) 知的交流会議等開催 (助成) (A C) [ア]

アジア地域における相互理解の促進と共通に抱える課題の解決に向けて、会議・ワークショップなどの国際的な共同作業の一部経費を助成する。

合計額 96,392,473円

	団体	国	期間	事業内容
1	韓国選挙学会	韓国	05.05.01～ 06.02.28	日韓選挙学会の学術交流
2	現代日本学会	韓国	05.06.01～ 05.06.04	日韓国交正常化40周年記念国際学術会議「日韓関係の新しいビジョンを求めて」
3	東西大学校	韓国	05.06.24～ 06.06.27	日・韓次世代学術FORUM2005 国際学術大会
4	韓日社会文化フォーラム	韓国	05.10.27～ 05.10.29	韓日マスメディア・フォーラム (第3回韓日言論人ワークショップ)
5	大鐘寺古代鐘博物館	中国	05.04.01～ 05.10.31	東アジア古代鐘学術シンポジウム
6	中国人民大学中国社会保障研究センター	中国	05.04.01～ 06.03.24	東アジアにおける社会保障・福祉国際交流会議
7	清華東アジア文化講座	中国	05.04.01～ 06.03.31	清華東アジア文化講座
8	中国青島東アジア法研究会	中国	05.09.20～ 05.09.30	東アジアにおける法運用の実態と判例-東アジアFTAおよびEACにおける紛争処理システムの構築を目指して-
9	北京大学市民社会とNPO研究センター	中国	05.10.22～ 05.10.23	「転換期中国市民社会の発展-国際的視角から」国際シンポジウム
10	華東政法大学	中国	05.11.03～ 05.11.06	第三回環境汚染紛争処理中日国際ワークショップ
11	同済大学アジア太平洋研究センター	中国	05.11.26～ 05.11.27	「中日協力の新たな分野と課題：環境・エネルギー・安全保障」国際シンポジウム
12	香港大学アジア研究センター	(香港)	05.12.08～ 05.12.09	アジアのリージョナリズム フェーズ1：アジアにおけるガバナンスとリージョナリズム (3年事業の1年目)
13	南アジア諸国地域協力連合研究調査会	日本	04.04.01～ 06.03.31	核の緊張に揺れる南アジア地域の域内安定と信用醸成をめざす連続対話セミナー
14	「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 (ESD-J) 事務局	日本	04.11.01～ 05.12.31	アジア・大洋州域が連携して「持続可能な開発のための教育」(ESD)を推進していくためのアジア太平洋地域ネットワーク会議
15	中部大学	日本	05.04.01～ 05.07.10	アジア太平洋人間の安全保障・地球市民フォーラム-多文化共生・ジェンダーの平等・安全都市ネットワーク-

アジア・大洋州交流事業費

	団体	国	期間	事業内容
16	聖学院大学総合研究所	日本	05.04.01～ 06.03.31	日韓中学術セミナー「北朝鮮の改革可能性－中国の改革との比較を中心に」
17	言論NPO	日本	05.04.01～ 06.03.31	日中シンポジウム「日中関係構築に何が妨げになっているか」
18	中日学術交流センター	日本	05.04.01～ 06.03.31	中国同盟会設立100周年記念国際シンポジウム－日中関係への回顧と展望－
19	東京大学東洋文化研究所猪口孝研究室	日本	05.04.01～ 06.03.31	連邦制を使用したアジアの民主化の可能性を追及する会議
20	アジア民衆史研究会	日本	05.04.01～ 06.03.31	日韓民衆史研究ワークショップ
21	国際貿易投資研究所公正貿易センター	日本	05.05.01～ 05.12.31	WTO設立10周年記念国際シンポジウム－WTOドーハラウンドとアジアの役割
22	SVNジャパン	日本	05.05.01～ 06.01.31	第3回SVNアジア会議
23	スマイルクラブ	日本	05.06.01～ 06.03.31	アジアにおける知的障害者の社会的自立へ向けた支援プログラムに関するワークショップ
24	マハーラーシュトラ研究会	日本	05.08.22～ 05.08.24	第11回国際マハーラーシュトラ会議
25	中国朝鮮族研究会	日本	05.09.17～ 05.09.18	北東アジア地域統合に向けての市民交流ネットワーク形成
26	「満蒙開拓団」調査研究会	日本	05.09.20～ 05.09.22	朝鮮満洲移民の生活と文化
27	子供研究・保護センター	インドネシア	05.04.01～ 06.03.31	インドネシアからマレーシアへの性的搾取を目的とした子供の人身売買に対するガイドライン作成ワークショップ
28	インドネシア科学院地域リソース研究センター	インドネシア	05.05.01～ 06.01.31	東南アジアにおける持続可能な開発に向けて：森林管理からエコ・ツーリズムへ
29	東南アジア教育省連合－考古学・芸術センター	タイ	05.04.01～ 06.03.31	文化と開発に関する国際会議
30	コンケン大学紛争解決研究所	タイ	05.04.01～ 06.03.31	紛争解決研修事業
31	国際移民機構	タイ	05.09.01～ 05.11.30	メコン地域の移民問題に関する実務家とメディアの対話
32	プローブ・メディア財団	フィリピン	05.04.01～ 06.03.31	「私達のメコンを描く」フェローシップ－社会経済変革の時期のメコン流域における地域共通課題についてのドキュメンタリー制作研修とフォーラム

	団体	国	期間	事業内容
33	アジア・アクト・アゲインスト・チャイルド・トラフィッキング	フィリピン	05.04.01～ 06.03.31	東南アジアの人身売買－被害児童の取扱いと人権に関する基本原則とガイドラインの取りまとめ－
34	地方行政学院	フィリピン	05.06.01～ 06.05.31	地方行政における伝統的知識システムの活用（第2フェーズ）
35	フィリピン調査報道センター（PCIJ）	フィリピン	05.07.01～ 06.01.31	東南アジアの放送ジャーナリストのための調査報道研修講師育成セミナー
36	世界経済政治研究院	ベトナム	05.04.01～ 06.03.31	拡大メコン地域研究ネットワークの構築
37	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	ベトナム	05.09.01～ 05.09.30	東アジア共同体に向けて：好機と挑戦
38	マレーシア科学大学教育学部	マレーシア	05.04.01～ 05.10.31	東南アジアと日本における、科学の概念理解に対する文化の影響について
39	サラワク州立図書館	マレーシア	05.04.01～ 06.03.31	ボルネオ島に関する情報収集と利用に関する共同プロジェクト－文化的・歴史的書誌資料情報のデジタル化
40	持続可能な開発のためのIDMA財団	インド	05.04.01～ 06.03.31	南アジアにおける環境報道の強化
41	平和・紛争問題研究所	インド	05.04.01～ 06.03.31	南アジアにおける人間の安全保障論争の再検討
42	インド文化財団	インド	05.05.01～ 06.03.31	アジアにおける芸術教育－協力体制の構築とネットワーク化
43	ビジネスコミュニティー財団	インド	05.05.01～ 06.03.31	アジアにおける企業の社会的責任－現況と将来の展望
44	公共問題センター	インド	05.06.01～ 06.03.31	南アジアにおける市民社会と民主主義制度－市民参画、経済開発と地域平和
45	オーストラリア・ペン・センター	オーストラリア	05.05.01～ 06.03.31	世界調和のための創造的戦略国際会議－国境を越えて

3. 催し等事業費 (4) 知的交流会議等開催（企画参画助成）（A C）〔ア〕

アジア地域における相互理解の促進と共通に抱える課題の解決に向けて、会議・ワークショップなどの国際的な共同作業を企画、支援する。

合計額 24,279,757円

	団体	国	期間	事業内容
1	東京視点	日本	05.04.01～ 06.03.31	日中の若者が市民レベルの独自の視点で日中間の文化・社会に関するドキュメンタリー映像作品制作、上映

アジア・大洋州交流事業費

	団体	国	期間	事業内容
2	アジア・ヒューマン・コミュニティ設立準備委員会	日本	05.04.01～ 06.03.31	アジア・ヒューマン・コミュニティ
3	接続可能な開発財団（タイ）Sustainable Development Foundation Thailand	タイ	05.09.01～ 05.10.14	津波アジア国際NGO会議
4	アジア太平洋フィランソロピー協会	タイ	05.11.01～ 05.12.31	災害時の社会貢献活動－津波とその後
5	戦略開発研究所	フィリピン	05.04.01～ 06.03.31	日本・アセアン・パートナーシップ「東アジア共同体構築に向けて」
6	ブータン研究センター	ブータン	05.11.01～ 06.03.30	グロス・ナショナル・ハピネス・プロジェクト物資的豊かさの日本・ブータン比較研究

3. 催し等事業費 (5) 知的交流会議等開催（主催）（A C）〔ア〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより綿密な関係の構築、地域に共通する課題や世界的規模の課題の解決に向けて、会議・ワークショップなどの知的共同事業を実施する。

合計額 16,240,572円

	事業名	国	期間	事業内容
1	日中韓次世代リーダーフォーラム2005	中国	05.07.17～ 05.07.27	日本、中国、韓国の将来のリーダー同士の信頼関係を強化し、対話の機会を作ることを目的として、政・官・学・財・メディアの各分野の若手リーダーが寝食をともにしながら、参加者同士が討論・意見交換、文化施設等の訪問を行なった。2005年の第3回フォーラムは愛知県、北京、ソウルで開催され14名が参加。韓国国際交流財団、中華全国青年連合会との共催
2	日韓ワークショップ	日本	05.12.01～ 05.12.31	市民が交流の主役となった日韓関係の今後の展望について、日韓の各界有識者を招いて「交流時代の課題と可能性」をテーマに公開・非公開セミナーを開催。韓国の経済・人文社会研究会との共催

3. 催し等事業費 (6) アジア地域研究センター支援（催し等）（A C）

アジア域内の知的ネットワーク強化のための地域研究センター支援事業を実施する。

合計額 23,753,426円

	団体	国	事業内容	
1	東南アジア研究地域交流プログラム	SEASREP財団	フィリピン	東南アジア諸国における人文社会科学分野の東南アジア研究者間の相互理解の促進とネットワーク構築を目指し、国際交流基金、財団法人トヨタ財団およびSEASREP評議会の3者が共同して3つの助成プログラムを運営すると共に評議会主催事業（10周年記念会議等）を実施

3. 催し等事業費 (7) 沖縄国際フォーラム

アジア太平洋地域の共通課題などに関する国際的な対話フォーラム、シンポジウムを沖縄における国際的な知的交流事業の一環として行なう。

合計額 14,859,152円

事業名	国	期間	事業内容
1 平成16年度報告書	全世界区分困難	05.04.01～06.03.31	平成16年度に実施した沖縄国際フォーラムの報告書刊行
2 アジア・パシフィック・ユース・フォーラム2006沖縄	全世界区分困難	06.01.14～06.01.24	日本を含む9カ国18名の若手リーダーが沖縄に集合し、「多面的社会と共生－地球市民への挑戦－」をテーマに合宿型討論を行なうとともに公開セミナーを開催。沖縄県内でのフィールドトリップ、県民との交流会も実施

4. 文化資料事業費 (1) 図書寄贈〔ア〕

日本に関する理解・研究を促進するため海外の日本研究・教育機関や公共図書館などに日本関係図書などを寄贈。

合計額 26,148,897円

国名	機関名	送付部数（冊）	合計額
1 韓国	世宗研究所日本研究センター	29	292,474
2 韓国	釜山韓日文化交流協会図書室	61	168,257
3 韓国	光云大学校日本学科	54	307,336
4 韓国	中央大学校韓日文化研究院	41	220,089
5 中国	マカオ大学日本研究センター	31	468,955
6 中国	香港城市大学邵逸夫図書館	86	614,955
7 中国	黒竜江省図書館	44	540,684

アジア・大洋州交流事業費

	国名	機関名	送付部数 (冊)	合計額
8	中国	吉林省図書館	77	479,932
9	中国	ShenZhen Polytechnic	159	457,207
10	中国	華南師範大学外国語言文化学院	84	378,485
11	中国	広東工業大学外国語学院日本語学部	102	382,983
12	中国	江西財経大学外国語学院	89	450,056
13	中国	北京聯合大学旅遊学院日語旅遊文科系	118	411,531
14	中国	西安交通大学日語系	42	153,667
15	中国	天津財経大学経貿外国語学部	139	448,346
16	中国	清華大学日本研究センター	35	490,947
17	中国	清華大学歴史系	27	465,727
18	中国	安徽技術師範学院外語系日語教研室	22	70,982
19	中国	浙江工商大学日本文化研究所	51	342,374
20	中国	華東師範大学図書館	105	535,708
21	モンゴル	モンゴル科学アカデミー国際研究所	57	159,069
22	インドネシア	国立サムラトランギ大学文学部	87	392,947
23	インドネシア	スラバヤ国立大学日本研究センター	47	366,908
24	インドネシア	ドクターストモ大学日本語学部	34	236,972
25	インドネシア	じゃすみん	124	880,392
26	インドネシア	国立北スマトラ大学社会科学部	33	425,071
27	インドネシア	インドネシア大学人文学部日本研究科	31	222,655
28	インドネシア	国立イスラム大学イスラム・社会研究センター	123	877,109
29	インドネシア	アル・アザール・インドネシア大学図書館	123	877,109
30	インドネシア	ウダヤナ大学文学部	50	353,339
31	インドネシア	パジャジャラン大学文学部	83	216,431
32	シンガポール	シンガポール国立図書館委員会	32	408,744
33	シンガポール	シンガポール国立大学中文図書館	1	362,670
34	フィリピン	フィリピン大学アジアセンター図書館	36	402,285

	国名	機関名	送付部数 (冊)	合計額
35	フィリピン	ミンダナオ国際大学	23	413,160
36	フィリピン	デ・ラ・サール大学ダスマリニャス校	50	555,392
37	ブルネイ	ブルネイダルサラム大学図書館	24	317,326
38	ベトナム	ベトナム国立図書館	123	877,109
39	ベトナム	ホーチミン市総合科学図書館	123	877,109
40	ベトナム	ハノイ人文社会科学東洋学部日本学科	129	449,191
41	マレーシア	マレーシア科学大学社会科学部国際関係センター	65	412,590
42	マレーシア	トゥン・アブドル・ラザク大学図書館	123	877,109
43	ミャンマー	パゴー大学歴史学部	34	269,310
44	ミャンマー	東ヤンゴン大学	31	279,677
45	ラオス	ラオス国立大学中央図書館	39	306,198
46	インド	印日福祉文化協会	7	60,251
47	インド	ジャワハルラルネルー大学図書館	29	539,994
48	インド	バンガロール大学外国語学部	42	342,328
49	インド	印日商工会議所	31	508,731
50	インド	ABK・AOTS同窓会タミルナドゥ支部	51	311,004
51	ネパール	トリブバン大学図書館	35	403,041
52	パキスタン	National Institute of Public Administration (NIPA) Karachi, Pakistan	34	447,840
53	パキスタン	コハート科学技術大学図書館	46	536,440
54	パキスタン	パキスタン国立図書館	18	131,732
55	バングラディッシュ	ビッショ・シャヒット・ケンドロ(世界文学機関)	50	346,422
56	バングラディッシュ	チッタゴン日本アカデミー	17	294,138
57	オーストラリア	シドニー大学図書館	3	440,644
58	オーストラリア	ラ・トローブ大学図書館	19	222,191
59	ニュージーランド	カンタベリー大学図書館	40	130,833

アジア・大洋州交流事業費

	国名	機関名	送付部数 (冊)	合計額
60	ニュージーランド	オークランド大学 (ニュージーランド)	36	441,629
61	パプアニューギニア	パプア・ニューギニア大学インフォメーション・リソース・センター	123	884,469
62	フィジー	南太平洋大学図書室	51	610,643

日本研究・知的交流事業に必要な経費

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究調査〔欧〕
- (2) 日本研究客員教授派遣（自主企画）〔欧〕
- (3) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔欧〕
- (4) 日本研究シニア客員教授派遣（直接派遣）〔欧〕
- (5) 日本研究客員教授派遣（経費助成）〔欧〕
- (6) 日本研究拠点機関助成〔欧〕
- (7) 日本研究スタッフ拡充助成〔欧〕
- (8) 日本研究リサーチ・会議等開催（助成）〔欧〕
- (9) 日本研究リサーチ・会議等開催（主催）〔欧〕
- (10) 日本研究組織強化支援（助成）〔欧〕

2. 人物交流事業費

- (1) 地域研究フェローシップ〔欧〕
- (2) 日本研究フェローシップ（学者・研究者）〔欧〕
- (3) 日本研究フェローシップ（論文執筆）〔欧〕
- (4) 日本研究フェローシップ（短期）〔欧〕
- (5) 知的リーダー交流（招へい）〔欧〕
- (6) 知的交流フェローシップ（派遣）〔欧〕
- (7) 知的交流フェローシップ（招へい）〔欧〕
- (8) 知的交流フェローシップ（派遣）（中東）〔欧〕
- (9) 知的交流フェローシップ（招へい）（中東）〔欧〕

3. 催し等事業費

- (1) 知的リーダー交流（国際会議出席助成・招へい）〔欧〕
- (2) 知的リーダー交流（国際会議出席助成・派遣）〔欧〕
- (3) 知的交流会議等開催（主催）〔欧〕
- (4) 知的交流会議等開催（助成）〔欧〕
- (5) 知的交流会議等開催（主催）（中東）〔欧〕
- (6) 知的交流会議等開催（助成）（中東）〔欧〕

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔欧〕

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費	(1) 日本研究調査〔欧〕
------------	---------------

世界の主要な地域の日本研究機関調査を実施し、日本研究機関と研究者のディレクトリーを作成する。

合計額 2,983,370円

	事業名	国	期間	事業内容
1	中東学会による日本研究調査	日本	05.12.01～ 06.03.31	日本における中東研究の現状を、教育組織、教育内容、学生数、教員数、語学教育、留学、卒業後の進路、研究活動等の項目についてのサーベイ調査とデータ処理、現状分析を中東学会に委託
2	アラビア語論文翻訳	日本	06.01.20～ 06.03.31	在サウジ地域研究ネットワークの中心的人物であるムタッバカーニーのアラビア語論文「地域研究学科設立および在サウジ研究センター」の翻訳を外部に委託
3	中村助教授サウジ派遣	サウジアラビア	05.12.16～ 05.12.24	地域研究に関心を持つ大学、研究者とのネットワークが構築されつつあるサウジアラビアに中村(助教授)を派遣、各大学・研究機関・関係省庁の訪問・視察・意見交換、日本研究を含む地域研究の状況調査およびニーズ調査を実施
4	垣内教授ヨルダン派遣	ヨルダン	05.12.03～ 05.12.10	日本研究の基盤が育ちつつあるヨルダンへ垣内(教授)を派遣し、各機関の訪問調査他、派遣期間中、死海で開催された第2回世界文化フォーラムにも参加、文化政策と知的交流に関する研究発表および文化政策立案者との意見交換を実施
5	欧州日本研究調査(2年目)	ドイツ	05.11.01～ 06.10.30	Eajsによる欧州日本研究調査の2年目であり、オンラインデータベースの完成、テストラン、機関・研究者データの入力、チェックを行なった

1. 日本研究事業費	(2) 日本研究客員教授派遣(自主企画)〔欧〕
------------	-------------------------

人文科学、社会科学分野で日本に関する講義を実施するために、海外の高等教育・研究機関に対し、日本から客員教授を派遣する。

合計額 9,595,850円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	デ・プラダ・ヴィセンテ	福岡大学講師	スペイン	06.01.28～ 06.04.15	サラマンカ大学哲学学部	日本、東アジアの文学に関する講義のため派遣
2	鈴木 英夫	白百合女子大学教授	エジプト	06.01.29～ 06.05.31	アインシャムス大学外国語学部日本語学科修士課程	エジプトのアインシャムス大学外国語学部日本語学科修士課程における日本文学および日本語学の指導のため派遣

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費 (3) 日本研究客員教授派遣 (直接派遣) [欧]

海外諸大学の日本研究講座を支援するため、人文・社会科学分野の学者・研究者を派遣する。

合計額 1,480,630円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	島蘭 進	東京大学大学院 人文社会系研究 科・文学部教授	エジプト	06.02.17～ 06.04.11	カイロ大学文学 部日本語日本文 学科	カイロ大学大学院予備講座なら びに大学院の学生を対象とした 講義と研究指導のため派遣。
2	松村 昌廣	桃山学院大学法 学部教授	クウェート	06.03.11～ 06.03.20	クウェート大学	クウェート大学社会科学部学部 生および日本研究ユニットにて 研究者を対象として日本の安全 保障政策及び近現代外交史に関 する集中講義を実施

1. 日本研究事業費 (4) 日本研究シニア客員教授派遣 (直接派遣) [欧]

人文科学および社会科学分野（芸術分野を含む）で、日本に関する講義を実施するために客員教授を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、日本国内で条件に合致する専門家を公募して派遣する。本プログラムはジャパンファウンデーションボランティア制度の一環として実施するものである。

合計額 9,486,962円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	小林 明美	大阪外国語大学 留学生日本語セ ンター教授	ハンガリー	05.04.01～ 06.01.31	エオトヴェシ・ ローランド大学 東洋学研究所	国語学と日本語教育論に関する 講義
2	菅野 昭正	東京大学教授	フランス	05.11.01～ 06.03.31	リヨン第三大学	日仏比較文学に関する講義

1. 日本研究事業費 (5) 日本研究客員教授派遣 (経費助成) [欧]

海外諸大学の日本研究講座に対し、人文・社会科学分野の学者・研究者を国外から客員教授として招へいするための経費を助成する。

合計額 7,507,064円

	団体	国	氏名	現職	期間	事業内容
1	モスクワ国立 大学附属アジ ア・アフリカ 諸国大学	ロシア	野島 陽子	東京大学大学院 助教授	05.10.01～ 05.10.31	明治時代から第二次世界大戦までの日本 史における主要問題
2	タシケント国 立東洋学大学	ウズベキス タン	小野澤 正 喜	筑波大学教授	05.08.24～ 05.10.07	日本語教育の国際化と日本文化理解、日 本文化

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	団体	国	氏名	現職	期間	事業内容
3	タシケント国立東洋学大学	ウズベキスタン	ディアコノワ・エレーナ	ディアコノワ・エレーナ	05.10.01～ 05.11.15	日本文学、日本文化
4	リュブリャーナ大学文学部	スロベニア	黒古 一夫	筑波大学図書館情報メディア研究科(大学院)教授	06.03.01～ 06.04.10	現代沖縄文学
5	ラトビア大学現代言語学部東洋学科	ラトビア	Rotermund Hartmut	フランス国立高等研究院教授	05.10.01～ 05.11.15	日本人の宗教的思考
6	マドリードアウトノマ大学	スペイン	市川 慎一	早稲田大学教授	06.02.01～ 06.03.31	現代日本語テキスト講読
7	セント・ジョゼフ大学	レバノン	花田 光世	慶應義塾大学総合政策学部教授	05.11.07～ 05.11.11	異文化経営論 I
8	セント・ジョゼフ大学	レバノン	小島 朋之	慶應義塾大学教授	06.03.04～ 06.03.07	異文化経営論 I

1. 日本研究事業費 (6)日本研究拠点機関助成〔欧〕

海外の日本研究において特に中核的な役割を担う機関を指定して、その日本研究部門の研究費、運営費などを中長期にわたって総合的に助成する。

合計額 15,107,315円

	機関	国	期間	事業内容
1	ロシア科学アカデミー現代日本研究センター	ロシア	05.04.01～ 06.03.31	紀要MEET JAPANの発行、リサーチ・会議、論文コンクール、日本関連定期刊行物の送付、事務局経費を包括的に支援した
2	ロシア国立極東総合大学附属東洋学大学	ロシア	05.04.01～ 06.03.31	訪日研修、ロシア国内研修、論文執筆謝金、出版援助、事務局経費、図書寄贈を包括的に支援した

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費 (7)日本研究スタッフ拡充助成〔欧〕

海外の大学などが日本研究に関連した常勤の教官ポストを増設する場合、最初の3年間に限り当該者の給与と社会保障費を助成する。

合計額 5,668,101円

	機関	国	期間	事業内容
1	オックスフォード・ブルックス大学	英国	05.08.01～ 06.07.31	国際関係学（日本外交）講師への給与助成
2	ザグレブ大学	クロアチア	05.10.01～ 06.09.30	日本文学・歴史・社会学講師（日本研究科主任）の給与助成（1年目）
3	デブレツェン大学	ハンガリー	05.12.01～ 06.04.28	日本語・日本文化講師の給与助成

1. 日本研究事業費 (8)日本研究リサーチ・会議等開催（助成）〔欧〕

海外の高等教育・研究機関が実施する日本研究に関連した共同研究・会議、セミナー・ワークショップや集中講座などについて、経費の一部を助成する。

合計額 21,035,102円

	団体	国	期間	事業名	事業内容
1	イタリア国立アジア・アフリカ学院	イタリア	05.03.20～ 06.02.28	イタリア国立アジア・アフリカ学院	19世紀における伊日関係史に関する日本資料調査
2	ミラノ国立大学 CARC	イタリア	05.10.20～ 05.12.20	ミラノ国立大学 CARC	ミラノ国立大学現代アジア研究センター開所記念シンポジウム「地域統合と東アジアにおける社会的・政治的変動」
3	SOAS	英国	05.05.10～ 05.07.10	SOAS	日本の過去と現在における縁起神話
4	英国日本研究協会	英国	05.09.05～ 06.03.31	英国日本研究協会	英国日本研究協会総会
5	ウィーン大学東アジア研究所	オーストリア	05.07.01～ 05.11.30	ウィーン大学東アジア研究所	ヨーロッパ日本研究協会博士課程在籍者ワークショップ
6	サラゴサ大学	スペイン	05.03.20～ 06.03.19	サラゴサ大学	第8回スペイン日本学研究会「日本の女性、真実と神話」
7	ヨーロッパ日本研究協会 (EAJS)	ドイツ	04.07.01～ 05.11.30	欧州日本研究協会	第11回EAJS総会
8	フランス極東学院	フランス	05.04.01～ 06.03.31	フランス極東学院	日本社会におけるウチとソトの力学 学術の日仏共同研究

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	団体	国	期間	事業名	事業内容
9	フランス日本研究学会	フランス	05.12.10～ 06.01.31	フランス日本研究学会	フランス日本研究学会 第15回総会における公開講演
10	日本資料専門家欧州協会	ベルギー	05.09.20～ 05.09.25	日本資料専門家欧州協会	第16回国際日本資料専門家欧州協会研究集会
11	ウズベキスタン財政政策センター	ウズベキスタン	05.03.20～ 05.12.30	ウズベキスタン財政政策センター	日本の年金改革の経験：中央アジアにとっての教訓
12	ヴィリニウス大学	リトアニア	05.03.20～ 05.11.01	ヴィリニウス大学	新EU加盟国の大学教育におけるネットワークを形成し、よって既知の経験の共有、長期的視点に立った日本研究戦略モデルを構築
13	国立政治行政学院	ルーマニア	05.05.01～ 06.02.28	国立政治行政学院	第三千年紀初頭における行政：日本の経験をルーマニアに伝える
14	ロシア国立人文大学	ロシア	05.05.01～ 05.10.31	ロシア国立人文大学	第4回言語人類学・類型学国際会議、およびサテライト・セミナー「日本語・アルメニア語・ロシア語におけるディスコースの範疇と形成」

1. 日本研究事業費	(9) 日本研究リサーチ・会議等開催（主催）〔欧〕
------------	---------------------------

日本に関するグループ研究、調査、学術的な会議、セミナー、ワークショップ等を開催する。

合計額 1,377,768円

	団体	国	期間	事業名	事業内容
1	ロシア連続講座	ロシア	05.10.10～ 06.03.31	ロシア連続講座	対日関心の高まるロシアにおいて、一般市民の正しい日本理解を促すため、専門家による講演を行った

1. 日本研究事業費	(10) 日本研究組織強化支援（助成）〔欧〕
------------	------------------------

欧州地域の日本研究者や日本研究機関が国境や専門分野を超えて相互に連携・協力するための横断的なネットワーク形成活動を支援する。

合計額 16,994,134円

	機関	国	期間	事業内容
1	ヨーロッパ日本研究協会 (EAJS)	ドイツ	05.04.01～ 06.03.31	年3回の会報発行やホームページ運営を通じ、地域内のネットワーク強化、若手日本研究者育成を図る。事務局運営費、ホームページ維持経費、データベース作成費等
2	ロシア日本研究者協会	ロシア	05.04.01～ 06.03.31	年鑑の発行、奨学金、事務局経費を包括的に支援し、ロシア域内、CIS諸国の日本研究者のネットワーク強化を図った

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	機関	国	期間	事業内容
3	ロシア日本研究者協会（スカラシップ）	ロシア	05.04.01～ 06.03.31	ロシア全域から広く募集を行ない、日本研究分野で優秀な論文を執筆した大学生、大学院生、若手研究者を顕彰

2. 人物交流事業費 (1) 地域研究フェローシップ [欧]

海外において人文・社会科学の各分野での共同研究および研究の指導を主とする研究活動を行なう学者・研究者にフェローシップを供与する。

合計額 7,223,946円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	林 裕明	島根県立大学	英国	05.09.21～ 06.08.31	バーミンガム大学	ロシア・東欧諸国における体制転換と市民社会・民主主義の形成とのかかわりについて先行研究を理論的に整理した後、最新の調査データをもとに住民の社会意識、自発的組織の役割を比較検討し、学会への発表および論文執筆にて公表
2	松本 英実	新潟大学	フランス	05.10.03～ 06.10.02	ケンブリッジ大学/ストラスブール第三大学/ヴェトナム国立大学	ヨーロッパ法のアジア諸国への継受に対する比較研究

2. 人物交流事業費 (2) 日本研究フェローシップ（学者・研究者） [欧]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行なう機会を提供する。

合計額 105,129,495円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	CAROLI, Rosa	イタリア国立ヴェネツィア大学カ・フィスカリ東洋学研究部助教授	イタリア	05.10.03～ 06.01.31	山梨学院大学	琉球最後の国王となった尚泰の東京における生涯
2	MIGLIORE, Maria Chiara	レッツェ大学常勤研究員	イタリア	05.10.01～ 05.12.31	人間総合科学大学	日本文学における中国文学の受容：「王昭君伝説」における和漢比較文学研究

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
3	ASTLEY, Ian	エジンバラ大学 日本研究センター 上級講師	英国	05.10.01～ 06.08.31	東京大学東洋文 化研究所	9世紀初期の東アジアにおける 宗教、政治、物質文化：空海「請 来目録」の影響
4	PIZZICONI, Barbara	ロンドン大学東 洋アフリカ研究 学院講師	英国	05.09.07～ 05.10.03	早稲田大学大学 院日本語教育研 究科	敬語を越えて－日本語の待遇行 動についてのディスコースを変 える試み
5	WAGNER- TSUKAMOTO, Sigmund Anton	レスター大学マ ネジメントセン ター講師	英国	05.09.07～ 06.10.04	日本経営倫理学 会/神奈川大学	モラル主体、多元的共存と組織 的経済再建：日本を事例に
6	BOOT, Willem Jan	ライデン大学日 韓研究所日本学 主任教授	オランダ	05.06.05～ 06.01.28	国文学研究資料 館	皆川淇園－その「淇園答要」、「名 疇」と開物学
7	THUNMAN, Noriko	ヨーテボリ大学 アジアアフリカ 語学科日本語科 学科長、教授	スウェーデン	05.09.15～ 06.09.14	東京大学大学院 総合文化研究科	日本文学史における古典形成の プロセス－ジャンルとしての俳 句と芭蕉をめぐって
8	MUNOZ, Conde	パブロ・デ・オ ラビデ大学（セ ビリヤ）法学部 教授	スペイン	05.05.09～ 05.07.07	京都大学大学院 法学研究科	国際刑法
9	HACKNER, Thomas	トリアー大学助 教授	ドイツ	05.09.04～ 06.02.24	早稲田大学	明治後期における風景のディス クール
10	SPIELMANN, Yvonne	ブラウンシュバ イク芸術大学教 授	ドイツ	05.08.02～ 06.03.10	情報科学芸術大 学院大学	デジタル・メディア・アートに おける、表現手段の中のハイブ リッドなアイデンティティの 概念について、日欧の比較分析
11	TIDTEN, Markus	ドイツ国際政 治・安全保障政 策研究所アジア 部主任研究員	ドイツ	05.08.20～ 06.01.14	財団法人日本国 際問題研究所	グローバルおよび地域的制限内 の日本外交および安全保障政策
12	DE PRADO YEPES, Cesar	国連大学研究員	ベルギー	05.05.15～ 06.05.14	東京大学東洋文 化研究所	ASEAN加盟国+3によるアジ ア地域統合の外交政策。特に多 様化する地域化に、日本はどう コミットするか
13	ROBBEETS, Martine Irma	ライデン大学比 較言語学部	ベルギー	05.02.05～ 05.12.05	京都大学	日本語と韓国語およびアルタイ 語との関連性
14	BILETSKA, Svitlana Volodimirovna	ハリコフ国立教 育大学助教授	ウクライナ	05.09.16～ 06.10.07	お茶の水女子大 学大学院	児童の人格形成についての日本 的概念の特徴（教育学的視点よ り）

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
15	SALOVA, Dita	カレル大学哲学 部比較研究セン ター講師	チェコ	04.11.20～ 05.09.30	京都大学	古代日本文化における健康と病 気の比較的視座(丹波康類著「医 心方」の分析)
16	JABLONSKI, Arkadiusz Marek	アダム・ミツ キューヴィチ大学 東洋学講座日本 語学科研究員	ポーランド	04.10.01～ 05.09.30	東京大学大学院 人文社会系研究 科	現代日本語の敬語・待遇表現・ ボライトネスの記号論・語用論
17	ZEROMSKA, Estera	アダム・ミツ キューヴィッチ大 学東洋学研究講 座極東言語研究 科教授	ポーランド	05.08.23～ 06.08.19	国文学研究資料 館(人間文化研 究機構)	日本の演劇史(古代から第二次 世界大戦の終わりまで)
18	HONDRU, Angela Varvara	ヒペリオン大学 教授	ルーマニア	05.07.03～ 06.06.30	大阪外国語大学	里神楽-人と神の和合のシンボ ル-
19	BRESLAVETS, Andrei Alexandrovich	ウラジオストク 経済大学国際関 係研究所准教授	ロシア	05.11.17～ 06.06.15	大阪大学	新しい世界秩序の形成:北東ア ジア統合プロセスの重要項とし てのアジア太平洋経済協力とい う開かれた地域概念、日本の側 面
20	GLAVEVA, Diana Georgieva	ロシア科学アカ デミー極東研究 所上級研究員	ロシア	06.03.21～ 07.03.20	横浜国立大学教 育人間科学部	日本とロシアの伝統的文化にお ける世界観の特徴
21	MAYKOVA, Nadezda Victorovna	ロシア科学アカ デミーピョートル 大帝人類学民俗 学博物館展示 部シニア・コー ディネーター	ロシア	05.09.10～ 06.09.09	国立民俗学博物 館	日本とアイヌの織物の伝統的自 然素材
22	SULEYMEANOVA, Aida Musulyevna	極東国立総合大 学東洋学大学東 洋語学科日本語 教師	ロシア	05.05.26～ 06.03.31	立命館大学文学 部	日本近代文学における与謝野晶 子の作品(短歌/歌論)
23	SUSLOV, Denis Vladimirovich	ロシア科学アカ デミー極東支部 経済研究所研究 員	ロシア	05.10.09～ 06.10.07	西南学院大学法 学部	地域間外国直接投資に対する北 東アジア地域の投資能力の影響
24	VYSOKOV, Mikhail Stanislavovich	サハリン国立総 合大学学部長	ロシア	05.07.06～ 06.07.05	北海道大学スラ ブ研究センター	19世紀から20世紀における日 本、ロシア帝国、ソ連によるサ ハリン島植民地化の歴史的出来 事

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
25	ZHURAVSKAYA, Tatiana Mikhailovna	サンクトペテルブルク国立芸術デザインアカデミー教授	ロシア	04.09.02～ 05.05.01	神戸大学国際文化学部	日本の伝統工芸とデザイン－伝統と革新－
26	BEN-RAFAEL GALANTI, Sigal	エルサレム・ヘブライ大学人文科学部/ハイファ大学人文科学部/ベイト・パール・カレッジ社会学講師(博士)	イスラエル	05.07.02～ 05.12.31	早稲田大学政治経済学部	第2次大戦後の占領時代における日本の各政党の動きから見た、戦後日本の民主化確立に関する考察
27	KOWNER, Rotem	ハイファ大学人文科学部東アジア学科学科長	イスラエル	05.01.06～ 05.11.05	早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科	「身体の近代化」明治時代における西洋の人種論議に対する日本社会の反応
28	GAVAHI, Abdolrahim	シャヒード・モタッハリ大学	イラン	05.08.15～ 06.03.31	東京大学イスラム学科	神道の多角的調査研究
29	TEKMEN, Ayse Nur	アンカラ大学言語・歴史・地理学部助教授	トルコ	05.09.16～ 06.03.05	東京大学	日本語とトルコ語のコミュニケーションにかかわる諸表現の対象研究
30	MOSTAFA, Ahmed Mohamed Fathy	カイロ大学文学部日本語日本文学科助教授	エジプト	06.03.01～ 07.02.28	沖縄国際大学	戦後の沖縄文学、目取真俊(めどるま しゅん)を中心に
31	AGBU, Augustine Osita	ナイジェリア国際問題研究所上級研究員	ナイジェリア	05.05.25～ 06.04.04	アジア経済研究所	日本の鉄鋼業発展の研究とそのナイジェリアへの適用

2. 人物交流事業費 (3) 日本研究フェロウシップ(論文執筆) [欧]

人文・社会科学分野の研究者で博士論文作成のため来日する必要がある者を招へいする。

合計額 35,860,001円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	MARCON, Federico	コロンビア大学博士課程	イタリア	05.10.31～ 06.12.29	早稲田大学文学部	江戸時代における知識人の起源
2	PATALANO, Alessio	フランス国立高等研究院博士課程	イタリア	04.11.01～ 05.10.31	政策研究大学院大学	現代日本の海事防衛政策

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
3	BUCKLAND, Rosina	ニューヨーク大 学博士課程在籍	英国	04.10.03～ 05.10.29	東京芸術大学美 術学部	1850年代から1890年の日本画に おける文化的継続性とその美的 呼応
4	CROSS, Barbara	ロンドン大学 SOAS博士課程	英国	04.10.02～ 05.10.01	東京大学大学院 人文社会系研究 科	近世戯作文学とパフォーマンス との関係
5	KLONOS, Georgios	スタンフォード 大学	ギリシャ	04.10.01～ 05.11.30	大谷大学	修験道：徳川時代の大峰山
6	DRIXLER, Fabian Franz	ハーバード大学 大学院博士課程	ドイツ	05.09.02～ 06.08.31	帝塚山大学	人口増殖政策と近世日本におけ る低出生カレジームの終焉
7	HOMMERICH, Carola	ケルン大学応用 社会研究所博士 課程	ドイツ	05.11.06～ 06.03.05	中部大学国際関 係学部	日独における勤労意識の変遷
8	MATTEN, Marc Andre	ボン大学中国・ 日本文化研究所 博士課程	ドイツ	04.09.18～ 05.11.18	東京大学大学院 総合文化研究科	中国ナショナリズムの構成と中 国人日本留学生の役割、中国ナ ショナル・アイデンティティの 形成について
9	SCHAEFER, Fabian	ライプチヒ大学 東アジア研究所 研究助手、博士 課程	ドイツ	04.09.01～ 05.10.18	東京大学社会情 報研究所	戦前期日本におけるメディア論 的思想－新聞学と社会学をめぐ るドイツと日本の言説空間
10	WEBER, Chantal Marie	ケルン大学東ア ジア学日本学学 部博士課程院生	ドイツ	05.05.24～ 06.07.23	大東文化大学外 国語学部日本語 学科	日本の茶の湯の宗匠を軸とする コミュニケーションネットワ ーク－茶の湯のスケールフリー ネットワーク
11	DELPY, Fabienne M.	スタンフォード 大学博士課程学 生	フランス	06.01.02～ 06.06.30	慶應大学	日本の六十年代の映像論とその 実践
12	ITO, Hiromi	パリ第3大学(ソ ルボンヌ・ヌー ヴェール) /通 訳翻訳高等学院 (ESIT)講師	フランス	05.06.16～ 05.09.15	信州大学教育学 部	逐次通訳におけるスピーチ理解 の認知プロセス：ESIT日本語 セクションの学生の認知スキル 習得について
13	KOUBANYTCHBEKOVA, Baktygoul	オシエ国立大学 法学部博士課程	キルギス	04.10.02～ 05.07.31	名古屋大学法政 国際教育協力研 究センター	行政法と政府規制
14	PETKOVA, Galia Todorova	ブリティッシュ コロンビア大学 博士論文執筆者	ブルガリア	03.10.01～ 05.05.29	立命館大学文学 部	日本演劇におけるジェンダー・ セクシュアリティ・身体の構造

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
15	KOROBTSEVA, Ekaterina Sergeevna	オックスフォード大学博士課程	ロシア	04.06.21～ 05.06.20	新潟大学法学部	現代日本の結婚と子育てに関する問題点

2. 人物交流事業費 (4) 日本研究フェロシップ(短期) [欧]

人文・社会科学分野の学者・研究者で、短期の訪日研究を必要とする者を招へいする。

合計額 15,308,997円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	MAURIZI, Andrea	カリアリ大学助教授	イタリア	05.11.28～ 06.01.24	早稲田大学	平安文学における空間移動構造と物語枠組みの研究
2	LISCUTIN, Nicola	ロンドン大学バークベック・カレッジ言語・言語学・文化大学院日本研究学講師	英国	05.05.20～ 05.06.13	－	著書「入門：日本のカルチュラル・スタディーズ」および論文「日本におけるカルチュラル・スタディーズ」執筆のための調査
3	SCREECH, Timothy (Timon) Benjamin Mark	ロンドン大学SOAS助教授	英国	05.10.13～ 05.11.23	学習院大学文学部	江戸絵画に関する研究
4	SELLNER, Manfred B.	ザルツブルク大学言語学部助教授	オーストリア	05.08.09～ 05.10.07	東京外国語大学	日本語を母語とする人のカタカナ語の発音
5	HANSSEN, Linda Maria	ロッテルダム世界博物館学芸員	オランダ	05.05.06～ 05.07.04	－	現代日本の織物
6	BARBERAN PELEGRIN, Antonio Francisco	ナバラ大学ガリーゲス・グローバル法学講座日本法科コーディネーター	スペイン	05.07.19～ 05.09.05	京都大学大学院法学研究科	日本民法（スペイン語訳）の改訂と更新
7	KULINICH, Mykola A.	外務省付属外交アカデミー学長	ウクライナ	05.10.01～ 05.11.01	－	北東アジアの地域安全保障に対する日本の政策（2000～2005）
8	KRAEMEROVA, Alice	ナーブルステク・アジア・アメリカ文化民族如区博物館キュレーター	チェコ	05.10.07～ 05.11.07	－	古写真研究（ホロウハ収集の中から）

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
9	MEDGYES, Tamas	セゲド大学人文文学部比較文学学科講師	ハンガリー	05.09.01～ 05.10.01	-	都市におけるミリマリズムと文化的文脈
10	DIMITROVA, Stefania, Todorova	文化交流学「Madara-Bulgaria」基金会長	ブルガリア	05.12.19～ 06.02.16	名古屋大学	小学校における社会化のパターン
11	SOKOLOVA-DELUSINA, Tatiana Lvovna	モスクワ作家同盟翻訳部	ロシア	06.02.28～ 06.04.28	-	西行・和歌の発展におけるその役割
12	DALIOT-BUL, Michal	テルアビブ大学博士課程/ライシャワー日本研究所準研究員	イスラエル	05.07.05～ 05.07.31	-	文化的娯楽要素としての日本のケータイ
13	ELDESOUKY, Mohamed Ibrahim	アル・アハラーム新聞社国際部副部長	エジプト	05.05.31～ 05.06.30	-	日本における若年層の意識変化に関する研究：引きこもり

2. 人物交流事業費 (5)知的リーダー交流（招へい）〔欧〕

諸外国の政治、経済、労働、メディア、教育などの各分野で影響力を有する人材を招へいし、日本側関係者との意見交換、当該分野での状況視察などの機会を提供する。

合計額 7,370,582円

	氏名	現職	国	期間	事業内容
1	Christina Koulouri	ペロポネソス大学教授	ギリシャ	05.11.11～ 05.11.19	バルカン諸国共同歴史プロジェクトの中心メンバーであるクルリ(ペロポネソス大学教授)を招へい、バルカン諸国における地域共通の歴史認識を育む取組について、シンポジウムでの基調報告および日本側関係者との意見交換等を実施した
2	自治・分権ジャーナリストの会	ジャーナリスト	フランス	05.04.16～ 05.04.23	フランスの地方新聞社で地方分権を主に取材している記者を招へい、日本の地方や自治体、分権の実情を調査・取材する機会を提供し、帰国前に東京において公開講演会を実施
3	N. Mamadou	NGO Enda Graf Sahelプログラム・コーディネーター	セネガル	05.12.08～ 05.12.16	アフリカでのNGO活動において実績を有するママドゥを招へいし、アフリカが直面している課題、市民社会の状況、アフリカと日本との関係構築等について、シンポジウムでの発表および日本側関係者との意見交換、関係機関の訪問等を実施

欧州・中東・アフリカ交流事業費

2. 人物交流事業費 (6)知的交流フェローシップ(派遣) [欧]

諸外国において人文・社会科学分野の研究を行なう日本の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 5,914,527円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	新垣 修	志学館大学法学部助教授	アゼルバイジャン	06.02.04～ 06.03.31	国連難民高等弁務官アゼルバイジャン事務所	アゼルバイジャンの難民法：知的協力の可能性
2	今堀 恵美	東京都立大学大学院社会科学研究所博士課程	ウズベキスタン	06.01.13～ 06.03.15	ウズベキスタン科学アカデミー歴史学研究所	カシュタ(刺繍)制作を通してみた独立ウズベキスタンの社会ネットワークとジェンダー
3	中西 健	日本大学大学院博士課程	キルギス	06.03.31～ 06.05.02	キルギス民族大学	キルギス共和国の民主・構造改革と同国の民族間関係-政治エリートの交代を中心に-
4	梅津 紀雄	東京国際大学経済学部講師	ロシア	06.02.04～ 06.03.25	ロシア国立人文大学	ソヴィエト・ロシアにおける戦争と芸術：メディアとしての芸術
5	一條 洋子	京都大学大学院博士課程	タンザニア	05.12.17～ 06.03.16	ソコイネ農業大学/水利・畜産開発省	タンザニア農村経済の発展に対する制度と組織の役割-ドドマ州を事例に-

2. 人物交流事業費 (7)知的交流フェローシップ(招へい) [欧]

日本において人文・社会科学分野の研究を行なう諸外国の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 13,987,268円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	ZAKHIDOV, Sherzod	戦略地域研究所研究長	ウズベキスタン	06.03.22～ 06.05.20	東京国際大学	日本のPKO政策および国際安全保障上の役割
2	TSULAIA, Ia	人材開発基金研究員	グルジア	06.01.20～ 06.03.12	法政大学	日本社会における世代間のアイデンティティの変化
3	CERNY, Jakub	西ボヘミア大学コミュニケーション論修士課程	チェコ	06.02.03～ 06.03.30	横浜国立大学	日本におけるエコ・ミュージアム：文化財保護および地域住民の参画
4	DUX, Laszlo Istvan	セゲド大学法学部労働法社会保障法学科准教授	ハンガリー	06.01.18～ 06.02.18	東京大学法学部	日本における外国人労働者の社会権保護

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
5	MIHALKA, Reka	エオトヴェシュ・ローランド大学博士課程	ハンガリー	06.03.22～ 06.05.21	京都大学	東から西へ－EZRA POUNDの詩とJ.A.M WHISTLERの絵画。二人のアメリカ人アーティストへの日本の影響、類似点と特色
6	KAHTERAN, Nevad	サラエボ大学助教授	ボスニア・ヘルツェゴビナ	06.01.16～ 06.02.16	京都大学	京都学派に照らしたボスニアパラダイムの位置付け
7	BEINORIOUS, Audrius	ヴィルニウス大学アジア研究センター所長	リトアニア	06.03.30～ 06.04.30	南山大学	伝統的な日本文化における占い－比較文化的アプローチ－
8	VELISAR, Raluca Elena	国立現代美術館芸術部長	ルーマニア	06.02.01～ 06.03.10	－	現代芸術および建築における空間の諸相
9	GAVRILINA, Elena Anatolyevna	モスクワ国立大学アジア・アフリカ諸国研究所研究員	ロシア	06.01.23～ 06.03.13	桜美林大学	中央アジアの環境問題
10	LEVIN, Na'ama	テルアビブ大学修士課程/講師	イスラエル	06.02.09～ 06.03.09	ジャパンウェルネス	現代日本における「痛」の社会的認識および文化的意味
11	MAGBADELO, John Olushola	アジア・アフリカ研究所リサーチ・フェロー	ナイジェリア	06.02.26～ 06.04.06	慶應義塾大学	日本と2つのコリア

2. 人物交流事業費 (8)知的交流フェローシップ(派遣)(中東)[欧]

諸外国において人文・社会科学分野の研究を行なう日本の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 17,172,760円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	福田 友子	東京都立大学大学院社会科学部研究科社会学専攻－博士課程	アラブ首長国連邦	05.06.04～ 05.09.19	Gulf Research Center	アラブ首長国連邦のドバイにある中古車市場において、パキスタン人のエスニックビジネス展開とそれに関連したコミュニティ形成過程について調査
2	水島 多喜男	徳島大学教授	アラブ首長国連邦/バーレーン	05.09.03～ 05.11.05	Bahrain Institute of Banking and Finance	湾岸産油国の証券・金融市場の研究
3	前田 君江	東京外国語大学アジア・アフリカ言語・文化研究所共同研究員	イラン	05.05.30～ 05.06.27	アフマド・シャームルー 著作権管理・運営委員会	ペルシア詩を通じて見るイスラーム政権下イランの文化状況の検証

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
4	佐藤 秀信	中東調査会	イラン	06.02.01～ 06.03.15	国際問題研究所	イランにおける自給自足理念の研究
5	林 徹	東京大学教授	トルコ	05.08.03～ 05.10.03	ボアズイチ大学	現代トルコ語を形成する外来要素の研究
6	山下 王世	東京外国語大学非常勤研究員	トルコ	06.03.12～ 06.04.08	イスタンブル工科大学	トルコにおける文化遺産管理とツーリズムに関する研究
7	若松 大樹	上智大学大学院博士課程	トルコ	05.12.28～ 06.03.27	アンカラ大学神学部イスラム哲学専攻	トルコにおけるネヴルーズ祭の今日の実践の研究
8	小林 由利子	川村学園女子大学教授	ヨルダン	06.02.10～ 06.03.13	ヨルダン大学演劇学部	ヨルダンにおける児童演劇とドラマ教育
9	末吉 秀二	吉備国際大学講師	ヨルダン	05.08.03～ 05.09.16	アル・バルカ応用研究大学	イスラームがムスリムの再生産選好に及ぼす影響
10	辻村 純代	国士舘大学イラク万代文化研究所	レバノン	05.05.15～ 05.07.29	レバノン考古庁/アメリカ大学バイルート校	南レバノンにおけるローマ時代遺物の考古学的調査
11	岩崎 えり奈	N/A	エジプト	06.02.02～ 06.04.08	エジプト中央統計局	エジプトの二つの大都市における低所得者地区の発展に関する調査研究
12	岡戸 真幸	上智大学大学院博士課程	エジプト	05.12.26～ 06.03.25	アレキサンドリア大学人類学科	エジプトの出稼ぎ労働者ネットワーク-アレクサンドリア市の同郷者団体の事例から-
13	佐野 光子	慶應義塾大学SFC研究所訪問研究員(非常勤)	中東地域区分困難	05.09.20～ 05.12.20	N/A	アラブ地域における映画製作の現状調査
14	高橋 陽子	早稲田大学人間科学学術員助手	中東地域区分困難	05.07.30～ 05.09.04	ダマスカス・ワランス・アラブ研究所/アル・ジャズィーラ衛生放送局/湾岸研究所	アラブ・イスラーム諸国の民主化におけるメディアの役割と意義

2. 人物交流事業費 (9)知的交流フェローシップ (招へい) (中東) [欧]

中東に関する次世代日本人研究者を育成するためにフェローシップを供与する。

合計額 21,874,535円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	HAJAR, Zaid	アシュート大学 大学院博士課程	イエメン	05.04.01～ 05.06.07	アジア経済研究 所	冷戦終了後の日本・アラブ関係 の発展
2	MAHMMOUD Abdul-Wahid	テイクリート大 学歴史学科歴史 学科長	イラク	05.11.10～ 05.11.30	国際交流基金主 催	コア・プログラム期間中 (2005 年11月10日～30日)に、フェロー は3週間の合宿形式のセミナー にて、日本について講義、視察、 ワークショップ等で多面的な理 解・体験をし、知的交流のネッ トワークを構築
	NADIMI Homira	シャヒーードベヘ シュティ大学人 文科学部社会学 科教授	イラン			
	ERKMEN Serhat Ahmet	ユーラシア戦略 研究所研究員	トルコ			
	NATSHEH Yousef Ahmad	エルサレム女性 センター広報担 当	パレスチナ			
	HAMIDOUCHE Younes	トリビューン紙 政治記者	アルジェリア			
	HUSSEIN Ebitisam	カイロ大学政治 経済学部助手	エジプト			
	TRIKI Rim	人文科学高等研 究所英語学科英 語学科長	チュニジア			
3	NADIMI Homira	シャヒーードベヘ シュティ大学人 文科学部社会学 科教授	イラン	05.12.01～ 06.01.08	-	宗教と社会感情
4	NATSHEH Yousef Ahmad	エルサレム女性 センター広報担 当	パレスチナ	05.12.01～ 06.01.08	-	日本の法制度から見る平和構築 と人権
5	HUSSEIN Ebitisam	カイロ大学政治 経済学部助手	エジプト	05.12.01～ 05.12.15	-	発展途上国への伝統のインパク ト

3. 催し等事業費 (1)知的リーダー交流 (国際会議出席助成・招へい) [欧]

国内で開催される国際会議など (学会、シンポジウム、ワークショップおよび講演会を含む) において、重要な役割を担う諸外国の専門家を招へいする。

合計額 4,105,145円

	氏名	現職	国	期間	事業内容
1	BALDINI, Ugo	パドヴァ大学政 治科学部教授	イタリア	05.08.01～ 05.08.09	第6回漢字圏数学史・数学教育国際シンポジウム における特別部会「数理科学：ポルトガルと東ア ジア」

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	期間	事業内容
2	CERVELLATI, Elena	ボローニャ大学演劇音楽学部学芸員	イタリア	05.10.27～ 05.11.03	第2回大野一雄フェスティバル記念シンポジウム「ダンスアーカイブの現在」
3	RESELLI, Beba	造形ラボラトリー造形ラボラトリー主宰	イタリア	05.11.20～ 05.11.28	故ブルーノ・ムナーリの造形理念を継承し、現在も造形ラボラトリーを主宰しているベバにムナーリが伝えたこととイタリアでの造形教育の現状を講演
4	GIUSEPPE, Matulli	フィレンツェ市副市長	イタリア	05.12.01～ 05.12.07	伊日会議「創造都市と文化」
5	WHITLEY, Richard Drummond	マンチェスター大学マンチェスタービジネススクール組織社会学教授	英国	05.05.10～ 05.05.17	比較研究学会国際シンポジウム
6	COLE, Bruce	ヨーク大学音楽学部教授	英国	05.09.08～ 05.09.21	コミュニティ・ミュージックの概念とその教授法についてのレクチャーと実践
7	KRAUTH, Wolf-Hagen	ベルリン=ブランデルブルク科学アカデミー研究諸部門統括責任者	ドイツ	05.11.21～ 05.11.29	「国際協力によるマルクス・エンゲルス研究の可能性- MEGA2第Ⅱ部門問第12巻刊行記念-」
8	PARPOLA, Asko	ヘルシンキ大学アジア・アフリカ研究所名誉教授	フィンランド	05.05.19～ 06.05.29	創設50周年記念第50回国際東方学者会議
9	LARMINAT, Max Henri	フランス国立近代美術館ポンピドゥーセンターこどものアトリエ教育主任	フランス	05.04.25～ 05.05.07	美術教育に関心のある人々に向けて、ポンピドゥーセンター「こどものアトリエ」で教育普及のプログラムを開発したラミナによる、教育普及についての実践的かつ指導的レクチャーを実施
10	KNYAZEV, Evgenii Vladimirovich	ワフタンゴフ劇場附属国立シューキン演劇大学	ロシア	05.11.19～ 05.11.26	シンポジウム「ロシアと日本の俳優教育」
11	PLAPAN, Lilian Janice Cheruto	セタット女性組織代表	ケニア	05.11.01～ 05.11.08	国際シンポジウム「FGM問題最前線」

3. 催し等事業費 (2) 知的リーダー交流（国際会議出席助成・派遣）〔欧〕

海外で開催される国際会議、シンポジウムなどに招請され、講義、基調論文の発表を行なうなど指導的役割を果たす日本国内の人文・社会科学または芸術分野の専門家に対して助成を行なう。

合計額 522,010円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	富士谷 あつ子	京都国際文化協会常務理事	イタリア	05.11.23～ 05.11.28	ヨーロッパ日本ジェンダー研究フォーラム ローマ大学東洋研究学部	日欧双方が抱える少子化や女性の地位の低さを克服するなど共通の課題解決を目指すフォーラムにて「日本における女性の創造性について」基調講演。分科会では学際的な文化創造におけるジェンダーについて論考
2	牧田 東一	桜美林大学教授	ドイツ	05.12.18～ 05.12.23	文化外交研究所	「第3回文化と国際関係史会議」において「戦後日本の国際文化交流」をテーマとした3つの発表のうち1つを担当し、パネル司会も兼務した
3	前川 要	中央大学教授	ロシア	05.05.29～ 05.06.02	ウラジオストク国際シンポジウム2005	「中世北東アジアの動態研究－日本から「ひと、もの、わざ」を考える」をテーマに、古代・中世における北東アジアの国家、民族相互間の人、モノ、技の交流と交易について全体会の基調講演を行なうとともに、総司会を務めた

3. 催し等事業費 (3) 知的交流会議等開催（主催）〔欧〕

日本と欧州・旧ソ連の共通課題等をテーマとするセミナーやシンポジウムを開催する。

合計額 51,268,109円

	事業名	国	都市	会場	期間	共催者	事業内容
1	世界文明フォーラム	日本	東京	国連大学	05.07.20～ 05.07.22	国連大学/NIRA	世界各国から第一線の有識者が集まり、2日間の会議において20世紀の出来事からもたらされた教訓を統括し、21世紀の新たなパラダイム構築のための理論的・制度的枠組みを議論し、世界への提言を行なった。初日は非公開セッション、2日目は公開セッション

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	国	都市	会場	期間	共催者	事業内容
2	第2回日-EU シンクタンク 円卓会議	ベルギー	ブリュッセル	E P C	05.04.01～ 06.03.31 05.11.14～ 05.11.15	EPC/総合研 究開発機構	日本とEUが国際社会において共に直面する課題について、両地域のシンクタンク等の研究者が討論を実施。第2回にあたる本会議では、グローバル・ガバナンス及びEU、東アジアの地域統合、少子高齢化・人口減少問題というテーマについて討論
3	村上春樹シン ポジウム	全世界区分困難	東京/ 神戸 /札幌	東京大学そ の他	06.03.22～ 06.03.31	毎日新聞社	村上春樹の外国語翻訳者を中心とした文学関係者が東京に一堂に会し、村上春樹の国際的ブームの秘密を探り、各国における受容の共通性・相違点を明らかにするとともに、翻訳家同士のネットワーク形成を促した

3. 催し等事業費 (4) 知的交流会議等開催 (助成) [欧]

日本と欧州・旧ソ連の非営利団体が開催するセミナー・シンポジウムに対して、その開催経費の一部を助成する。
合計額 51,946,575円

	事業名	団体	国	期間	事業内容
1	日露戦争・ポーツマス講和会議 百周年記念国際 シンポジウム i n 日南市	日露戦争研究会	日本	05.05.19～ 05.05.22	2004年日露戦争百周年にあわせ、朝鮮半島や中国を戦場としたこと、欧米列強の背後での関与、結果としてのアジア民族運動の惹起等の国際関係論的視点も含めた総合的・今日的観点から再検討した。場所は小村寿太郎外相が生まれた宮崎県日南市の小村記念附属国際会議場
2	第3回日ロ・学 術報道関係者会 議	日本対外文化協会	日本	05.09.11～ 05.09.15	過去2回の会合と同様「北東アジアの発展と安定」をメインテーマとして、プーチン大統領訪日後の2005年秋にモスクワで、日露の学者・ジャーナリストが集い第3回会合を開催。会議では「北東アジアの平和のための日中口の協力関係」、「日ロのシベリア・極東開発のための経済協力」、「日ロ行動計画三年の成果と評価」等のテーマでの議論を行った。ロシア側の共催者は、世界経済国際関係研究所

	事業名	団体	国	期間	事業内容
3	言語レジームの変容：学術、経済、政治の分野におけるドイツ語と日本語の将来	ドイツ-日本研究所	日本	05.09.12～ 05.09.14	「日本におけるドイツ年2005・2006」の一環として開催した国際シンポジウム。ドイツ、日本およびオーストラリアの社会言語学の専門家が一同に会し、グローバル化の中でドイツ語と日本語の果たす役割を調べ、その結果として英語普及の圧力のもとで、代表的な学術、経済、政治分野においてドイツ語や日本語の使用率がどれくらい下がっているのかまた、ドイツ社会と日本社会にどういう影響を及ぼすかを論じた
4	人口の高齢化に対応した人的資源マネジメントと労働政策	ドイツ-日本研究所	日本	05.10.04～ 05.10.06	人口の高齢化は工業諸国ではすでに具現化が始まり、新興諸国においても10年から20年後には大きな社会的な課題となることが予測される。このような社会問題解決への道筋を示す一助となることを願って、一日目は人口の高齢化と労働政策、人的資源マネジメントを、二日目は技術形成、雇用・技能、労使関係など中心テーマとするシンポジウムを開催した
5	国際シンポジウム「文化の多様性と通底の価値－東西の対話－」	道徳科学研究センター	日本	05.11.07～ 05.11.09	ユネスコ本部（パリ）において、東アジア（日本/中国/韓国）と欧米（仏/米/英）を軸とする最先端の学識者20名から25名を招待し、3日間のシンポジウムを開催。討議された課題は「将来の人類にとっての、文明・ミニマムは何か」、「儒教的価値は西欧の価値に出会うのか」、「仏教とキリスト教に見る共有道徳は何か」、「稲作文明圏のエートスは如何なるメッセージを秘めているのか」、等
6	国際シンポジウム「未来力」を育てる脳・心・身体－新たな人間学の構築を求めて－	京都大学大学院教育学研究科国際シンポジウム企画委員会	日本	05.11.12～ 05.11.13	京都において開催された国際シンポジウム。新たな時代の専門的教養知識としての「未来力」を創出する学術講演に、仏、独、伊、英からそれぞれ第一線の研究者を招へいし、また日本側からは、臨床心理学、生命科学の専門家を招き、討議した。脳医学・心理臨床・身体論・総合人間学・歴史のジャンル別の部会を開催するが、それらは専門分科会ではなく、従来の学問枠組みを越えていく形式を取った
7	国際シンポジウム「日本（アジア）とクローデル」	クローデル歿後50年記念企画委員会	日本	05.11.26～ 05.11.27	20世紀フランスを代表する大作家にして外交官であるポール・クローデルの歿後50年を記念して企画された国際シンポジウム。クローデルの仕事「日本（アジア）とクローデル」のテーマのもとに改めて問い直し、「グローバリゼーション」が声高に唱えられる現代世界にあって、真の異文化理解、異文明間の交流とは何であるか、いかにあるべきか、を明らかにし、世界に向けて発信した

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
8	「新しい日露関係」第2回専門家対話	安全保障問題研究会	日本	05.12.01～ 06.03.31	申請者とロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所（I MEMO）は、1973年から2004年まで22回にわたる日ロ（ソ）専門家会議を開催し、領土問題を中心に、日ロ間に横たわるさまざまな問題に関し、率直な意見交換を行ってきた。2005年は、著しい時代の変化を受け、日ロ両国が国際社会の中で果たしていくべき役割や、新たな日ロ関係のあり方など、今後日ロ両国が進むべき方途を探るべく、幅広い層の参加者を得て行なった
9	アジア太平洋EU学会第3回研究大会	慶應義塾大学	日本	05.12.08～ 05.12.10	「アジア太平洋地域とヨーロッパにおける多国籍主義と地域主義」という共通テーマのもとに、3日間の国際研究大会を開催。大会には日本をはじめとするアジア太平洋地域および欧州から研究者と実務者が参加し、報告と討議が行なわれた
10	第3回中・東欧＝21世紀フォーラム「中・東欧の地域：過去と現在」	北海道大学スラブ研究センター	日本	05.12.14～ 05.12.16	北海道大学において開催した国際シンポジウム。国内から6人、中・東欧諸国から6人、中・東欧以外の欧米諸国から2名が報告者として参加した。一般の研究者、実務会、ジャーナリスト等にも公開。会議に提出されたペーパーは、加筆訂正の後にスラブ研究センターから論文集として出版。この企画は「日-EU市民交流年」の一環とし、また東京外国語大学（EUIJ）との提携企画
11	日欧経済事情に関する会議	経済政策研究センター	英国	05.03.01～ 05.09.30	日本経済の議論の焦点を広げ、それらの議論に関連する欧州での研究と経験を日本側に示し、同時に日欧とその他の地域の経済学者の協力を強化することを目的として、国際会議を東京で開催。学者、政策決定者、ビジネス界からの参加者が、コーポレート・ガバナンスのモデルを示した。日本経済の一般的なテーマに関する研究報告書について議論し、個別セッションで日欧の経済政策の比較を行なった
12	第零次世界大戦：世界的視野から見る日露戦争	LONDON SCHOOL OF ECONOMICS	英国	05.03.23～ 05.03.26	日露戦争に関する世界的、包括的な研究であり、紛争の原因、過程、結論、影響を、軍事、政治、外交、文化、経済、社会的な側面から多角的に分析した
13	災害危機管理および緊急時対応システムに関する日英国際ワークショップ	ノーサンブリア大学災害開発センター	英国	05.06.01～ 05.10.31	日英の大学と地方自治体における災害危機管理と緊急時対応システムに関するワークショップ。防災協力の能力を向上させると共に、両国の自然災害管理システムを検証する機会とした。現存の大学レベルの防災教育教材を利用して、各地域に根ざした危機解消のための知識を融合した。また日英の取り組みを他地域の最も災害による被害を受けやすい地域における災害管理教育の促進に役立てた

	事業名	団体	国	期間	事業内容
14	終戦60周年記念事業「日英の戦争と平和、敵対と友情」	ビルマ・キャンペーン協会	英国	05.09.05～ 05.09.08	第2次世界大戦終結60周年を記念して、戦時中の日英両国の出会いと今日までの両国の関係に及ぼした影響を検証するシンポジウム
15	セッション429 東アジアのエネルギー問題への対処、その欧米への影響	ザルツブルクセミナー	オーストリア	05.12.03～ 05.12.10	セッション429に係る1名のファカルティ（講師役）および2名のフェロー（生徒役）の推薦および彼らの招へい経費を助成。同セッションは35の国から60人の若手研究者を招へいし、その分野の著名な専門家とともに7日間寝食をともにして討論した。参加者はテーマに関して多くを学ぶのみならず、世界中からの参加者とネットワークを築く機会を得た
16	小型武器に関するGeneva Process会合	ジュネーブフォーラム	スイス	05.04.01～ 06.03.31	1年に10億ドルともいわれる小型武器の違法取引を絶やすための国際的なプロジェクト。このプロジェクトは28政府機関、7国際機関および8NGOによって構成され、2002年5月から2004年12月に渡り17回の会合を開催し「国連小型武器行動計画」の履行に関する戦略を練ってきた
17	拡大1年後のEU	ベルリン日独センター	ドイツ	05.06.28～ 05.06.28	2005年5月の10カ国EU加入というEUの発展と経験を省みる良い機会に、日EU市民交流年の枠組の中でEU拡大に関する情報を提供。また、EU拡大が構成国に与える影響、海外投資促進に寄与するか否かを検討した。会議は3セッションで、①ビジネスの場としてのヨーロッパ、②新しい法的貿易規制の概観、③EU拡大の継続的プロセスの概観
18	世界におけるアメリカ・日本・ドイツの共同責任	ベルリン日独センター	ドイツ	05.11.10～ 05.11.11	真の政治的国際秩序には、明確に定義された倫理上の原則が必要であり、グローバリゼーションには信頼できる国際秩序の枠組みが必要である。将来のグローバル・ガバナンスを考える上で、国連改革と国際機関の役割は特に重要な課題である。この会議では、アメリカ、日本、ドイツ3カ国のこれらの問題への見解を話し合い、世界秩序における3カ国の協力を模索した
19	日本と欧州の邂逅：発見のイメージ	ストラスブール第2大学	フランス	05.11.15～ 06.03.31	日欧の学際的な研究者が集い、16世紀から今日までの日本と欧州の出会いをテーマに、宗教、科学、文学・コミュニケーション、思想・哲学の4分野で研究する研究会。日-EU市民交流年に合わせた企画

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
20	異文化間対話と紛争防止：民主的市民主義のための文化統合への挑戦	欧州評議会	フランス	06.03.17～ 06.03.18	「異文化間対話と紛争予防」プロジェクトの4年目。48カ国・地域から約80人の参加者が集い、文化的な生活へのアクセスと参加、都市部と周辺地域のジレンマ、責任の共有というテーマについて話し合った。今日起こりつつある様々な問題に対処するために、相互の配慮と尊重を推進すること、そして文化的な生活への平等な参加を文化、宗教、居住地、世代を超えて全てのコミュニティに保証することを目標とした
21	知識社会におけるEUと日本の国際的役割	汎欧州政策研究会	ベルギー	05.11.28～ 05.11.29	知識社会は現在の国際関係における新たな政治的・経済的キーワードであり、日欧共通の課題である。日本も欧州も、より広い国際的な影響力を持ち、効果的な多国間主義と危機管理を実現したいと願い、グローバリゼーションの中で、経済的社会的モデルの再構築を行なっている。この会議では知識社会を共通のテーマとして議論し、日欧の研究者のより強い協力関係を確立することを目指した
22	アジアと世界の安全保障	リスボン工科大学	ポルトガル	05.11.14～ 05.11.17	世界の様々な地域からアジアの安全保障の専門家を招き、多様な視点からアジアと世界の安全保障について話し合う会議を開催した。ポルトガルの一般市民、メディア、公的機関や企業の幹部らに、アジア地域の主要な関心や、それらが世界の他の地域にどのような影響を与えているかについて、広く情報を提供することも目的とした
23	西バルカン諸国における民族融和	欧州平和発展研究所	セルビア・モンテネグロ	05.03.01～ 05.12.31	2004年に日本政府主催により開催した「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」のフォローアップ会議。会議の目的は国内機関、国際機関および個人の協働体制構築に貢献すること、民族間、宗教間および文化間の緊張を緩和すること。西バルカン域内の知識人、公務員を集めて行なわれ、他の国や国際機関からの参加も得た。現在の民族間および宗教間関係を議論し、問題克服のための方途を探った
24	南東ヨーロッパにおける安全保障と安定	民主主義研究所	ブルガリア	05.03.01～ 05.10.30	2004年に日本政府主催により開催した「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」のフォローアップ会議。南東ヨーロッパの安定と発展のために、利害関係者を国内および外国から集めて会議を行なった。バルカン諸国からは政府の参加を得、EU、NATOその他国際機関、NGO、メディアからも参加を得た
25	国際会議：グローバル化とリスクマネジメント－西洋の技術と日本の機知	ニッポニカ基金	ルーマニア	05.06.01～ 06.03.31	米国や欧州で発達したリスク管理技術を採用してきた日本の方法をルーマニアのような理論的・实际的経験の不足した国に導入することを目的とした会議

	事業名	団体	国	期間	事業内容
26	ロシア極東の環太平洋諸国との経済統合への適応にとっての問題と条件	ウラジオストク国立経済サービス大学	ロシア	05.10.12～ 05.10.15	ロシアの環太平洋経済統合に関する国際フォーラムの3回目。学者・研究者、ビジネスマン、関係国の行政関係者らの、「ビジネス界の国際関係発展の傾向と諸問題」、「経済協力発展のための科学的・学術的活動の重要性」、「ロシア極東の環太平洋経済圏参入のための国際経済プロジェクトの重要性」、「ロシア極東への投資呼び込みについての政治的・法的リスク分析」等について議論を行なった

3. 催し等事業費 (5) 知的交流会議等開催（主催）（中東）〔欧〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な共同事業（国際会議、セミナー、ワークショップなど）を開催する。

合計額 32,549,956円

	事業名	国	期間	事業内容
1	第3回中東文化交流・対話ミッショ	サウジアラビア アトルコ チュニジア	05.09.13～ 05.09.23	トルコ、サウジ、チュニジアに各界の日本人有識者を派遣し、「開発と文化」、「伝統と近代化」の問題に関するシンポジウム、講演会、要人との知的対話を実施
2	第1回アジェンダ・セッティング（エジプト）	エジプト	05.03.25～ 05.04.03	日本とアラブ諸国の政策研究の専門家が一堂に会し、双方が共同で討議すべき優先的アジェンダを設定。第1回をカイロで開催。アル・ハラーム戦略研究所との共催
3	第2回アジェンダ・セッティング	全世界区分困難	05.12.08～ 05.12.15	日本・アラブの国際政治・経済等の専門家が一堂に会し、これまで不十分であった政策研究分野における日・アラブ間の対話において優先的に取り上げるべきアジェンダ、およびアジェンダ毎の有効な事業実施方法を検討。公開のシンポジウムも開催した

3. 催し等事業費 (6) 知的交流会議等開催（助成）（中東）〔欧〕

中東との知的交流に資するセミナーなどの催しを支援する。

合計額 1,925,130円

	事業名	団体	国	期間	事業内容
1	国家と宗教の分離は民主主義の条件か？	中東民主化における国家・宗教関係研究会	全世界区分困難	06.02.12～ 06.02.12	中東民主化における国家・宗教関係研究会の主催する事業「国家と宗教の分離は民主主義の条件か？」は、中東における民主化の方向性を問う現代社会の重要課題の討議と、日本と中東、さらにヨーロッパとの相互理解促進を目的とした

欧州・中東・アフリカ交流事業費

4. 文化資料事業費 図書寄贈(欧)

海外の日本研究・教育機関や公共図書館などに日本関係図書等を寄贈。日本に関する理解・研究を促進するため国際交流基金が図書を購入し、申請機関に送付する。

合計額 45,354,560円

	国名	機関名	送付部数(冊)
1	アイスランド	アイスランド国立大学	41
2	イタリア	ヴェネツィア大学 東アジア研究科	43
3	イタリア	サッサリ大学	11
4	イタリア	ナポリ国立大学「オリエンターレ」	74
5	イタリア	フィレンツェ大学	63
6	イタリア	国立ミラノ-ビッコカ大学	125
7	英国	シェフィールド大学	27
8	英国	ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ・カレッジ	40
9	英国	大英図書館	11
10	オランダ	ライデン大学 日本研究センター	39
11	スイス	チューリッヒ大学東洋学部日本学科附属図書館	80
12	スウェーデン	ルンド大学	57
13	スペイン	コンプルテンセ国際研究所	24
14	スペイン	バリャドリド大学アジア研究センター	32
15	スペイン	バルセロナ大学	125
16	スペイン	マドリード自治大学東アジア研究センター	32
17	デンマーク	王立図書館	18
18	ドイツ	エアランゲン・ニュルンベルグ大学	13
19	ドイツ	デュッセルドルフ大学東アジア研究所	21
20	ドイツ	ハイデルベルグ大学	26
21	ドイツ	フランクフルト大学 日本学科	42
22	ドイツ	ボン大学	16
23	ドイツ	マルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク大学	36
24	ドイツ	東アジア美術館	19

	国名	機関名	送付部数(冊)
25	ノルウェー	ベルゲン大学	53
26	フランス	コレージュ・ド・フランス 日本学高等研究所	3
27	フランス	ストラスブール第2大学 日本学科	49
28	フランス	トゥルーズ・ル・ミライユ大学	53
29	フランス	リール第3大学 ロマンズ・スラブ・東洋研究学部	84
30	フランス	リヨン第3大学	82
31	ベルギー	アントワープ国立大学	58
32	ルクセンブルグ	国立図書館	39
33	アゼルバイジャン	バクー国立大学	61
34	ウクライナ	ウクライナ国立科学アカデミー	30
35	エストニア	タラス・シェフチェンコ記念キエフ国立大学	88
36	エストニア	エストニア国立図書館	41
37	カザフスタン	カザフ国立図書館	46
38	キルギス	キルギス民族大学	55
39	グルジア	トビリシ・アジアアフリカ大学	33
40	クロアチア	ザグレブ大学哲学科	48
41	スロバキア	コシツェ国立科学図書館	123
42	タジキスタン	タジキスタン国立言語大学	125
43	チェコ	ナーブルステク文化民族博物館	16
44	チェコ	マサリク大学	24
45	ハンガリー	デブレツェン大学	38
46	ハンガリー	ハンガリー芸術学院	33
47	ハンガリー	ハンガリー国際関係研究所	31
48	ハンガリー	ブダペスト商科大学	39
49	ベラルーシ	ベラルーシ国立大学	10
50	ポーランド	アンジェイ・フリチ・モジェフスキ大学	125
51	ポーランド	ワルシャワ経済大学	47

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	国名	機関名	送付部数(冊)
52	ポーランド	国立ウッジ大学	44
53	ポーランド	日本技術美術センター	49
54	モルドバ	モルドバ日本交流財団	125
55	リトアニア	ヴィルニウス・ゲディミナス技術大学	125
56	ルーマニア	ディミトリエ・カンテミール キリスト教大学	63
57	ルーマニア	ブカレスト大学 外国語学部	69
58	ロシア	カムチャッカ州クラシェニンニコフ学術図書館	38
59	ロシア	サハリン州立図書館	40
60	ロシア	ブリヤート国立図書館	50
61	ロシア	モスクワ・クレムリン博物館	41
62	ロシア	ロシア科学アカデミー社会科学情報学研究所	89
63	ロシア	ロシア科学アカデミー東洋学研究所サンクトペテルブルグ支部	25
64	ロシア	東洋大学 日本語学部	30
65	アフガニスタン	カブール大学	15
66	アラブ首長国連邦	高等技術大学(HCT)アブダビ男子校	125
67	イエメン	イエメン・日本友好協会	125
68	イスラエル	ティコティン日本美術館	56
69	イラン	議会図書館	35
70	カタール	カタール大学 図書館	41
71	クウェート	クウェイト大学	24
72	トルコ	エルジェス大学 文理学部	55
73	トルコ	ボアジチ大学	22
74	ヨルダン	ヨルダン大学 図書館	84
75	レバノン	国立レバノン大学	63
76	エジプト	アレキサンドリア図書館	55
77	スーダン	スーダン国立図書館	125
78	スーダン	ニーレン大学	123

	国名	機関名	送付部数(冊)
79	エチオピア	エチオピア国立図書館	52
80	ケニア	エガトン大学図書館	52
81	ジンバブエ	ミッドランド大学	123
82	タンザニア	ムベヤ州立図書館	123
83	マダガスカル	アンタナナリボ大学図書館	55
84	モザンビーク	ムッサ・ビン・ビーク大学	123
85	南アフリカ共和国	ヴィットバータースランド大学	48

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米知的交流推進費

1. 人物交流事業費
 - (1) 安倍フェローシップ
2. 催し等事業費
 - (1) 日米知的交流（助成）
 - (2) 日米知的交流（主催）

1. 人物交流事業費 (1) 安倍フェローシップ

グローバルな課題、先進国に共通の問題、または日米関係の緊密化を図る課題を、現代的、政策指向的かつ国際的視野から研究を行なう日本と米国の研究者に研究奨学金を支給するプログラム。米国社会科学研究評議会（SSRC）と共同で運営しており、米国学術団体評議会（ACLS）の協力を得ている。

合計額 193,343,418円

	氏名	現職	事業内容
1	アリソン・ブリスク	カリフォルニア大学アーバイン校政治学部教授	世界のよきサマリア人：人間の安全保障のプロモーターとネットワーク
2	有村 俊秀	上智大学経済学部助教授	環境政策は技術革新を促進できるか？日米の比較研究を通じて
3	エイドリアン・ファベル	カリフォルニア大学ロサンゼルス校社会学部準教授	メイド・イン・トランスレーション：ロサンゼルスー東京移動ネットワークと、アート、ファッション、フードにおける「オフショア」日本文化産業の出現
4	大庭 三枝	東京理科大学工学部助教授	アジア太平洋「地域取り決め複合体」形成におけるアメリカの要因の分析：日米関係へのインプリケーション
5	クリスタ・アルテンステッター	ニューヨーク市立大学政治学教授	医療機器規制政策グローバル化の結果：政策策定レベルの国内外の橋渡し
6	後藤 美香	電力中央研究所社会経済研究所リサーチ・エコノミスト	日米におけるエネルギー産業のダイナミズムと将来像
7	ジェフリー・ブロードベント	ミネソタ大学社会学部準教授	相互依存と普及リスク交渉：日米独塊の気候変動政策ネットワーク
8	ジョシュア・モルダビン	サラ・ローレンス大学地理学部教授	環境保全、成長持続と貧困軽減：中国開発における日本による環境ODAの役割
9	ジョン・デイビス Jr.	ミシガン州立大学人類学部助教授	人権の育成：日米アプローチの比較
10	タカシ・ヨシダ	西ミシガン大学史学部助教授	戦争の記憶と植民地主義の追憶：戦後日本平和運動と博物館の比較分析
11	トーマス・ギル	明治学院大学国際学部準教授	日米英におけるホームレスへの対応：文化人類学的アプローチ
12	ハロルド・カーボ	カリフォルニア州立工芸大学社会科学部教授	タイ・ベトナムにおける貧困削減政策プログラム：その効果と他の発展途上国へのインプリケーション
13	平尾 桂子	上智大学文学部人間学教室助教授	家族の教育戦略と母親の就労：日米比較
14	ヒロシ・フクライ	カリフォルニア大学サンタクルズ校社会学部教授	日米の非専門家参加システムの比較分析：日本の裁判員制度とアメリカの刑事陪審制
15	リーバ・フェイア	カリフォルニア大学ロサンゼルス校女性学センター研究員	日米におけるNGOと政府の協力：人身売買と戦うための文化的制度的相違を乗り越える取り組み
16	ロバート・ペッカネン	ワシントン大学ジャクソン国際研究大学院助教授	日本・イタリア・ニュージーランドの選挙制度改革の効果

日米知的交流推進費

2. 催し等事業費 (1) 日米知的交流 (助成)

日米両国の研究機関、大学等が行なう政策指向の共同研究や、セミナー、シンポジウムなどの知的対話を支援する。
合計額 147,514,898円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	「東アジア共同体構想とリージョナル・ガバナンスの新たな展開」(2年目)	東アジア共同体評議会	04.10.01～ 07.09.30	近年急速に台頭しつつある「東アジア共同体構想」の出自、背景、理論的枠組みを明らかにし、日本、中国、韓国および東南アジア諸国の「東アジア共同体構想」に関する認識と国家戦略の共通性と差異を分析する3年プロジェクト
2	「シンポジウムおよび専門家会議：人間の権利と責任に関する対話」	インターアクションカウンシル日本委員会	05.01.01～ 05.08.31	インターアクションカウンシル起草の「人間の責任に関する世界宣言」を土台として、「人間の責任」という理念が社会の発展と人々の啓蒙にとって共通の基準となりうるための考察を行ない、日米主導で、「権利（人権）」と「責任・義務」が表裏一体のものであるという概念の普及を図っていくことを目的に、日米を中心とし世界各地から有識者および専門家を招へいし、公開シンポおよび専門家会議を実施
3	「経済の相互依存とアメリカの外交政策」(ブックプロジェクト)	外交問題評議会	05.01.01～ 06.09.30	過去半世紀における国際経済の変化、それがどのように国際関係に影響を与え、またなぜ米国政府は外交政策形成上、国際経済の発展に対して、より注意深くあるべきか等について研究
4	「二つの二国間関係－日米関係と英米関係の比較と展望」(2年目)	慶應義塾大学東アジア研究所	05.01.01～ 07.03.31	9.11事件およびイラク戦争後の新たな国際環境下での日米同盟の現状と将来像について、英米関係との比較によって斬新かつ奥深い示唆を得ようとする3年間の研究プロジェクト
5	「日米安全保障戦略会議」	日米文化振興会安全保障研究所	05.03.01～ 05.06.30	日米の安全保障政策の問題点を検証研究し、合理的な見地に立った政策提言を行なうことを目的とした対話事業。5月には、ヘリテージ財団との共催で第5回日米安全保障戦略会議を開催し、「今日の日米における安全保障同盟体制の中において実施できる国際貢献とは何か」をテーマに、日本の国会議員グループ（超党派構成）が渡米し、米国の連邦上下院議員、政府高官、安全保障・日米関係の有識者らと討議を行なった
6	「大量破壊兵器拡散防止に向けた日米協力のあり方：中国、インドの産業界における安全保障輸出管理の実効性確保に向けて」(1年目)	ジョージア大学国際貿易安全保障問題センター	05.04.01～ 06.03.31	大量破壊兵器拡散防止に向け、中国、インドの企業のコーポレートコンプライアンスを高めることを目的とする2年間のプロジェクト
7	「バイオセキュリティに関する国際的協調体制の構築」(1年目)	日本国際問題研究所軍縮不拡散促進センター	05.04.01～ 06.03.31	日本の安全保障上重要なイシューとして最近注目を集める生物テロの防止策として重要な柱となるバイオセキュリティに関する国内規制政策体制の確立と、国際基準確立のための政策提言を行なうプロジェクト

	事業名	団体	期間	事業内容
8	「中国とインドの新興の影響と日米の経済関係についての二国間研究」(1年目)	シカゴ外交問題評議会	05.04.01～ 06.03.31	新たな経済大国としての中国とインドの成長が今後四半世紀の世界経済と日米の政策と経済協力に対し、どのような影響を持つかについて検証する1年半のプロジェクト。日米経済界のリーダーのグループで得られた知見についてのレポートを作成し、日米の政策関係者、ビジネス界、メディアに向け発信する。シカゴ外交問題評議会とパシフィックカウンシルが国際経済交流財団（JEF）とともに行った
9	「アジアの新たな組織構図：9.11後の貿易と安全保障を見据えて」(1年目)	カリフォルニア大学バークレー校	05.04.01～ 06.03.31	アジア地域内の国家と非国家のアクターに注目し、地域内の貿易と安全保障の新たな組織構図（Institutional Architecture）の始まりと発展を検証する研究事業
10	「日本の国際貢献の国内的源泉とその制約」(成果普及フェーズ)	財団法人日本国際フォーラム	05.04.01～ 06.03.31	「日本の国際貢献の国内的源泉とその制約」をテーマとして、1998年から2004年まで、日米5名の研究チームが行なった研究プロジェクトの成果普及フェーズ。各メンバーが個別テーマに関して執筆した論文をとりまとめて、米国より出版を行なった
11	「核テロリズム防止における重要課題」(ブックプロジェクト)	ハーバード大学ケネディ行政学大学院	05.04.01～ 06.03.31	核兵器、核物質の不拡散に向けた、日米両国および世界各国の取り組みに資する実行可能な政策提言を行なうことを目指した研究
12	「日米両国における医療紛争解決と政策の変化：医療の質向上と患者の権利確保に向けた創造的アプローチ」(ブックプロジェクト)	アーカンサス大学	05.04.01～ 06.03.31	日本の医療システムおよび医療関係法制度を概観し、日米双方の社会で問題となっている医療紛争の解決をめぐる問題について検討
13	「ポスト産業社会：日本の若者と雇用問題」(ブックプロジェクト)	ハーバード大学	05.04.01～ 07.03.31	この10年間の日本の若者を取り巻く厳しい労働市場について、かかる状況がもたらされた理由、また現状の帰結として、将来どのような影響が個人レベルから国家レベルに至るまで、もたらされるか、等を分析
14	「北朝鮮の核問題に関する多国間の外交について」(ブックプロジェクト)	ブルッキングス研究所	05.04.01～ 06.09.30	ブルッキングス研究所客員フェローのチャールズ・プリチャードが、北朝鮮問題に関する六者協議における米国政府上級交渉担当者としての経験や、本テーマに関する最近の研究成果を著述
15	「異文化間の臨床生命倫理の対話を広げて：日本・米国の倫理委員会と協議政策」(2年目)	ケースウェスタンリザーブ大学	05.04.01～ 06.10.31	臨床生命倫理の問題について要である「倫理委員会」と「倫理協議」の二つについて日米比較研究と政策立案を行なう3年間の研究事業。日本の病院についてのデータ収集からはじめ、アメリカのそれと比較した上で、日本の病院に対しての倫理協議のガイドラインを提言
16	「日米同盟と豪州－9.11後のアジア太平洋地域における新しい戦略枠組を求めて－」(2年目、成果普及フェーズ)	財団法人平和・安全保障研究所	05.04.01～ 06.12.31	アジア太平洋地域の戦略環境の変化を念頭に置きながら、日米同盟と豪州の協力関係を考慮し、将来の日米同盟のあり方について政策提言を目指す研究プロジェクト。2回のワークショップに基づき政策提言を取りまとめ、2005年7月の公開シンポジウム（東京）で一般向けに発表。ここでの報告書をもとに、図書出版を準備

日米知的交流推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
17	「規範主義的姿勢を強める日本：国際法、WTO、新たな対外貿易政策」(ブックプロジェクト)	ワシントン大学	05.06.01～ 05.09.30	4つの事例(アメリカとの反ダンピング紛争/中国とのセーフガード交渉/東アジアにおける知的財産権を巡る交渉/FTAを巡る新しい外交交渉)を引きつつ、日本政府が極めて慎重かつ戦略的にWTOルールを活用して紛争処理に当たっている現状を紹介し、日本政府の対外貿易交渉における規範主義的傾向の増大という現状を浮き彫りにした
18	「21世紀アジアにおける核兵器と安全保障」(1年目)	東西センター	05.07.01～ 06.06.30	日米の安保政策専門家の交流、最新の日本の防衛体制の実証的研究、日本の新たな安保政策についての理解促進を目的とする共同研究
19	ポーツマス条約とその功績：1905年の日露和平条約100周年記念国際会議(小規模グラント)	ダートマス大学	05.08.01～ 05.12.31	2005年9月8日から10日にかけて、ポーツマス条約締結100周年を記念し、同条約が極東アジア地域の安定と発展に果たした役割を検証する国際会議を開催。ジョン・ダワーの基調講演の他、ラウンドテーブル、パネルディスカッションも行なわれた
20	エネルギー安全保障と気候変動問題に関する日米欧対話(小規模グラント)	ニクソンセンター	05.08.01～ 05.12.31	エネルギー安全保障と気候変動問題について日米欧の主に政府外の第一線の有識者が話し合いを行なった。2005年11月にワシントンにて会合を持ち、報告書を作成
21	「東アジア・地域コミュニティへの米国の参与の知的基盤に関する予備調査」(小規模グラント)	日本国際交流センター	05.08.01～ 06.03.31	来年度に実施予定の米国における東アジアコミュニティについての関心、研究・調査の現状、論議の動向などについての本格的な調査のために、事前に必要な情報を収集
22	「日米貿易の環境影響評価」(2年目)	神戸大学大学院経済学研究科	05.08.01～ 06.05.31	日米貿易が環境に与える負荷につき、環境経済学的手法を用いて計量を試みる2年間の研究事業。1年目の調査と研究会を踏まえ、2年目は事業成果を作成
23	「変化する反戦主義：進化する日本の安全保障政策」(ブックプロジェクト)	ワシントン・カレッジ	05.08.15～ 06.03.15	90年代後半の日本の新しい防衛力整備(弾道ミサイル防衛網/偵察衛星)に対する日本政府のコミットは、防衛能力の効率化による予算削減という文脈に位置付ける形で進められてきている現状について、日米双方の防衛政策立案者、研究者の理解を促進するべく研究を行なった
24	アジア民意調査データベース(小規模グラント)	モーリー・アンド・マイク・マンズフィールド財団	05.09.01～ 06.02.28	日本および韓国(将来的には中国も)で行なわれた、政策決定と地域外交に関する様々なアンケート調査の結果を、いち早く英訳してインターネット上で公開。情報を集積することで、データベース化も図った。また、非公開のラウンドテーブル、公開のシンポジウムも開催
25	「農学国際協力における日米大学の連携をめざして」	農学国際協力日米大学連携推進プロジェクトグループ	05.10.01～ 06.03.31	日米の大学、研究機関、援助機関から、農業と農学教育の専門家が集まり、セミナーを開催し、アジアとアフリカにおいて生活維持と生き残りの基本である農業と農学教育の分野で、両国の協力活動が相乗効果を発揮できるよう、名古屋大学農学国際教育協力研究センターを中心に連携の可能性と強化について討議

	事業名	団体	期間	事業内容
26	「1969年から現在に至るまでの米・日・朝鮮半島：三国の政策策定における教訓と将来の目標の探索」(2年目)	ジョージワシントン大学国家安全保障公文書館	05.10.01～ 06.09.30	1970年代以降の朝鮮半島に関する、米、日、韓の外交および安全保障政策策定と施行に関する、複数年のリサーチプロジェクト。歴史的アプローチにより、当時の政策立案者が論点を組み立てる方法、経験から学ぶフィードバックのメカニズムを精査し、米日韓関係が直面する現在、将来の政策課題に対する解決方法に資することを目的とした
27	「マラッカ海峡に着目したアジア太平洋地域のテロとの戦争における国際協力」	ミシシッピ州立大学 (CISS)	05.10.01～ 06.09.30	同大学CISSセンターは、バンダービルト大学 (CJSC/東京 Asian Security Forum:ASF) との共同により、日本 (外務省/自衛隊/JCER、RIPS等)、豪州 (シンクタンク)、インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール (各国駐米大使)、NATO専門家等の専門家を含む多国間の研究会合を組織し、2006年3月にミシシッピ大学においてワークショップを開催
28	「米軍再編後の日米安全保障協力：アジア太平洋地域の危機と沖縄に求められる役割」(1年目)	沖縄平和協力センター	05.12.01～ 07.03.31	米軍再編後のアジア太平洋地域の戦略環境はどのように変化し、それに対応する日米安全保障強力はどのように展開し、沖縄をはじめとするアジア太平洋地域の米軍プレゼンスにどのような影響を与えるのかについて分析し、地元の負担軽減と、米軍の抑止力維持という二つの目標を両立させる新しい日米同盟のあり方の指針を提案する2年間事業
29	「地球市民講座」(小規模グラント)	財団法人福岡国際交流協会	06.01.31～ 06.02.28	福岡国際交流協会が主催する、市民を対象に世界の国・地域の現状や地球で起こっている様々な問題等への理解をより深めるための専門家による講演会シリーズに、今回は、国際交流基金が実施しているアジア理解講座の2005年度第一期「アメリカのアジア政策－アジアはどう変わったか」を手本に、「アメリカのアジア政策－平和と安定への道－」と題して、全5回の講座を実施
30	「地殻変動：アジア太平洋における米軍のプレゼンスに関する駐留国の国内政策」(3年目)	東西センター	06.02.01～ 07.01.31	日本、韓国、フィリピンおよびオセアニアにおいて、駐留米軍が当該国の政治体制の変化にいかなる影響を受け、また同盟政策がいかに市民の関心に対応できるかどうかを検討する2カ年の研究プロジェクト。①国家統治の問題、②駐留先の国民への対応、③地域の安全保障に民主主義が与えるインパクトについて、の3点を中心に分析を行なった
31	北東アジアの経済と安全保障の地域主義化：過去の柵と未来への展望 (小規模グラント)	南カリフォルニア大学	06.02.15～ 06.03.31	米国、日本、中国、韓国の外交戦略を詳細に把握することを通じて、北東アジア地域における経済と安全保障面の課題と今後の展望について分析した
32	「『国連システムとシビル・ソサエティに関する新たなパートナーシップに向けて』日米加準備ワークショップ」(小規模グラント)	国際協力研究会	06.03.27～ 06.06.30	日米加の団体による、2年間の研究プロジェクトの準備段階として、4月から6月にかけて4回にわたる月例のワークショップを実施。研究プロジェクトは、地球規模のガバナンスの中で、より重要性を増していく非国家の民間アクターの関与を拡大し、国連改革を推進するための国際的な運動を促進することを目指した

日米知的交流推進費

2. 催し等事業費 (2) 日米知的交流 (主催)

日米間の知的交流を推進するために、セミナー・シンポジウムなどを開催する。

合計額 69,570,355円

	事業名	期間	事業内容
1	日本－日系人交流促進 (平成17年度)	05.04.01～ 06.03.31	日系アメリカ人グループを招へいし、各界日本人との対話、公開シンポジウム(5月25日まで東京、3月13日まで名古屋)、図書・報告書出版を通じて、日米相互理解の増進と長期的な関係強化を図った
2	安倍フェローシップ・ CGP-SSRCセミナー シリーズ	05.04.01～ 06.03.31	安倍フェローシップ・プログラムの一環として、フェローの研究活動の促進やフェロー間のネットワーク強化を目的とした事業。現役フェローが情報・意見交換を行なう「フェロー・リトリート」と、特定の専門的テーマの下で外部専門家の参加も得て行なう「ワークショップ」とで構成。共催団体の米国社会科学研究所(SSRC)と共同で行なった
3	RIPS・CGP安全保障 研究奨学プログラム	05.04.01～ 06.03.31	日米間で最も重要な政策分野のひとつである国際安全保障に係る人的交流基盤を整備するため、グローバルな視野を持ち、秀でた研究能力を有する若手日本人研究者を育成することを目的とした研究奨学プログラム
4	JCIE日米青年政治指 導者交流プログラム・ 事業評価	05.04.01～ 06.03.31	日米の若手政治家、政治家政策秘書、政党スタッフ、世論分析家等、両国の将来の政治指導者となる人材の交流を行ない、政策形成過程と密接に関わる政治の世界における日米理解と対話を促進し、長期的視点から二国間関係の基盤を整備。平成17年度は事業評価を実施
5	マンスフィールド財団 との共催シンポジウム	05.07.19	安倍フェローシップおよびマンスフィールド・フェローシップ・プログラムへの一般認知度の向上を企図しつつ、日米関係の緊密化を目的とする政策関連研究に焦点を置いた両プログラムのフェローに対話の場を提供し、フェロー間の情報共有やネットワーク強化を図ることを目的としたシンポジウム
6	グランティとの共催セ ミナー	05.04.01～ 06.03.31	日米センターが助成対象団体・共催団体など関係機関と共同で行なったセミナー。主に助成対象事業の成果普及を目的とし、国際会議場、日米センター大会議室などを用いてセミナーを共同で企画・実施
7	フェローシップ実務者 ワークショップ(報告 書)	05.04.01～ 06.03.31	2004年1月から2005年3月にかけて行なわれたフェローシップ実務家向けのブラウン・バッグ・ランチ(BBL)および2回のワークショップといった一連の企画についてまとめ、実務家向けの提言を含む報告書を作成
8	米国シンクタンクとの 連携強化	05.08.08～ 07.03.31	米国ブルッキングス研究所と提携し、同研究所の Distinguished Guest Scholar事業として計画されている船橋洋一(朝日新聞社編集委員/平成8年度安倍フェロー)とストロープ・タルボットらブルッキングス側関係者との北東アジアの安全保障問題に関する共同研究を実現させるべく、ブルッキングス研究所と共同で事業を実施
9	Japan Society(NY) 100周年記念事業「イ ノベーターズ・プロ ジェクト」	05.04.01～ 06.03.31	2007年にニューヨーク・ジャパソサエティが設立100周年を迎えるにあたり、その記念事業として実施するもので、複雑化し、解決困難な課題を抱える国際社会において、諸問題に対処し、より良い社会の実現に貢献するための試みとして、建設的で独創的な信念に基づいて活動する個人で構成する「革新者(イノベーター)」のネットワーク化を図った
10	IIEとの共同研究プロ ジェクト	06.01.01～ 07.12.31	米国国際経済研究所(IIE)との共催により「世界経済における東アジア経済地域主義」と題する研究活動を実施

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米市民対話推進費

1. 人物交流事業費

- (1) 日米センターNPOフェローシップ
- (2) 日米草の根交流コーディネーター派遣 (JOI) プログラム

2. 催し等事業費

- (1) 日米市民交流 (助成)
- (2) 日米：教育を通じた相手国理解促進 (助成)
- (3) 日米市民交流 (地域活動促進小規模助成)
- (4) 日米市民交流 (主催)
- (5) 日米：教育を通じた相手国理解促進 (地域活動促進小規模助成)

3. 文化資料事業費

- (1) 日米：教育を通じた相手国理解促進 (文化資料)
- (2) 日米市民交流 (文化資料)

日米市民対話推進費

1. 人物交流事業費 (1)日米センターNPOフェロースhip

日米間の架け橋になり国際的に活躍できる次世代の人材を育成、日米両国の非営利セクター間の相互理解の促進とネットワークの拡大強化、国内の非営利セクターの人的基盤強化を図ることを目的として、日本の非営利セクターに従事している中堅層に、米国のNPOで中長期のマネジメント実務研修機会を提供。

合計額 16,764,511円

	氏名	現職	事業名	受入団体	期間	事業内容
1	井上 英之	特定非営利活動法人ETIC.プロデューサー	第5期：井上 英之	Social Venture Partners International	05.03.12～ 05.09.11	ベンチャーフィランソロピー（社会起業向け投資）の経営とパフォーマンスマネジメント
2	川上 豊幸	特定非営利活動法人AMネット理事	第5期：川上 豊幸	International Forum on Globalization	04.10.09～ 05.10.08	成果を導く効果的なプロジェクト・マネジメントと資金管理
3	谷 裕子	レイプクライシス・サイバースネット関西事務局長	第5期：谷裕子	Bay Area Women Against Rape	05.03.29～ 06.03.24	コミュニティで作る支援－性暴力被害者サポート
4	岩附 由香	特定非営利活動法人ACE代表	第6期：岩附 由香	Winrock International	06.03.29～ 06.12.28	児童労働分野のNGOのアドボカシーとプログラム、資金調達とネットワーク活動
5	黒田 かをり	CSOネットワーク共同事業責任者	第6期：黒田 かをり	Social Accountability International	06.02.27～ 06.10.26	途上国の地域社会の問題解決に向けたステークホルダー間のパートナーシップ
6	中村 絵乃	特定非営利活動法人開発教育協会事業研修担当	第6期：中村 絵乃	Educators for Social Responsibility Metropolitan Area (ESR Metro)	06.01.20～ 07.01.19	NPOの組織強化/国内の教育活動

1. 人物交流事業費 (2)日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）プログラム

日本との交流の機会が比較的少ない地域における対日関心の喚起や日本理解の促進および、草の根交流の担い手育成を目的に、ボランティアとして草の根交流のコーディネーターを米国に派遣する。

合計額 23,401,592円

	氏名	派遣先団体	期間
1	鈴木 丈夫	アーカンソー日米協会	2003.8～2005.7
2	徳田 淳子	ミシシッピ・カレッジ	2003.8～2005.7
3	福原 くみこ	ケンタッキー日米協会	2004.8～2006.7

	氏名	派遣先団体	期間
4	横野 由起子	タルサ・グローバル・アライアンス/オクラホマ東アジア教育インスティテュート	2004.8～2006.7
5	高橋 祐子	ジョージア日米協会	2004.8～2006.7
6	安藤 良子	ダラス/フォートワース日米協会	2005.8～2007.7
7	田中 美樹	南部多文化センター	2005.8～2007.7
8	村田 有紀子	コスタル・カロライナ大学	2005.8～2007.7

2. 催し等事業費	(1) 日米市民交流 (助成)
-----------	-----------------

日米両国の市民が、対話を積み重ね相互理解を深めていくこと、また、共通の課題への共同の取り組みを通じて世界に貢献していくことを期待し、その趣旨に合致した草の根レベルの交流プロジェクトや一般市民への知識の普及活動を支援する。

合計額 95,378,052円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	高校生の視点から考えるグローバル時代の日米	フィラデルフィア国際問題評議会	04.10.01～ 06.04.30	米国フィラデルフィアの高校生の訪日事業。テキスト『The Heritage of Japanese Civilization』を用いて事前学習の後、2005年夏に高校生12名が2週間の訪日研修で、神戸、京都、松江、広島を訪問。各訪問地でディスカッションやホームステイを通じて現地の高校生と交流。帰国後、同年秋に「honors seminar」を開催し、プロジェクトの参加者が研修で得た知見や経験を地元の高中生らと共有
2	日米共通の課題「NPOの信頼性」に関する日米の専門家による対話を通じた現状分析、解決へ向けたネットワークの構築（2年計画事業の1年目）	シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会	04.11.01～ 05.10.31	日米共通の課題であるNPOの信頼性確保に関し、日米の専門家が対話を通じて現状を分析し、解決に向けてネットワークを構築する2年計画事業の1年目。日本で研究会を開催。現状分析、関係者へのインタビューを行なう一方、米国では事例調査を実施。2005年9月には、日本側研究会メンバーが訪米、関係者や関係団体と意見交換
3	New Perspectives: Japan	ローラシアン協会	05.01.01～ 05.12.31	全米から募られた中・高校生が、教師の引率により7人以上のグループで訪日し、東京（2日間）および京都（3日間）のスタディ・デイ、学校訪問およびホームステイ（8泊9日）を実施。参加者数は約300名
4	ワーキング・ウイメンズ・ネットワーク（2年計画事業の2年目）	ウェイン・ステート大学	05.02.01～ 06.05.01	日米の「働く女性」からなるNPO、労働組合のネットワーク形成を目的とする2年計画事業の2年目。日米においてワークショップを実施し、日本のNPO向けのトレーニング・マニュアルを作成

日米市民対話推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
5	AFSCの対立解決教育普及事業	社団法人シャンティ国際ボランティア会	05.04.01～ 05.09.30	2005年8月から9月にわたり、ワシントンD.C.のNPO「American Friends Service Committee」から、同NPOが開発した Help Increase Peace Program（非暴力的な方法で対立や紛争を解決するための教育活動）の全国コーディネーターを招へいし、東京でワークショップ、長崎で講演会を実施
6	横浜・サンディエゴ友好都市青少年交流事業	財団法人横浜市国際交流協会	05.04.01～ 06.03.31	2005年11月、「日米の青少年の自立にむけた支援のあり方」をテーマに、青少年支援のNPOでスタッフもしくはボランティアとして働くサンディエゴの青年が14名来日し、横浜における同分野のNPOと交流。公開シンポジウムを実施するとともに、終了後報告書を作成し、成果を普及。横浜市とサンディエゴ市の姉妹都市交流を基盤にした
7	第57回日米学生会議	財団法人国際教育振興会	05.04.01～ 06.03.31	2005年7月末から1か月にわたり、日米からそれぞれ38名の学生が、「共に創る明日～戦後60年を今日振り返る～」をテーマに滋賀、京都、広島、沖縄、東京と移動しつつ、分科会活動、フィールドトリップ、ホームステイを実施。東京では一般公開フォーラムを開催。報告書を作成し配布
8	日米教育交流による博物館学習プログラムの研究開発	日米博物館学習プログラム研究グループ	05.04.01～ 06.03.31	日米の高校（太宰府高校/筑紫高校/グレンデル高校）、博物館（九州国立博物館/全米日系人博物館）、福岡県教育センターの教員・職員が共同で、学校教育における博物館の活用について、それぞれの地元の現状を互いに研究した上で、共同で授業研究を行ない、博物館学習プログラムを開発。2006年3月、九州国立博物館で報告会を開催し、報告書を作成し、配布
9	アメリカン・サービス・ラーニング・プログラム（2年計画事業の1年目）	VIA（ボランティアーズ・イン・アジア）	05.04.01～ 06.03.31	日本人学生とスタンフォード大学の学生が4週間共同生活をしつつ、サービス・ラーニングを経験。日本側参加者28名、米国側参加者5名が4つのテーマに分かれ、スタンフォードの研修プログラムやワークショップに参加した後、地元のNPOでボランティア活動を実施。一般公開フォーラムで成果を報告。半年後に米国側5名が日本でボランティア活動に携わるため、日本側参加者を訪ねて1週間強来日する在日プログラムを実施
10	企業退職者のためのボランティア・プログラム－日米比較からの視座－（2年計画事業の1年目）	ボランティアーズ・オブ・アメリカ	05.04.01～ 06.06.30	退職者を対象とした企業のボランティア・プログラムに関する2年計画の研究・交流プロジェクト。大阪ボランティア協会、ボストン・カレッジ、日米コミュニティ・エクステンジ（JUCEE）との協力の下、2年目は、2005年4月、米国からNPO、企業等から6名が来日、意見交換や現場視察を行なって日米両国の現状について理解を深め、調査結果をまとめた詳細な報告書を作成
11	美術鑑賞教育プログラム	京都造形芸術大学	05.05.01～ 05.10.31	2005年6月末から7月にかけて、ニューヨーク近代美術館で長年教育プログラムに携わった専門家を招へいし、公開ワークショップ、美術教育関係者向けワークショップ、地域の小学校での実践、日本の美術館の視察を実施し、米国で開発された美術鑑賞教育プログラムを日本に紹介。京都のNPO「子どもとアーティストとの出会い」と協力して実施

	事業名	団体	期間	事業内容
12	「子どもの健康と環境汚染」をテーマにしたCHEJ (Center for Health, Environment and Justice) との交流	特定非営利活動法人レイチェル・カーソン日本協会	05.05.01～ 05.12.31	2005年9月、バージニア州のNPO「Center for Health, Environment and Justice (CHEJ)」からScience DirectorとChild proofing Campaign Coordinatorを招へいし、京都と東京でワークショップ、懇談会および産業廃棄物処理施設や保育所等の現場視察を実施
13	子どもと女性への暴力防止NPOに学ぶ	特定非営利活動法人CAPセンター・JAPAN	05.06.01～ 05.12.20	2005年12月、カリフォルニア州のNPO「Marin Abused Women's Services」から Associate Directorを招へいし、大阪でシンポジウム、講演会、交流会等を実施
14	「障害のある人」の人権をめぐる日米社会の現状分析・比較検証から、アジア・太平洋社会へのアウトリーチ(2年計画事業の2年目)	LADD 障害をもつ人の権利	05.06.01～ 06.03.31	日米で障害者の人権保障を分析し、比較・検証したうえで、新たなパラダイムをアジア・太平洋地域へも広めようとする事業。2006年1月にバンコクで開催される国連のThematic Working Group on Disability Related Concernsの直後に、日米、アジアのNGO関係者による会議を開催
15	社会起業家の支援プログラム「ソーシャル・インパクト」を測る	CAC-社会起業家研究ネットワーク	05.07.01～ 05.10.31	2005年8月、ヴァージニア州アーリントンのNPO「Ashoka」から理事を招へいし、「社会起業家のインパクトを測る手法と社会起業家支援の仕組み」をテーマとするシンポジウム(参加者200名)、専門家会議を実施
16	生涯現役社会づくりプログラム開発:日米東アジアの比較と協力(3年計画事業の2年目)	九州大学東アジアセンター・オン・エイジング	05.07.01～ 06.07.31	日本とハワイにおけるアクティブ・エイジング・プログラムを調査・理解し、東アジア(特に中国と韓国)における同プログラムの開発に協力する態勢を整備。プロジェクト1年目は、福岡。2年目は、ハワイにおいて、3年目は上海と釜山においてシンポジウム、ワークショップ、現地視察を実施
17	市民レベルで、企業・NPO評価のシステムづくりを考える	特定非営利活動法人日本サステイナブル・コミュニティ・センター	05.09.01～ 05.11.30	2005年10月、ニューヨーク市のNPO「Social Accountability International」から President & CEO を招へいし、同NPOが開発・推進する企業評価プログラムSA8000を活用した企業・NPO評価のシステムづくりをテーマとして、東京および京都にて講演会およびワークショップを実施
18	世代間交流プログラム推進のための日米協働事業(2年計画事業の1年目)	ペンシルバニア州立大学	05.09.01～ 06.08.31	日本において、世代間交流活動を活性化し専門家のネットワークを構築しようとする2年計画事業。1年目には、助成対象団体の世代間交流部門と日本世代間交流協会(JIUA)、および各国の専門家が、東京で国際会議を開催
19	権利擁護って何??私たちにできることを、アメリカの実践から学ぶ?	渋谷なかよしぐる〜ぶ	05.10.01～ 06.03.31	知的障害者の権利擁護活動に携わり、NPOセクターへのアドボカシー教育等を担当するNPO専門家をニューハンプシャー州から招へい。2005年11月に、東京と山形で一般向、関係NPO・研究者向セミナーを開催。日本の知的障害者の暮らしや支援の現場を視察し、訪NPO同士のネットワークを形成

日米市民対話推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
20	第5回日米協会国際シンポジウム	京都日米協会	05.10.01～ 06.05.31	4月21日、22日、日米関係の更なる活性化をテーマに、京都で日米両国の有識者や公開シンポジウムを開催。各フォーラムのテーマは、「若人が描く日米関係の未来」、「アジアの安全保障における日米の役割」、「ニューテクノロジーによる新ビジネスモデルの創造」。日米協会関係者、一般参加者を合わせて約300名が参加。全国日米協会連合会、全米日米協会連合が共催
21	受刑者の社会復帰支援NGO交流プロジェクト	特定非営利活動法人監獄人権センター	05.11.01～ 06.04.30	2006年3月、ワシントンのNPO、Citizens United for Rehabilitation of Errants (CURE)のChairperson およびミシガン州のNPO、American Friends Service Committee (AFSC)のProgram Directorを招へいし、「市民による受刑者の社会復帰支援活動」をテーマとしたセミナー（一般市民対象、計2回、於東京/京都/大阪）、研究会（計2回、NGOスタッフ対象）および刑事施設視察等を実施
22	日米共通の課題「NPOの信頼性」に関する日米の専門家による対話を通じた現状分析、解決へ向けたネットワークの構築（2年計画事業の2年目）	シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会	05.11.01～ 06.05.31	日米共通の課題であるNPOの信頼性確保に関し、日米の専門家が対話を通じて現状を分析し、解決に向けたネットワークの構築を目的とする2カ年事業の第2年次。米国から専門家を招へいし、シンポジウム等を実施
23	日米グローバル・ネットワークを通じた青少年フィランソロピー教育推進共同イニシアチブ（2年計画事業の1年目）	インディアナ大学	05.11.01～ 06.10.31	国際的な青少年フィランソロピー教育モデルの確立を目的とする2年計画事業。2006年9月、米国から5名が訪日して、東京で初の全国青少年フィランソロピー大会を開催する一方、日米でパイロット・スタディを実施。2007年6月には8名の高校生が2名の引率者と共に5日ほど訪日、日本の青少年が作成したプロジェクトに参加、翌月、再度訪米し、協力団体主催の年次大会で日米合同のセッションを開催
24	新潟・ペンシルバニアにおける地方中間支援組織の経験共有プロジェクト	新潟NPO協会	05.11.20～ 06.07.19	2006年1月、申請団体他、県内NPO関係者がペンシルバニアNPO協会（PANO）を訪問し、同地のNPOの活動を視察。関係者と交流し、日米両国の地方におけるNPO中間支援組織の経験を共有するとともに、継続的・具体的な協働事業を検討の上、実施
25	グローバリゼーション問題に取り組む米国NGOのアドボカシー活動に学ぶ	AMネット	05.12.01～ 06.04.30	サンフランシスコのNPO「International Forum on Globalization (IFG)」からProgram Directorを招へいし、東京、名古屋、大阪、福岡にてNGOとの小規模会合および一般市民向けのセミナーを開催。
26	精神保健講座「多様なNPO活動が支えるマディソン市のメンタルヘルスケア」	帯広・マディソン交流協会	05.12.01～ 06.07.31	精神保健分野における包括型地域支援プログラムの発祥の地であるウィスコンシン州マディソン市におけるNPO活動を紹介するべく、NPOによる支援体制を作ってきた専門家、NPO活動実践者2名を招へいし、講演会や意見交換会を実施。同時に、十勝における精神保健分野でのNPO活動や地域の取り組みを、マディソン市交流計画委員会を通して米国に紹介

	事業名	団体	期間	事業内容
27	環境教育プログラム「Kids' ISO14000」の日米機軸の設立と米国モデル校事業開始（2年目計画事業の1年目）	特定非営利活動法人国際芸術技術協力機構	05.12.01～ 06.11.30	申請団体が開発した環境教育プログラム「Kids'ISO 14000」をニューヨーク市に紹介する事業。同市で学校教育環境向上に取り組むNPO法人CEI-PEAの協力を得て、インストラクター養成研修会の開催、ワークブックの改訂、パイロット校におけるプログラムの実施。実施結果の評価を公表。1年目には入門編を、2年目には初級編を実施。子どもと家庭の環境意識の改革、温室ガス削減の実現、他地域へ展開するための基盤の確立が目的
28	精神障害者の就業支援についての成功例を広めるための日米ネットワーク構築事業（2年計画事業の2年目）	ホライゾン・ハウス	06.01.01～ 06.12.31	精神障害者に対する就業支援の分野における日米間のネットワーク構築を目的とする2カ年事業。2年目には、2006年10月、助成対象団体および協力団体 Howard Center for Human Services から当該分野の専門家各2名、計4名が来日、「ほっとハート市川」等の施設を訪問しながら知見を交換し、一般向けのシンポジウムも開催し成果を発表。米国でビデオも制作
29	環境教育パートナーシップ	ミシガン州立大学	06.03.01～ 2007.01.31	ミシガン州と関東地方の高校生各10名および教員各5名による、異文化環境教育事業。参加者たちは、淡水系の学習を通じて世界的な環境問題や日米の教育・文化制度の共通点・差異について学習。日本側協力団体は東京農業大学

2. 催し等事業費	(2)日米：教育を通じた相手国理解促進（助成）
-----------	-------------------------

日本においては米国に関する、米国においては日本に関する相手国理解促進のための、主として初等・中等教育レベルを対象としたアウトリーチ（知識の普及）活動やカリキュラム開発などを支援する。

合計額 39,285,385円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	ポーツマス平和条約に係る教育普及事業	ニューハンプシャー日米協会	04.11.01～ 05.12.31	2005年のポーツマス条約締結100周年を記念して、同条約をめぐる日米露の国際関係の歴史や教訓を、日米の一般市民および主にニューハンプシャー州の生徒たちに普及させるための事業。ウェブサイトの構築、資料展の開催、学校等における教育普及活動にかかる材料を制作
2	JapaNet:南フロリダの日本・南北アメリカ研究センター（3年計画事業の2年目）	フロリダ国際大学	05.07.01～ 06.06.30	フロリダ州南部の中学・高校教師に対し、日本や日本と南北アメリカの関係に焦点をあてた10週間にわたるセミナーを、年に2回、3年にわたって実施するプロジェクト。各セミナーには15名の教師が参加。フロリダ国際大学の研究者に加え、外部の専門家が講義。参加教師は教室で利用できる資料を作成し、教育専門家の編集を受けた後にインターネットで公開
3	ペリーと日本の開国(2年計画事業の1年目)	マサチューセッツ工科大学	05.01.01～ 06.06.30	インターネット上で公開されているマサチューセッツ工科大学のオープンコースウェアのうち、「黒船とサムライ」と「新興都市横浜」について、中等教育レベル向けのレッスンプランやインターネット教材、用語集などを開発。開発した教材はワークショップを実施して普及

日米市民対話推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
4	日本関係研究全米クリアリングハウス（3年計画事業の2年目）	インディアナ大学	05.01.01～ 05.12.31	全米の小中高校の教員や教育関係者に対し、現代日本や日米関係、日本に関する教材・カリキュラムなどの日本関連情報を提供。具体的には、①専用ホームページ上での最新情報提供、②データベース「US-Japan Database」の更新、③定期刊行物、出版物の発行、④学会、全米および地方会議等における教員ワークショップの実施および日本関連資料パッケージ（Teaching About Japan Information Packet）の配布
5	高校生向け「アメリカ理解教育の促進」（2年計画事業の1年目）	特定非営利活動法人国際社会貢献センター	05.04.28～ 06.05.31	大学教諭2名、高校教員5名、申請団体スタッフ7名が、高校生向けのアメリカ理解のためのテキストを執筆。特に「今のアメリカ」を理解するための「新発見的な」要素を盛り込み、申請団体スタッフの米国滞在経験を生かした。テキストは、セミナーや出張授業により普及
6	Journey Through Japan 第2フェーズ	ジャパン・ソサエティ	05.04.01～ 06.08.31	ジャパン・ソサエティが開発した日本理解教育のための素材を集めたウェブサイト「Journey Through Japan」（CGP助成事業）を改修する事業。教員のフォーカス・グループのウェブサイト評価に基づき、レッスンプランの拡充、低学年向け素材の追加、使いやすくするための技術的改善を行なった上で、利用者拡大のために既存の学会等でのワークショップ・展示ブース出展などを実施
7	日本関連資料貸出事業（3年計画事業の3年目）	ファイブ・カレッジ東アジア研究センター	05.10.01～ 06.09.30	ニューイングランド地方6州の初等・中等教育の日本理解促進を目的として、助成対象団体のライブラリーが保有する日本関連資料や教材の拡充、ニューイングランド地方の教師等関係者への教材（含. 視聴覚教材）の無料貸し出し、ニューズレターおよびウェブサイトによる情報提供、照会や相談への対応、センター内外でのワークショップ開催等、既存事業の維持および拡充を実施
8	上級編日本理解講座（2年計画事業の1年目）	アーカンソー大学リトル・ロック校	05.12.01～ 06.11.30	南部7つの州（アラバマ/アーカンソー/ケンタッキー/ルイジアナ/ミシシッピ/ミズリ/テネシー）から日本についての学習経験または来日経験のある教員を対象とした研修事業。40名（20名×2会場）の教員が、週末に行なわれる研修（計14時間）に出席し、近年の日本研究に関する識見を深めた
9	日本関係研究全米クリアリングハウス（3年計画事業の3年目）	インディアナ大学	06.01.01～ 06.12.31	全米の小中高校の教員や教育関係者に対し、現代日本や日米関係、日本に関する教材・カリキュラムなどの日本関連情報を提供。具体的には、①専用ホームページ上での最新情報提供、②データベース「US-Japan Database」の更新、③定期刊行物、出版物の発行、④学会、全米および地方会議等における教員ワークショップの実施および日本関連資料パッケージ（Teaching About Japan Information Packet）の配布

2. 催し等事業費 (3)日米市民交流 (地域活動促進小規模助成)

各地で推進される草の根レベルの各種交流事業に機動的に対応するため、①市民向けアウトリーチを含む、②地域的特性や多民族に配慮がある、③プロジェクトに新しい試みが見られる、などの条件を備える案件に対して小規模の助成を行なう。

合計額 665,485円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	地方での自立生活のためのハワイ会議	ハワイ・センターズ・フォー・インディペンデント・リビング	05.01.01～ 05.12.31	地方における障害者の自立をテーマとした国際会議
2	日米パスウェイズ	パスウェイズ・トゥー・ハウジング	05.03.01～ 05.06.30	ホームレスと精神障害に活動の焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査
3	HIV/AIDS危機における日米NGOネットワーク構築	テキサス大学サンアントニオ校	05.03.01～ 05.06.30	途上国におけるHIV/AIDS問題に活動の焦点をおいた日米のNPO交流・協働を促進するための訪日調査
4	東京・ホノルルホームレス・パートナーシップ	メンタル・ヘルス・コクア	05.03.01～ 05.09.30	ホームレスに活動の焦点をおいた日米のNPO交流を促進する訪日調査を支援
5	日本とアメリカのHIV/AIDSヘルスケア分野での協力関係構築	ノース・プロンクス・ヘルスケア・ネットワーク	05.03.25～ 05.09.30	HIV/AIDSのケアやカウンセリングに焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査
6	将来の交流プログラムのためのHIV/AIDS予防教育関係者間の関係構築	カリフォルニア大学サンフランシスコ校	05.03.31～ 05.07.31	HIV/AIDSの予防/啓蒙活動に焦点をおいた日米のNPO交流・協働を促進するための訪日調査
7	日米サービス・ラーニング協働プロジェクト	エデュケーション・ディベロップメント・センター	05.04.01～ 05.06.30	サービス・ラーニングに活動の焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査を支援
8	企業と非営利セクター間の関係構築に向けて：日本のNGOから学ぶ	インターナショナル・コミュニティ財団	05.05.31～ 05.07.31	環境問題におけるNPOと日本企業のパートナーシップを促進するための訪日調査
9	災害時のボランティア管理：善意と構造の共同作用	ポイント・オブ・ライト財団	05.06.01～ 05.09.30	災害時におけるボランティア・マネジメントに焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査を支援

日米市民対話推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
10	日米のホスピスと緩和ケアのためのボランティアリズムとボランティアによる花壇	スウィート・ブライアー・カレッジ	05.07.01～ 06.02.28	ヘルスケアにおける庭園・景観の役割に焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査を支援
11	家族と社会の中での男らしさと暴力との関係の理解	ニュー・ビジョンズ：アライアンス・トゥー・エンド・バイオレンス・イン・エイジアン／エイジアン・アメリカン・コミュニティーズ	05.08.01～ 05.12.31	ドメスティック・バイオレンスの解決と男性の役割に焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査
12	エイジアン・タスクフォース世界化プロジェクト	エイジアン・タスクフォース・アゲインスト・ドメスティック・バイオレンス	05.09.01～ 06.06.30	ドメスティック・バイオレンスに活動の焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査
13	気候変動情報プロジェクトin東京	コロンビア大学	06.03.01～ 07.05.31	都市における気候変動に関する情報アクセス向上に焦点をおいた日米のNPO・実務家交流を促進するための訪日調査

2. 催し等事業費 (4)日米市民交流 (主催)

日米間の草の根交流を推進するために、セミナー・シンポジウムなどを開催する。

合計額 209,388円

	事業名	国	期間	事業内容
1	ランドル講演会	日本	05.10.17～ 05.11.17	ポーツマス条約100周年記念委員会の委員であるピーター・ランドルを講師に迎えて読売新聞社と共催で講演会を開催。地元市民の視点から見たポーツマス条約をめぐる日米露の国際関係の歴史やそこから得られる教訓について理解を深めた

2. 催し等事業費 (5) 日米：教育を通じた相手国理解促進（地域活動促進小規模助成）

米国各地で行なわれる草の根レベルの各種事業を支援するための小規模助成事業。

合計額 7,388,394円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	日露講和条約カリキュラム・ガイドー第2フェーズ	北東文化協会	05.04.1～ 05.9.30	ポーツマス条約に関するカリキュラムの出版およびアウトリーチ事業
2	ディスカバー・ジャパン2006：アラバマ教員ワークショップ	バーミングハム・国際フェスティバル	06.01.01～ 06.03.15	アラバマ州における国際フェスティバルの一環として実施される教師向けの日本理解ワークショップ
3	小学校教員対象日本ワークショップ	オクラホマ大学	06.01.01～ 06.03.31	オクラホマ州タルサ地域における小学校教師を対象とした日本理解促進ワークショップ
4	日本への旅	バークレー郡学校区	06.01.04～ 06.03.31	サウスカロライナ州の学校区と美術館が共同で実施する教師向けの日本美術に関するセミナーおよび生徒を対象としたイベント
5	アニメから日本史と文化を知る	イースト・カロライナ大学	06.01.25～ 06.03.24	ノースカロライナ州の中学高校教師を対象に実施された『もののけ姫』をテーマとした日本理解を深めるためのワークショップを開催
6	日本経済講座初級	ケンタッキー大学教育学部	06.01.26～ 06.05.25	ケンタッキー州の小学校教師を対象に実施された「日本とケンタッキー州の経済関係」に関するワークショップ
7	アラバマの草の根レベルから見た日本	アラバマ大学	06.02.01～ 06.04.30	アラバマ州タスカルーサ市と習志野市の姉妹都市20周年を記念した日本理解を深めるための教育事業を実施
8	教員対象日本ワークショップ	テネシー大学	06.02.01～ 06.04.30	テネシー州の社会科教師を主な対象とした日本理解促進ワークショップ
9	時を超える声、時を超えるテーマ	ピット郡学校区	06.02.18～ 06.04.18	ノースカロライナ州の高校社会科/英語教師を対象とした日本文学のワークショップ
10	ニホン・ノ・アジワイ	キャサディ・スクール	06.02.25～ 06.04.25	オクラホマ州にある申請団体がコミュニティを巻き込んで実施する日本文化紹介事業
11	尺八公演	デューク大学	06.02.27～ 06.03.27	ノースカロライナ州の小学生を対象とした、尺八に焦点をあてた日本理解促進事業
12	桜祭り	ニューマン・スミス高校	06.03.01～ 06.04.03	テキサス州で実施された「日本の春」をテーマとした中高生向けの「日本祭り」
13	教員ワークショップ「過渡期の東アジア：政治・経済・安全保障の影響」	ピッツバーグ国際問題評議会	06.03.1～ 06.5.31	ピッツバーグ地域の教師を対象とした日本理解を深めるためのワークショップ

日米市民対話推進費

3. 文化資料事業費 (1)日米：教育を通じた相手国理解促進（文化資料）

日本においては米国に関する、米国においては日本に関する相手国理解促進のための、主として初等・中等教育レベルを対象とした教材やカリキュラムの開発などを実施する。

合計額 710,665円

	資料名・書名	団体	期間	事業内容
1	日米交流150周年記念教育プロジェクト 「Snapshots from Japan : 7人の高校生の素顔」	コロラド大学 ボールダー校	03.07.01～ 05.04.01	既存の日本語教育教材（財団法人国際文化フォーラム制作の写真パネル「であい」）を日本理解教育教材として再開発し、これを用いて全米各地域の小中高校において日本理解教育プログラムを展開

3. 文化資料事業費 (2)日米市民交流（文化資料）

日米両国の市民が、対話を積み重ね相互理解を深めていくこと、また共通課題への取り組みを通じて世界貢献することを期待し、趣旨に合った資料作成を行なう。

合計額 3,731,300円

	資料名・書名	発行日	発行部数	事業内容
1	日本の民間非営利セクターにかかる英語版概説冊子	—	—	日本の民間非営利セクターにかかる英語版概説冊子の原稿を作成
2	地域間交流活性化事業の成果普及のための出版物	2006.03	1,500	平成16年度事業「日米地域間交流活性化プロジェクト」（共催：財団法人日本国際交流センター）の成果をまとめ、PDF版報告書を作成。また、成果をより発展させ、地域の身近な国際交流の一つである姉妹都市交流の実務とあり方についてまとめた小冊子『姉妹都市交流ブックレット』を作成